建設工事施工管理基準

この建設工事施工管理基準は、長崎県建設工事共通仕様書[H4922.4]第1編1-1-29「施工管理」に規定する建設工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。なお、建築工事(電気・管及び機械器具設置工事等を含む。)については、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の建築工事施工管理指針、電気設備工事施工管理指針及び建設設備工事設計管理指針等によることができる。

1.目 的

この基準は、建設工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

2.適 用

この基準は、長崎県土木部が発注する建設工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この基準によりがたい場合は、監督職員と協議して他の方法によることができる。

3.構成



4.管理の実施

- (1) 請負者受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならな (.)
- (2) 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (3) 請負者受注者は、測定(試験)等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう 速やかに実施しなければならない。
- (4) 請負者受注者は、測定(試験)等の結果をその都度逐次管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ち速やかに提示するとともに、品質管理資料・出来形管理資料・写真管理資料を工事完成時までに提出しなければならない。

5.管理項目及び方法

(1) 工程管理

請負者受注者は、工程管理を工事内容に応じた方法で適切な工程管理(ネットワーク (PERT)又は、バーチャート方式など)により作成した実施工程表によりを行うものと する。但し、応急処理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略 できるものとする。

(2) 出来形管理

請負者受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、 設計値と実測値を対比して記録した出来形管理図等を作成し管理するものとする。

(3) 品質管理

1. 請負者受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて品質管理図表を作成するものとする。

この品質管理基準の試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、特記仕様書で指定するもの を実施するものとする。

なお、「試験成績表等による確認」に該当する試験項目は、試験成績表やミルシートによって規程の品質(規格値)を満足しているか確認することができるが、必要に応じて現場検収を実施しなければならない。

2. 請負者受注者は、セメントコンクリートの適用に当たり、無筋コンクリートのうち重力式橋台、橋脚及び重力式擁壁(高さ2.5mを越えるもの)については、鉄筋コンクリートに準じるものとする。

6.規格値

請負者受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測(試験・検査・計測)値は、すべて規格値を満足しなければならない。

7.その他

(1) 工事写真

請負者受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準(案)により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ちに提示するとともに、完成時までに提出しなければならない。

附 則

この建設工事施工管理基準は、平成2-4年 4月 1日から適用する。

80

工種	種別	試験 区分	試	験	項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表 による確
セメント	材料	必須	アルカリ	J骨材.	反応対策	「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)		骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中 1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。	ਰ ਹ	
・コンクリー		の他			分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上および産りが変わった場合。		
ト(転圧コンクリート・			骨材の密験	密度及	び吸水率		絶 乾 密 度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値 については摘要を参照)		JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材 -第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材- 第2部: フェロニッケルスラグ細骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材 -第3部:銅スラグ細骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材 -第4部:電気炉酸化スラグ細骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	
コンクリー			粗骨材の	すり	へり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	40%以下、舗装コンクリートは35%以下 但し、積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合 は25%以下			
トダム・覆下			骨材の微	牧粒分:	量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	相骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合 3.0%以下、その他の場合5.0%以下(砕砂およびスラグ細骨 材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受 ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上および産りが変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)	<u>t</u>	
覆エコンクリ			砂の有機	幾不純:	物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上および産りが変わった場合。	型濃い場合は、JISA 1142「有機不純物を含む 濃い場合は、JISA 1142「有機不純物を含む 細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	
) - -			モルタル る砂の記		縮強度に	L JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。	西	
欠 寸 ナ			骨材中の)粘土:	塊量の試験	剣JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合	2	
吹付ナコンクリート			に浮く粉	対子の	試験	本 JIS A 1141	細骨材:コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下、その他の場合1.0%以下 租骨材:コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下、その他の場合1.0%以下	が変わった場合。	しない。	
トを除く			硫酸ナト 材の安定			引IS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上およて 産地が変わった場合。	が寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用 する。	
5			セメント	- の物:	理試験	JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		

品

工種	種別	試験 区分	試	険 項	目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
セメント・	材料		ポルトラ) 化学分析	ンドセ	2メント(DJIS R 5202	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
コンクリート(転圧コ			練混ぜ水の	の水質	試験	道水以外の水の ^は 合:	k 懸 濁 物 質 の 量:2g/0以下 易溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩 化 物 イ オ ン 量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上および 水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、 上水道を使用していることを示す資料に よる確認を行う。	
(転圧コンクリート・コ						回収水の場合: JIS A 5308附属書	終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上		その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	
コンクリートダム・	製造(プラント)	つの他	計量設備の				水 : ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨 材: ±3%以内 混 和 材: ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混 和 剤: ±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
覆エコンクリート・吹付けコンクリー			ミキサの約	東混せ	性能試易	検 バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量公称容量の場合:コンクリート中のモルタル単位容積質差:0.8%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下圧縮強度平均値からの差:7.5%以下空気量平均値からの差:10%以下スランプ平均値からの差:15%以下公称容量の1/2の場合:コンクリート中のモルタル単位容積質差:0.8%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験。	
リートを除く)						連続ミキサの場合 土木学会規準 JSCE-I 502	: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差 :1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50mi 未満の場合は1工種1回以上の記載。	

工種 種別	試験		試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等
上作りを	区分	2. 2		設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場	による確認
ト) セメント	もの曲	Western 1.1 co. school 1.1 co. school	010 // 1111			合に適用する。	
• -	₹	粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
コンクリート (転圧コンクリ) 施工	必須		「コンクリートの 耐久性向上」		コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	未満の場合は1工種1回以上の試験。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。	
ノクリート・コンクリートダム・		スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差±2.5cm (コンクリート舗装の場合) スランプ2.5cm : 許容値±1.0cm (道路橋床版の場合) スランプ8cmを標準とする。	・荷卸し時 1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150㎡ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクスコンクリートを用いる場合は原則として全車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランプ試験の頻度について監督職員と協議し低減することができる。		
覆工コンクリート・吹台		コンクリートの圧縮強度 試験		1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	1回 / 日または構造物の重要度と工事の 規模に応じて 2 0 ~ 1 5 0 ㎡ごとに 1回 なお、テストピースは打設場所で採取し、		については、 公的機関での 試験とする。
吹付けコンクリー			JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 1回/日または構造物の重要度と工事の 規模に応じて20~150㎡ごとに1回、 および荷卸し時に品質変化が認められた 時		
トを除く)		コンクリートの曲げ強度試験コアによる強度試験		1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は、 指定した呼び強度以上であること。 設計図書による。	コンクリート舗装の場合に適用し、打設日1日につき2回(午前1回、午後1回)の割りで行う。なおテストピースは打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする。品質に異常が認められた場合に行う。	未満の場合は1工種1回以上の試験。 コンクリート舗装の場合には、曲げ強度試験を	については、
		コンクリートの洗い分析試験		設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

品

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試	験 基	準	摘要	試験成績表等による確認
セメント・コンクリート (· 試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測 定	O.2mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等			高さが、5 m以上の鉄筋コンクリート擁壁(大だし、プレキャスト製品は除く。)、内空断面積が2 5 m以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工(ただしいずれの工種についてもPCは除くプレキャスト製品およびプレストレストコンクリートは対象としない。) 及び高さが3 m以上の堰・水門・樋門を対象とし構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を防く全表面とする。フーチング・底版等で竣工時に地中、水中にある部位については終了前に関係する。	
(転圧コンクリート・コンクリートダム・			テストハンマーによる強 度推定調査	JSCE-G 504	設計基準強度	ンネルについては 超えるトンネルで 以降は、30m程 その他の構造物に ックを1構造物の 力所の調査を実施。 値が設計基準強度: 試験結果が設計基	目 地間(は、1(度に1度に1度)でででででででででいます。ででででででできます。でででででででできまります。ででででできませば、1ででは、1ででは、1ででは、1ででは、1ででは、1ででは、1ででは、1でで	(ただし100mを ○0mを超えた箇所 箇所)で行う。 は強度が同じプロ し、各単位につき3 調査の結果、平均 った場合と、1回の の85%以下とな 周辺において、再調	高部位については竣工前に調査する。 高さが、5 m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が2 5 m以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが3 m以上の堰・水門・樋門を対象。(ただしいずれの工種についてもプレキャスト製品およびプレストレストコンクリートは対象としない。)また、再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計強度の8 5 %を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督職員と協議するものとする	
覆エコンクリート・		の他	コアによる強度試験	JIS A 1107 「非破壊試験によ	設計基準強度	所定の強度を得ら 原位置のコアを採り 原位置のコアを採り 同左			コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督職員と協議するものとする同左	*
吹付けコンクリートを除く)				るコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領(案)」による「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領(案)」による	同左	同左			同左	

品-4

工種	種別	試験 区分	試	験 〕	項 目	1	試 験 方 法	規	格 値		試験基	基 準	摘要	試験成績表等 による確認
ガス圧接	施工前試験	必須	外観検査				圧接面の研磨状況 たれ下がり 焼き割れ 折れ悪がり等・ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ等	いほうの鉄筋 が の1.4 のは鉄筋) の1.4 のは鉄筋) の1.4 のはくの鉄筋) の1.4 の場合はからは1.5 をはいるなりにない。 がはないない。 がはないないない。 がはないないないない。 を押しているがいる。 の場合をあれいるがい。 を押しているがいる。 の場合をはいるがいる。 を対しているがいる。 を対しているがいる。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 をがある。 をがる。 をがある。 をがある。 をがある。 をがある。 をがある。 をがある。 をがある。 をがる。 をがある。 をがる。 をがある。 をがる。 をがある。 をがある。 をがな。 をが	全(径の異なる場合は /5以下。 (径の異なる場合は細 倍以上。ただし、SD4。 .1D以上。ただし、SD4。 E接部のずれがD/4以 焼き割れ、折れ曲か た後の圧接面に対応 こみがない .1D以上。ただし、SD4 ーヒートによる表面	細 ガス圧接の場合は各 5 本で 合は各 5 本で 3 。 90 90 マフラン す 90 不	島合は各2本	、手動ガス圧接の	動・モデル供試体の作成は、実際の作業 一条件・同一材料で行う。 (1) S D 4 9 0 以外の鉄筋を圧接する。 ・手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧設 う場合、材料、施工条件などを特にする必要がある場合には、施工前試 行う。 ・特に確認する必要がある場合とは、 実績の少ない材料を使用する場合、 な気象条件・高所などの作業環境下 施工条件、圧接技量資格者の熟練度 の確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、誤りのことを確認するため、施工前試験をなければならない。 (2) S D 4 9 0 の鉄筋を圧接する場合 ・S D 4 9 0 を圧接する場合、手動ガ 接、自動ガス圧接、熱間押抜法のいにおいても、施工前試験を行わなけにならない。	易を確談 布過でな がなう スずれ
	施工後試験	必須	外観検査	i			・目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり 焼き割れ 折れ曲がり等 ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ等	いほうの鉄筋)の1 ふくらみは鉄筋径(ほうの鉄筋)の1.4 の場合は1.5倍以上 ふくらみの長さが1 の場合は1.2倍以上 ふくらみの頂点とE	全(径の異なる場合は /5以下。 (径の異なる場合は細 倍以上。ただし、SD4 。 .1D以上。ただし、SD4	詳細外観核 20 90		ものに対してのみ	熱間押抜法以外の場合 ・規格値を外れた場合は下記による。 れの場合も監督職員の承諾を得る。 ・ は、圧接部を切り取って再圧接して関検査および超音波探傷検査を行う ・ は、再加熱し、圧力を加えて所いなくらみに修正し、外観検査を行う・ は、圧接部を切り取って再圧接修工外観検査および超音波探傷検査を行う、 は、著しい折れ曲がりが生じた場合再加熱して修正し、外観検査を行う、著しい焼き割れおよび垂れ下がりが生じた場合は、圧接部を切り取って接し、外観検査および超音波探傷を行う。	外。でのいうは又なて

部 -5

工種	種別	試験 区分		 頁 目	試 験 方 法	規格値	試験基準		試験成績表等
ガス圧接	施工後試験	必須	外観検査		・目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり 焼き割れ 折れ曲がり等 ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ等	る位置の割れ、へこみがない ふくらみの長さが1.1D以上。ただし、SD490 の場合は1.2D以上 鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不 整があってはならない。 その他有害と認められる欠陥があっては ならない。		熱間押抜法の場合 ・規格値を外れた場合は下記による。いずれの場合も監督職員の承諾を得る。 ・ は、再加熱、再加圧、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・ は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。 ただし、現場条件により溶接機械の設置が出来ない場合には、添筋で補強する(コンクリートの充填性が低下しない場合に限る)。	
			超音波探傷検査		JIS Z 3062	結果、不合格箇所数が1箇所以下の時はロットを合格とし、2箇所以上のときはロットを不合格とする。ただし、合否判定レベルは基準レベルより-24db感度を高めたレベルとする。	抜取検査の場合は、各ロットの30箇所とし、1ロットの大きさは200箇所程度を標準とする。ただし、1作業班が1日に施工した箇所を1ロットとし、自動と手動は別ロットとする。	検査を実施し、その結果不合格となった 箇所は、監督職員の承認を得て、補強筋	
既製杭工	材料	須	外観検査(鋼管 クリート杭・F	H鋼杭)	目視	目視により使用上有害な欠陥(鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など)がないこと。			
	施工	必須	外観検査(鋼管	管杭)	JIS A 5525	【円周溶接部の目違い】 外径700mm未満 : 許容値2mm以下 外径700mm以上1016mm以下 : 許容値3mm以下 外径1016mmを超え2000mm以下: 許容値4mm以下		 ・外径700mm未満:上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を2mm×以下とする。 ・外径700mm以上1016mm以下:上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を3mm×以下とする。 ・外径1016mmを超え2000mm以下:上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を4mm×以下とする。 	
			鋼管杭・コン 杭・日鋼杭の5 透探傷試験(別 染色浸透探傷記	見場溶接浸 容剤除去性	, ,,,		原則として全溶接箇所で行う。 但し、施工方法や施工順序等から全数量の実 施が困難な場合は監督職員との協議により、 現場状況に応じた数量とすることができる。 なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1,2,3,4により定められた認定技術者 が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。		

品。

13	£ 7£ D	討	t験	++ FA -F -	+# FA -> >+	10 16 /#	±1. EA ++ N+	<u> </u>		試験成績表等
	種別	ji 🗵	公	試験項目	試験方法	規格値	試験基準		摘 要	による確認
	施工		<i>x</i> ,	鋼管杭・H鋼杭の現場溶	JIS Z 3104		原則として溶接20箇所毎に			
既製杭工	I	. 3	湞	接放射線透過試験			が、施工方法や施工順序等から			
村							場合は現場状況に応じた数量で			
Ϊ́Ϊ							対象箇所では鋼管杭を4方向が			
							の撮影長は30m/1方向とす	0		
							(20箇所毎に1箇所とは、活			
							施工した毎にその20箇所か	から仕恵の1固		
		-		物学せる現場次は切立法	110 7 0000		所を試験することである。)		· 	
		-	_	鋼管杭の現場溶接超音波	J15 Z 3060	JIS Z 3060の3類以上			中堀工法等で、放射線透過試験が不可能な	
			の 他	探傷試験					場合は、放射線透過試験に替えて超音波探	
		'	ll.				場合は現場状況に応じた数量で		傷試験とすることかできる。	
							対象箇所では鋼管杭を4方向が			
							の探傷長は30m/1方向と3	0		
							(20箇所毎に1箇所とは、活			
							施工した毎にその20箇所が	から仕息の「固		
				 鋼管杭・コンクリート杭	しまの別ウ		所を試験することである。) 試料の採取回数は一般に単杭	ナブけっ 0 キに		
						F				
				(根固め)		又、設計図書に記載されていない場合は60%		こし、採取平数		
				水セメント比試験 鋼管杭・コンクリート杭	カリン レンリカエ		<u>は1回につき3本とする。</u> 供試体の採取回数は一般に単	* サット・ハー	公本店、10 CN	
					セメファミルクエ 法に用いる根固め		供試体の採取凹数は一般に早 に1回、継杭では20本に1[参 号 個:Ⅰ9.6Mpa	
				(恨回の) セメントミルクの圧縮強			た「凹、胚仇では20本に「!! 数は1回につき3本とすること			
					液及ひてい周固定 液の圧縮強度試験		数は「凹に Jさ 3 本と 9 るこの 尚、供試体はセメントミルクの	-		
					がり圧縮強度試験 JIS A 1108		向、供試体はセベンドミルグ0 方法に従って作成した 5×			
					J13 A 1100		ガスに促って正成した。 o x 供試体によって求めるものとす			
	. .	-	_	修正CBR試験	盆生细本, 社段法庙	 粒状路盤 : 修正CBR20%以上(クラッシャラン		9 D.		
₊	材料	1	必須		ள衣詗且 · 武鞅/云使 覧[4]-5	松	旭 上削、材料复更时			
層	个十	· *	浿		見[4]-0	アスファルトコンクリート再生骨材を含む				
下層路盤						アスファルトコンフゥート母王貞初を召む 再生クラッシャランを用いる場合で、上層路				
盤						舟エノフラフドフフを用いる場合で、工層時 盤、基層、表層の合計厚が40cmより小さい場				
						合は30%以上とする。				
				骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		施工前、材料変更時			
				Yearth Click on Science	010 // 1102	010 / 0001 4223/iii				
				 土の液性限界・塑性限界	.IIS A 1205	 塑性指数PI:6以下			・鉄鋼スラグには適用しない 。	
				試験	010 // 1200	= 111X/ 1 . 0X			ENERGY DICIONEZING CONT.	
			-	鉄鋼スラグの水浸膨張性	舗装調査・試験法便	1.5%以下	施工前、材料変更時		・CS:クラッシャラン鉄鋼スラグに適用	
					覧[4]-16	11.0%			する。	
				道路用スラグの呈色判定	• •	<u></u> 呈色なし	 施工前、材料変更時		, ,	
				道路用スプグの主色判定 試験	313 A 3013	生 じなり 	加工别、忉介4女丈时			
			7	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	再生クラッシャランに用いるセメントコン	施工前、材料変更時		・再生クラッシャランに適用する。	
			の他			クリート再生骨材は、すり減り量が50%以下				
		f	他			とする。				

品-7

丁 4垂	1£ Dil	試験	÷ 타 다 ㅁ	±+		<u>-</u> -₽ FA 1 2 1/#	+÷ #F	試験成績表等
上裡	種別	区分	試験項目	試験方法		試験基準	摘要	による確認
下層路盤	施工	2.000		覧[4]-191	最大乾燥密度の93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₈ 96%以上 X ₃ 97%以上 ただし、歩道の基準密度については設計図書 による。		・締固め度は、 $10個の測定値の平均値X_{10}が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X_3が規格値を満足していなければならないが、X_3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X_6が規格値を満足していればよい。$	
				舗装調査・試験法便 覧[4]-210		下層路盤仕上げ後全幅、全区間について実施	・確認試験である。・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1 , 0 0 0 ㎡につき 2 回の割合で行う。	・確認試験である。・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		異常が認められたとき。		
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下	異常が認められたとき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	異常が認められたとき。	・確認試験である。	
上層路盤	材料	必須			修正CBR 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材含む場 合90%以上 40 で行った場合80%以上	施工前、材料変更時		
			鉄鋼スラグの修正CBR試 験	舗装調査・試験法便 覧[4]-5	修正CBR 80%以上	施工前、材料変更時	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性 粒度調整鉄鋼スラグに適用する。	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前、材料変更時		
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下	施工前、材料変更時	・但し、鉄鋼スラグには適用しない。	
				JIS A 5015 舗装調査・試験法便 覧[4]-10	呈色なし	施工前、材料変更時	・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS:水硬性 粒度調整鉄鋼スラグに適用する。	
			鉄鋼スラグの水浸膨張性 試験	舗装調査・試験法便 覧[4]-16	1.5%以下	施工前、材料変更時	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS: 水硬性 粒度調整鉄鋼スラグに適用する。	
			鉄鋼スラグの一軸圧縮試 験	舗装調査・試験法便 覧[4]-12	1.2Mpa以上(14日)	施工前、材料変更時	・HMS:水硬性粒度調整鉄鋼スラグに適用 する。	
			鉄鋼スラグの単位容積質 量試験	舗装調査・試験法便 覧[2]-106	1.50kg/L以上	施工前、材料变更時	・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS:水硬性 粒度調整鉄鋼スラグに適用する。	

品。

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
上層路盤	材料	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	50%以下	施工前、材料変更時	・粒度調整及びセメントコンクリート再生 骨材を使用した再生粒度調整に適用す る。	
盤			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	20%以下	施工前、材料変更時		
	施工	必須		覧[4]-191	最大乾燥密度の93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	1,000㎡につき1個、最低3個以上	・締固め度及び粒度は、10個の測定値の 平均値X10が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X3が規格値を満足していなければならないが、X3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X6が規格値を満足していればよい。	
			•	舗装調査・試験法便 覧[2]-14	2.36mmふるい: ±15%以内	定期的又は随時(1回/日)		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-14	75μmふるい: ±6%以内	異常が認められたとき。		
		Ď	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000㎡につき2回の割合で行う	セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下	異常が認められたとき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	異常が認められたとき。		
ア. 安 定	スファ 処 理	ルト 路 盤	アスファルト舗装に準じ					
セメント安定処理路盤	材料	必須		舗装調査・試験法便 覧[4]-38	下層路盤:一軸圧縮強さ[7日間]0.98Mpa 上層路盤:一軸圧縮強さ[7日間] 2.9Mpa(アスファルト舗装)、 2.0Mpa(セメントコンクリート舗装)	施工前、材料変更時	・安定処理材に適用する。	
-安定処				舗装調査・試験法便 覧[4]-5	下層路盤:10%以上 上層路盤:20%以上	施工前、材料変更時	・アスファルト舗装に適用する。	
理路盤				JIS A 1205 舗装調査・試験法便 覧[4]-103	下層路盤 塑性指数PI:9以下 上層路盤 塑性指数PI:9以下	施工前、材料変更時		
	施工	必須	粒度(2.36mmフルイ)	JIS A 1102	2.36mmふるい: ±15%以内	定期的又は随時(1回/日)		
			粒度(75μmフルイ)	JIS A 1102	75μmふるい: ±6%以内	異常が認められたとき。		

品 - 10

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
セメント安定処理路盤	施工	必須		覧[4]-191	最大乾燥密度の93%以上。 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	1,000㎡につき1個、最低3個以上	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。	
盤		その	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	異常が認められたとき。		
				舗装調査・試験法便 覧[4]-213、[4]-218		異常が認められたとき(1回/日)		
7	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前、材料変更時		
アスファル	ተ ተ		骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層·基層 表乾密度: 2.45g/cml以上 吸水率 : 3.0%以下	施工前、材料変更時		
ルト舗装			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	施工前、材料変更時		
装				舗装調査・試験法便 覧[2]-45	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	施工前、材料変更時		
					便覧 表3.3.17による。	施工前、材料変更時		
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	施工前、材料変更時		
		その	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に 適用する。	
		他		舗装調査・試験法便 覧[2]-65	50%以下	施工前、材料变更時	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に 適用する。	
			フィラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法便 覧[2]-59	4%以下	施工前、材料变更時	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に 適用する。	
			フィラーの剥離抵抗性試 験	舗装調査・試験法便 覧[2]-61	1/4以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に 適用する。	
			製鋼スラグの水浸膨張性 試験	舗装調査・試験法便 覧[2]-77	水浸膨張比:2.0%以下	施工前、材料変更時		
			製鋼スラグの比重及び吸 水率試験		SS 表乾密度:2.45g/cml以上 吸水率 : 3.0%以下	施工前、材料変更時		
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すりへり量 砕石:30%以下 CSS:50%以下 SS:30%以下	施工前、材料变更時		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
ア	材料	Ď	硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	施工前、材料変更時		
アスファ		他	粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下	施工前、材料変更時		
ルト舗装			針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト : 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	施工前、材料変更時		
			軟化点試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3	施工前、材料变更時		
			伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3	施工前、材料変更時		
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト : 表3.3.1 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	施工前、材料変更時		
			引火点試験	JIS K 2265-1,2,3,4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト : 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	施工前、材料変更時		
			薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト : 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	施工前、材料変更時		
			蒸発後の針入度比試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1	施工前、材料変更時		
			密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト : 表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	施工前、材料変更時		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-180		施工前、材料変更時		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-192	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト:表3.3.4	施工前、材料变更時		
			タフネス・テナシティ試 験	舗装調査・試験法便 覧[2]-244	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト:表3.3.3	施工前、材料变更時		
	プラント	必須		舗装調査・試験法便 覧[2]-14	2.36㎜ふるい: ±12%以内基準粒度	抽出・ふるい分け試験の場合:1回/日 印字記録の場合:全数		
	ント			舗装調査・試験法便 覧[2]-14	75μmふるい: ±5%以内基準粒度	抽出・ふるい分け試験の場合: 1回/日 印字記録の場合:全数		

品 - 12

工種	種別	試験 区分	試験	項目	試 験 方 法	規格値	試験基	準	斑 栗	試験成績表等 による確認
ア	プラント	ıΝ	アスファルト 分析試験		舗装調査・試験法便 覧[4]-238	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	抽出・ふるい分け試験の場 印字記録の場合:全数	合:1回/日		1C 5C 80 HE DO
アスファ	ント		温度測定(温度計による。	配合設計で決定した混合温度	随時			
ルト舗装	舗設現場	必須	現場密度の測		覧[3]-91	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 ただし、歩道の基準密度については、設計図書による。	1 , 0 0 0 ㎡につき 1 個、	最低 3 個以上	・橋面舗装はコア採取しないでAs合材量 (プラント出荷数量)と舗設面積及び厚 さでの密度管理、または転圧回数による 管理を行う。	
			温度測定(初	期締固め前)	温度計による。	110 以上	随時		測定値の記録は、1日4回(午前・午後各 2回)	
			外観検査(混	合物)	目視		随時			
			アスファルト 分析試験			アスファルト量: ±0.9% 粒度 2.36mmふるい: ±12%以内 75μmふるい: ±5%以内	1,000㎡につき1個、	最低 3 個以上		公的機関での 試験とする。
	•	その他	すべり抵抗討		舗装調査・試験法便 覧[1]-84	設計図書による	舗設車線毎200m毎に1	回		
転	材料	必須	コンシステン			舗装施工便覧8-3-3による。 目標値:修正VC値:50秒	当初			
転圧コンクリ			マーシャル突き固め試験	舗装技術指針(案)	舗装施工便覧8-3-3による。 目標値:締固め率:96%	当初				
クリー			ランマー突き	「固の試験		舗装施工便覧8-3-3による。 目標値:締固め率:97%	当初			
F			含水比試験		JIS A 1203	設計図書による。	当初		含水比は、品質管理試験としてコンシステンシー試験がやむをえずおこなえない場合に適用する。なお測定方法は試験の迅速性から付録7に示した直火法によるのが望ましい。	
			コンクリート 試験	・の曲げ強度	JIS A 1106	設計図書による。	2回/日(午前・午後)で	、3本1組/回。		
		その他	骨材のふるい			細骨材 表-3.3.20 粗骨材 表-3.3.20	細骨材300㎡、粗骨材5回、あるいは1回/日。			
			骨材の単位容	積質量試験	JIS A 1104	•	細骨材300㎡、粗骨材5回、あるいは1回/日。	500㎡ごとに1		
			骨材の密度及 験		JIS A 1109 JIS A 1110	設計図書による。	工事開始前、材料の変更時			

		+-P.E.A	<u>-</u>							++ EA -+ /+ -+ 66	
工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値		試験基	-	摘		試験成績表等 による確認
転	材料	その	12131315		35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、	材料の変更	時	ホワイトベースに使用 下]する場合:40%以	
庄		他	粗骨材中の軟石量試験			工事開始前、	材料の変更	· ·	観察で問題なければ省)略できる。	
転圧コンクリー			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。				濃い場合は、JISA114 む細骨材のモルタルE 方法」による。	42「有機不純物を含	
			モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 5308の附属 書3	圧縮強度の90%以上		砂の上部にま より濃い場合。	ける溶液の色が標			
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	 細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下		材料の変更		 観察で問題なければ雀	略できる。	
			骨材中の比重1.95の液体 に浮く粒子の試験		0.5%以下	工事開始前、	材料の変更	時			
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%未満 粗骨材:12%以下	工事開始前、	材料の変更	時	寒冷地で凍結のおそれする。	1のある地点に適用	
				JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、	工事中1回	/月以上	7 00		
			ポルトランドセメントの 化学分析			工事開始前、	工事中1回	/ 月以上			
				合: JIS A 5308附属書3	懸濁物質の量 : 2g/ℓ以下	水質が変わっ		回/年以上および	上水道を使用している 上水道を使用している よる確認を行う。		
				JIS A 5308附属書3		水質が変わっ		回/年以上および	その原水は、上水道水 水の規定に適合しなけ		
	製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精度		水 : ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材 : ±3%以内 混和材 : ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤 : ±3%以内	設計図書に	たる 。		・レディーミクストコ 印字記録により確認		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規 格 値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
転圧コンクリート	í ·	その他		バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1,2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下		・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m 未満の場合は1工種1回以上。	
				連続ミキサ場合: 土木学会基準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3㎝以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m 未満の場合は1工種1回以上の記載。	
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による。	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による。	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
	施工	必須	コンシステンシーVC試験 マーシャル突き固め試験		修正VC値の ± 10秒	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
			ランマー突き固め試験	覧[3]-290 いずれか1方法	目標値の±1.5% 目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。 1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施		
			コンクリートの曲げ強度 試験	JIS A 1106		する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。 2回/日(午前・午後)で、3本1組/回(材 齢28日)		材令28日強度 については、 公的機関での 試験とする

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準	摘要	試験成績表等 による確認
転	施工		温度測定(コンクリート)	温度計による。		2回/日(午前・午後)以上		
転圧コンクリー			 現場密度の測定 	RI水分密度計	基準密度の95.5%以上。	40mに1回(横断方向に3箇所)		
Ú I F			 コアによる密度測定 	舗装調査・試験法便 覧[3]-300		1 ,000㎡に1個の割合でコアを採取して 測定		
H	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	施工前、材料変更時		
グースアフ	ተተ		骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度:2.45g/cm゚以上 吸水率:3.0%以下	施工前、材料変更時		
スアスファル			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	施工前、材料変更時		
ルト舗装			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便 覧[2]-45	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	施工前、材料変更時		
装			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	便覧3-3-17による。	施工前、材料変更時		
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	施工前、材料変更時		
		て	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	30%以下	施工前、材料変更時		
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	施工前、材料変更時		
				JIS A 1126	軟石量:5%以下	施工前、材料変更時		
			針入度試験	JIS K 2207	15 ~ 30(1/10mm)	施工前、材料变更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	
			軟化点試験	JIS K 2207	58 ~ 68	施工前、材料変更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度2 0~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	
			伸度試験	JIS K 2207	10㎝以上(25)	施工前、材料变更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86 ~ 91%	施工前、材料変更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度2 0~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	
			引火点試験	JIS K 2265	240 以上	施工前、材料変更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
グー	材料	その他	蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下	施工前、材料变更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	
スアスファ			密度試験	JIS K 2207	1.07 ~ 1.13g/cmੈ	施工前、材料变更時	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。	
アルト舗装	プラント	須		覧[3]-315	貫入量(40)目標値 表層:1~4mm 基層:1~6mm	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材1 00t未満の場合も実施する。		
装	7		リュエル流動性試験 240	舗装調査・試験法便 覧[3]-320	3~20秒(目標値)	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材1 00t未満の場合も実施する。		
			ホイールトラッキング試 験	舗装調査・試験法便 覧[3]-39	300以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材1 00t未満の場合も実施する。		
					破断ひずみ(-10 、50mm/min) 8.0×10 ^{.3} 以上	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材1 00t未満の場合も実施する。		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-14	2.36㎜ふるい: ±12%以内基準粒度	抽出・ふるい分け試験の場合:1回/日 印字記録の場合:全数		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-14	75 μ mふるい:±5%以内基準粒度	抽出・ふるい分け試験の場合:1回/日 印字記録の場合:全数		
				舗装調査・試験法便 覧[4]-238	アスファルト量: ±0.9%以内	抽出・ふるい分け試験の場合:1回/日 印字記録の場合:全数		
			温度測定(アスファル ト・骨材・混合物)		アスファルト: 220 以下 石 粉 : 常温~150	随時		
	場 舗 設 現	須	温度測定(初期締固め前)	温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各 2回)	
路	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき		
路床安定処理工				舗装調査・試験法便 覧[4]-155、[4]-158		当初及び土質の変化したとき		
理工	施工	須	右記試験方法(3種類) のいずれかを実施する。		最大乾燥密度の90%以上。	但し、1,500㎡未満の工事は1工事当た	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、 監督職員との協議の上で、(再)転圧を行 うものとする。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	試験成績表等による確認
路床安定処理工	施工	必須	, ,		1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥度密度の90%以上。又は、設計図書による。		・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格 値を著しく下回っている点が存在した 場合は、監督職員との協議の上で、(再)	10 55 BH 100
				を用いた盛土の締 固め情報化施工管	施工範囲を小分割した管理プロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	に分割して管理単位毎に管理を行う。		
		そ	プルーフローリング 平板載荷試験	舗装調査・試験法便 覧[4]-210 JIS A 1215		路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。 延長40mにつき1箇所の割合で行う。	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。 ・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路盤に適用す	
		の他	現場CBR試験	JIS A1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。	ప .	
			含水比試験		設計図書による。	降雨後または含水比の変化が認められたと き。	•	
			たわみ量	舗装調査・試験法便 覧[1]-227 (ベンゲルマンビーム)	設計図書による。	プルーフローリングでの不良個所について 実施	確認試験である。	

晶 - 17

ннэ			ひ兄恰他(一般エネ)	1		T		
工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
	旃	ıκ	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
表層安定処理工(表層混合処理	施工	,,,	現場密度の測定 右記試験方法(3種類) のいずれかを実施する。	JIS A 1214 JIS A 1210 A・B法 最大粒径 > 53mm: 舗装調査・試験法便 覧1-7-2[4]-185		但し、1,500㎡未満の工事は1工事当た り3回以上。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、 監督職員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 ・最大粒径 < 1 0 0 mmの場合に適用する。	
[層混合処理]			プルーフローリング	土の締固め管理要 領(案)		管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。 面積 0~ 500~ 1000~	を著しく下回っている点が存在した場 合は、監督職員との協議の上で、(再)	
				を用いた盛土の締 固め情報化施工管	施工範囲を小分割した管理プロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。 ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	に分割して管理単位毎に管理を行う。 2.管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3.1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
				舗装調査・試験法便 覧[4]-210	沈下が認められた場合は、その箇所において ベンゲルマンピーム等によるたわみ量測定 を行うものとする。		・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用 いた転圧機械と同等以上の締固効果を 持つローラやトラック等を用いるもの とする。	
		そのか	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。		
		他	現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき1回の割合で行う。	•	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後または含水比の変化が認められたと き。	確認試験である。	
			たわみ量	舗装調査・試験法便 覧[1]-227 (ベンゲルマンビーム)		プルーフローリングでの不良個所について 実施	確認試験である。	

品 : 18

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	1	試験成績表等 による確認
固結工	施工	-	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	の85%以上。 1回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値 の平均値で表したもの	改良体500本未満は3本、500本以上は250本増えるごとに1本追加する。試験は1本の改良体について、上、中、下それぞれ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に3回とする。現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督職員の指示による。		IC 65 S HE DIS
ア	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前1回、午後1回)/日		
アンカーエ			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201		練りまぜ開始前に試験は2回行い、その平均 値をフロー値とする。		
				グラウンドアンカ ー設計・施工基準、 同解説 (JGS4101-2000)	設計アンカーカに対して十分に安全である こと。	・施工数量の5%かつ3本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、 引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷 を繰り返す。		
				グラウンドアンカ ー設計・施工基準、 同解説 (JGS4101-2000)	設計アンカーカに対して十分に安全である こと。	・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する1サイクル方式とする	但し、モルタルの必要強度の確認後に実施 すること。	
		その他		グラウンドアンカ 一設計・施工基準、 同解説 (JGS4101-2000)	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオンテスト 等があり、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験の試験結果をもとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	
補強	材料	須				当初及び土質の変化時		
補強土壁工			外観検査(ストリップ、 鋼製壁面材、コンクリー ト製壁面材等)			同左		
			コンクリート製壁面材の コンクリート強度試験			同左		
		その他		補強土壁工法各設 計・施エマニュアル による。		設計図書による。		

出 - 19

工程	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	1	試験成績表等 による確認
補強土壁工	施工	須	•		最大乾燥密度の90%以上。 または、設計図書による。	但し、1,500㎡未満の工事は1工事当た	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、 監督職員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
				土の締固め管理要		路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500mを標準とし、1日の施工面積が2,000mが以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す	・左記の規格値を満たしていても、規格値 を著しく下回っている点が存在した場 合は、監督職員との協議の上で、(再)	
				を用いた盛土の締 固め情報化施工管	が担定回数だけ締め国められたことを確認	1.盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位毎に管理を行う。 2.管理単位は築堤、路体路床とも1日の1層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3.1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 4.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
吹付工	材料	須	アルカリ骨材反応対策	「アルカリ骨材反 応抑制対策につい て」(平成14年7月 31日付け国官技第 112号、国港環第35 号、国空建第78号)」		骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中 1回 / 6ヶ月以上および産地が変わった場合。		
		の他	骨材のふるい分け試験 骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021 JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。 絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッ ケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値 については摘要を参照)			

品 - 2C

HH	· :	- 1 //		カスエハノ		,	1	1	
工種	種別	試験 区分	試験		試 験 方 法	規格値	試験基準		試験成績表等 による確認
吹付工	材料	その他	骨材の微粒分	分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がすりへり作用 を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0% 以下(砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合 はコンクリートの表面がすりへり作用を受 ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下)	(山砂の場合は、工事中1回/週以上)		
			砂の有機不紅	屯物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上および産地 が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	
			モルタルの日 る砂の試験	E縮強度によ	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標 準色液の色より濃い場合。		
			骨材中の粘土	上塊量の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上および産地 が変わった場合。		
			骨材中の比重 に浮く粒子の			細骨材:コンクリートの外観が重要な場合 0.5%以下、その他の場合1.0%以下 粗骨材:コンクリートの外観が重要な場合 0.5%以下、その他の場合1.0%以下	工事開始前、工事中1回/年以上および産地 が変わった場合。	スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材には適用 しない。	
			硫酸ナトリウ 材の安定性試			細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上および 産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用 する。	
			セメントの物	勿理試験	JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
			ポルトラント 化学分析	ドセメントの		JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
			練混ぜ水の水		合:	懸濁物質の量 : 2g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/ℓ以下 塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上および 水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、 上水道を使用していることを示す資料に よる確認を行う。	
					回収水の場合: JIS A 5308附属書3	塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上および 水質が変わった場合。	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	1	試験成績表等による確認
吹付工	製造	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
Ϊ	(プラン			JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
	(۲،	の他	計量設備の計量精度		水 : ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材 : ±3%以内 混和材 : ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤 : ±3%以内	設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの場合、 印字記録により確認を行う。 ・急結剤は適用外	
				合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量公称容量の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差:0.8%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	
	施工			土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下		・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	
		その他		塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」		コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	未満の場合は1丁種1回以上の試験。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)または強計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。
			スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 :許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下:許容差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規 模に応じて20~150㎡ごとに1回、お よび荷卸し時に品質変化が認められた時。		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準	相 哭	試験成績表等による確認
吹付工	施工	必須		土木学会規準JSCE F561-1999		吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事 で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹 付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切 取りキャッピングを行う。原則として1回に3本と する。	ハソ両のアの口には、上午里・口中や人上のアルウス	材令 28 日 強度につい ては、公的 機関での試 験とする。
		その他		JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	 ・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150㎡ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。 	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
現場吹付法枠丁	材料	必須		「アルカリ骨材反応抑 制対策について」(平 成14年7月31日付け国 官技第112号、国港環第 35号、国空建第78号)」		骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中 1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。		
法 枠 工		その他	P3 1/3 05/15/10 1/3/17 #2/05/	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。		
				JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4	絶乾密度 : 2.5以上 細骨材の吸水率: 3.5%以下 粗骨材の吸水率: 3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッ ケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値 については摘要を参照)	ガ 交 17 プ <i>に</i> 20 日 。	JIS A 5005 (コンクリート用砕砂及び砕石) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材-第2部:フェロニッケルスラグ細骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部:銅スラグ細骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ細骨材) JIS A 5021 (コンクリート用	
				JIS A 5005	粗骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0%以下(砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下)	(山砂の場合は、工事中1回/週以上)		
					標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度 が90%以上の場合は使用できる。		濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	
			モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液 の色より濃い場合。		
			骨材中の粘土塊量の試験		細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上および産 地が変わった場合。		

工種	種別	試験 区分	試 験 項 目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
現場吹付法枠工	材 料		骨材中の比重1.95の液体 に浮く粒子の試験		細骨材:コンクリートの外観が重要な場合 0.5%以下、その他の場合1.0%以下 粗骨材:コンクリートの外観が重要な場合 0.5%以下、その他の場合1.0%以下		しない。	
法枠工			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上および 産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用 する。	1
			セメントの物理試験		JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
			ポルトランドセメントの 化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
				合: JIS A 5308附属書3	懸濁物質の量 : 2g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/ℓ以下 塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上および 水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、 上水道を使用していることを示す資料に よる確認を行う。	
				JIS A 5308附属書3	塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上および 水質が変わった場合。	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	
•	製造	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	17
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	1
		その他	計量設備の計量精度		水 : ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材 : ±3%以内 混和材 : ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤 : ±3%以内	設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの場合、 印字記録により確認を行う。	

급 - 24

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等による確認
現場吹付法枠工	製造	その他		合: JIS A 1119 JIS A 8603-1,2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上 <mark>の記</mark>	
				土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差 :1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	
	施工	その他	スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm末満 : 許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150㎡ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	
			コンクリートの圧縮強度 試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準JSCE F561-2005	設計図書による	1回6本 吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠 に工事で使用するのと同じコンクリート(モ ルタル)を吹付け、現場で7日間および28 日間放置後、5cmのコアを切り取りキャッ ピングを行う。1回に6本(73本、 283本)とする。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡	材令28日強度 については、 公的機関での 試験とする。
		その他	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/m [®] 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回)試験の判定は3回の測定値の平均値。	未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	摘 要	試験成績表等 による確認
現場吹付法枠工	製造	の他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時・1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150㎡ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	3
法枠工			験	ルトの引抜試験」に よる		設計図書による。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
河川	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
海岸土工	•	その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
士			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。		
				土質試験の方法と 解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。		
				土質試験の方法と 解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。		
	施工	須	右記試験方法(3種類) のいずれかを実施する。		された値。	築堤は、1,000㎡に1回の割合、または 堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度 の高い方で実施する。		ī

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準		試験成績表等による確認
河川・海岸土工	施工	必須	現場密度の測定 右記試験方法(3種類) のいずれかを実施する。	盛土の締固め管理 要領(案)」による	燥度密度の90%以上。 又は、設計図書による。	築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。 (m) 0 500 500 1000 2000 測定点数 15 10 15	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値 を著しく下回っている点が存在した場 合は、監督職員と協議の上で、(再)転	
				を用いた盛土の締 固め情報化施工管	施工範囲を小分割した管理プロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。 ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。			
		での他		JIS A 1203 舗装調査・試験法便	設計図書による。	含水比の変化が認められたとき。 トラフィカビリティが悪いとき。	確認試験である。	
				舗装調宜・試験法使 覧[1]-216	設計凶書による。	トラフィガビリティが悪いとさ。	相信に前時代 (* の る。	
砂防土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。		
I	施工	須	右記試験方法(3種類) のいずれかを実施する。	JIS A 1214	最大乾燥密度の85%以上。又は設計図書に示された値。			

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準	斑 史	試験成績表等 による確認
砂防土工	施工	の	現場密度の測定 右記試験方法(3種類) のいずれかを実施する。	盛土の締固め管理	燥度密度の90%以上。又は、設計図書による。	築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。 (㎡) 0 500 500 1000 2000 測定点数 15 10 15	・左記の規格値を満たしていても、規格値 を著しく下回っている点が存在した場 合は、監督職員と協議の上で、(再)転	
				を用いた盛土の締 固め情報化施工管	施工範囲を小分割した管理プロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から1m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	に分割して管理単位毎に管理を行う。		
道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時 (材料が岩砕の場合は除く)。 但し、法面、路肩部の土量は除く。		
士			CBR試験(路床)	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く)		
		その	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	・路体: 当初及び土質の変化した時。 ・路床: 含水比の変化が認められた時。		
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
				JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
				土質試験の方法と 解説	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		

その他 JIS A 1215 各車線ごとに延長40mについて1箇所の割合で行う。 ・セメントコンクリートの路盤に適用る。 現場CBR試験 JIS A 1222 設計図書による。 各車線ごとに延長40mについて1回の割合で行う。 確認試験である。 含水比試験 JIS A 1203 設計図書による。 降雨後又は、含水比の変化が認められたと確認試験である。		日生を	ダキル	び現恰値(一般エネ)					
野田	工種	種別	区分	試験・現日	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
 競技・選及の別に	道	材料	の			設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
 放力 数 円域型度の測定 数 1/18 A 1210 4 か話 それでは、	路土		他	土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
T S · G + N S S 施工範囲を小分割した管理プロックの全て 1 ・		施工	須	右記試験方法(3種類) のいずれかを実施する。	JIS A 1214 JIS A 1210 A・B法 最大粒径 > 53mm: 舗装調査・試験法便 覧[4] - 191185 「RI計器を用いた 盛土の締固め管理	・路床:最大乾燥密度の90%以上。 その他、設計図書による。 路体・路床とも1管理単位の現場乾燥密度の 平均値が最大乾燥度密度の90%以上。又は、	で行う。但し、5,000㎡未満の工事は、1工事当たり3回以上。路床の場合、500㎡につき1回の割合で行う。但し、1,500㎡未満の工事は1工事当たり3回以上。 路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あた	著しく下回っている点が存在した場合は、 監督職員と協議の上で、(再)転圧を行う ものとする。 ・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値 を著しく下回っている点が存在した場 合は、監督職員と協議の上で、(再)転	
43 . 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。 ブルーフローリング 舗装調査・試験法便 路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。 但し、現道打換工事、仮設用道路維持・一位し、荷重車については、施工時に用工事は除く。					を用いた盛土の締 固め情報化施工管 理要領(案)」【T S編・GNSS編】	が規定回数だけ締め固められたことを確認 する。ただし、路肩から1m以内と締固め機	(㎡) 0~ 500~ 1000 1000~ 2000 測定 点数 5 10 15 1 .盛土を管理する単位(以下「管理単位」) に分割して管理単位毎に管理を行う。 2 ,管理単位は築堤、路体路床とも1日の1 層当たりの施工面積は1 ,500㎡を標準とする。2 ,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 3 2 . 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも1		
その他 平板載荷試験 JIS A 1215 各車線ごとに延長40mについて1箇所の・セメントコンクリートの路盤に適用。る。 現場CBR試験 JIS A 1222 設計図書による。 各車線ごとに延長40mについて1回の割確認試験である。合で行う。 含水比試験 JIS A 1203 設計図書による。 降雨後又は、含水比の変化が認められたと確認試験である。				プルーフローリング			43. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。 路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。 但し、現道打換工事、仮設用道路維持	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用い た転圧機械と同等以上の締固効果を持 つローラやトラック等を用いるものと	
含水比試験 JIS A 1203 設計図書による。 降雨後又は、含水比の変化が認められたと 確認試験である。			Ď	平板載荷試験	JIS A 1215			・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路盤に適用す	
				現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。			
				含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後又は、含水比の変化が認められたと き。	確認試験である。	

	. 日生3		ひ規格値(一般工不)		<u></u>			
工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
道路	施工	その他		舗装調査・試験法便 覧[1]-216		トラフィカビリティが悪いとき。	確認試験である。	
道路土工				舗装調査・試験法便 覧[1]-227 (ベンゲルマンビーム)		プルーフローリングでの不良個所について 実施	確認試験である。	
·捨石工	施工	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	 ・500㎡以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値: ・硬石 :約2.7~2.5g/cm² ・準硬石:約2.5~2g/cm² ・軟石 :約2g/cm²未満 	
			岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	 ・500㎡以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値: ・硬石:5%未満・準硬石:5%以上15%未満・軟石:15%以上 	
			岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	 ・500㎡以下は監督職員承諾を得て省略できる。 ・参考値: ・硬石 : 4903N/c㎡以上 ・準硬石: 980.66N/c㎡以上 4903N/c㎡未満 ・軟石 : 980.66N/c㎡未満 	
		そ の 他	岩石の形状	JIS A 5006		5,000㎡つき1回の割合で行う。 但し、5,000㎡以下のものは1工事2回 実施する。	5 0 0 ㎡以下は監督職員承諾を得て省略 できる。	
・コンクリー	材料	必須		「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平 利対策について」(平 成14年7月31日付け国 官技第112号、国港環第 35号、国空建第78号)」	. 5_	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中 1回 / 6ヶ月以上および産地が変わった場合。		
ートダム		その他		JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度:2.5以上 吸水率 : 2002年制定コンクリート標準示方 書ダムコンクリート編による。		JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JISA5011-2(コンクリート用スラグ骨材-第2部:フェロニッケルスラグ細骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部:銅スラグ細骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ細骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	
				JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。		

部 - 30

	1 -	試験													試験成績表等
工種	種別	区分			項		試 験 方 法	規格値		式 験 基	-		摘	要	武級成績表等による確認
・コンクリー	材料	の他	セメント	トの物	ಶ理試 !	験	JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工	事中 1 回	/月以上				
トダム			化学分析	沂			JIS R 5202	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工						
			砂の有権				JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工 が変わった場合。		/ 年以上および産地		ルタル	142「有機不純物を含 ル圧縮強度による試験	
			モルタノ る砂の記		E縮強	度によ	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の 準色液の色より		おける溶液の色が樹 。	5			
			骨材の微	散粒 分)量試!		JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がすりへり作用 を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0% 以下(砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合 はコンクリートの表面がすりへり作用を受 ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下)	が変わった場合。	0	/月以上および産り 1回/週以上)	1			
			粗骨材中	中の軟	次石量	試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下	工事開始前、工 が変わった場合		/ 月以上および産地	1			
			骨材中の	の粘土	塊量(の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工 が変わった場合		/ 月以上および産地	1			
			硫酸ナ l 材の安定			よる骨	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、工 が変わった場合。		/ 年以上および産地	寒冷地で凍結する。	のおそ	れのある地点に適用	3
			粗骨材の	かすじ	へり	試験	JIS A 1121	40%以下	工事開始前、工 が変わった場合。		/ 年以上および産地	1			
			に浮く料	位子σ)試験		JIS A 1141	細骨材:0.5%以下 粗骨材:1.0%以下	が変わった場合。	0		しない。		スラグ粗骨材には適用	
			練混ぜフ	ドの か	〈質試》		合:	懸濁物質の量 : 2g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/ℓ以下 塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	水質が変わった		1 回 / 年以上およて		してい	る場合は試験に換え、 Nることを示す資料に	
							回収水の場合: JIS A 5308附属書3	塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比 : 材齢7及び28日で 90%以上	水質が変わった		1 回 / 年以上およて			K及び上水道水以外の ければならない。	

品-3、

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
・コンクリートダム	製造(プラント)		計量設備の計量精度		水 : ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材 : ±3%以内 混和材 : ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤 : ±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
			ミキサの練混ぜ性能試験	合: JIS A 1119 JIS A 8603-1,2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上。		
				土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	未満の場合は1工種1回以上 <mark>の調</mark> 機。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化 物イオン含有率調験方法」(JSCE-C502,503)	,

計 - 32

				-···/				
工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
・コンクリー	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150㎡ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m 未満の場合は1工種1回以上の <mark>試験</mark> 。	1
リートダム			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	 ・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20~150㎡ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。 		3
					(a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の 80%を1/20以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4 以上の確率で下回らない。	1回9ヶ(7:3本、28:3本、91:3本) 1.1プロック1リフトのコンクリート量5 00㎡未満の場合1プロック1リフトのリート量5 リ1回の割合で行う。なお、1プロック1リフトのリート量が150㎡以下の場合及び数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 2.1プロック1リフトのコンクリート量500㎡以上の場合1プロック1リフトトリントのリート配合がら構成される場合は監督職員と協議するものとする。 3.ピア、埋設物周辺及び減勢工などのコンクリートは、打設日1日につき2回の割合で行う。4.上記に示す基準は、コンクリートの品質がち込み初期段階においては、2~3時間に1回の割合で行う。		材令91日強度については、公的機関での試験とする。
			温度測定(気温・コリート)	コンク温度計による。		1回供試体作成時各ブロック打込み開始時終了時。		
		その他	コンクリートの単位 質量試験	立容積 JIS A 1116	設計図書による。	1回2ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。	参考値:2.3t/m゚以上	
		16	コンクリートの洗 ι 試験	N分析 JIS A 1112	設計図書による。	1回 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートのブ! ング試験	JージJIS A 1123	設計図書による。	1回1ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートの引引 試験	長強度 JIS A 1113	設計図書による。	1回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		材令 28 日強度について
			コンクリートの曲に 試験	ず強度 JIS A 1106	設計図書による。	1回3ヶ 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		-は、公的機関 での試験とす る。

部 - 33

工種	種別	試験 区分	試	験 項	目	試 験 方 法	規格値	試験	基準	I IA Y	試験成績表等 による確認
・覆エコンクリー	材料	必須	アルカリ	骨材反应		「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平 制対策について」(平成14年7月31日付け国 官技第112号、国港環第 35号、国空建第78号)」	同左	骨材試験を行う場合は 1回/6ヶ月以上お。 合。	、工事開始前、工事中 はび産地が変わった場		
Z) 7		の他	骨材のふ) H-V-3)(JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1 が変わった場合。			
A T M)			骨材の密 験	密度及び「		JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~4 JIS A 5021	絶乾密度 : 2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値 については適用を参照)	が変わった場合。		JIS A 5005 (コンクリート用砕砂及び砕石) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材-第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2(コンクリート用スラグ骨材-第2部:フェロニッケルスラグ細骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材-第3部:銅スラグ細骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ細骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)	
			粗骨材の	すりへい		JIS A 1121 JIS A 5005	40%以下、舗装コンクリートは35%以下。 積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は25%以下	工事開始前、工事中 1 が変わった場合。	回/年以上および産地		
			骨材の微	放粒分量語		JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0%以下、砕砂はよびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下)	工事開始前、工事中 1 が変わった場合。 (山砂の場合は、工事			
			砂の有機	養不純物語	试験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中 1 が変わった場合。	回/年以上および産地	濃い場合は、JISA 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	
			モルタル る砂の試		強度によ	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部に 準色液の色より濃い場			
			骨材中の)粘土塊量	量の試験		細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中 1 が変わった場合。	回 / 月以上および産地	1	
			骨材中の に浮く粒				細骨材:コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下、その他の場合1.0%以下 租骨材:コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下、その他の場合1.0%以下	が変わった場合。	回/年以上および産地	スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材には適用 しない。	
			硫酸ナト 材の安定				細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、工事中 1 産地が変わった場合。	回 / 6ヶ月以上および	 寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用 する。	
			セメント			JIS R 5201	祖育材・12%以下 JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	正事開始前、工事中 1	回/月以上	ک تو .	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準		試験成績表等 による確認
・覆エコンクリ	材料	7	ポルトランドセメントの 化学分析		JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
J-F (NAFM)				合: JIS A 5308附属書3	懸濁物質の量 : 2g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/ℓ以下 塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上および 水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、 上水道を使用していることを示す資料に よる確認を行う。	
				JIS A 5308附属書3	塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上および 水質が変わった場合。	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	
	製造プラント	その他	計量設備の計量精度		水 : ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材 : ±3%以内 混和材 : ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤 : ±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
				バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1,2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	
				土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上 <mark>の試験</mark> 。	

iii 35

	57 D.I	試験	+ D	+ P = FA	10 15 15	10 TA 14 M		試験成績表等
工種	種別	区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	数 	による確認
更	プ 製 ラ 造 ン	その	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	i
復工	フロン	の他	粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	 設計図書による	1回/日以上	ロに週份する。 レディーミクストコンクリート以外の場	
覆エコンクリ	۲	Ü	性目的の衣曲小平叫歌	313 A 1123	成り囚事による		レティーミッストコンテラート以外の場 合に適用する。	
1 /2	旃	ıλ	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差±1.5cm	・荷卸し時	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡	3
Ų	施工	必須			スランプ8cm以上18cm以下:許容差±2.5cm	・1回/日または構造物の重要度と工事の規	未満の場合は1工種1回以上の試験。	
						模に応じて20~150㎡ごとに1回、お		
N N						よび荷卸し時に品質変化が認められた時。		
			コンクリートの圧縮強度	JIS A 1108	現場練りコンクリートの場合:	鉄筋コンクリートは打設1日につき2回(午		材令28日強度
A T			試験			前、午後)その他コンクリートは打設1日に		については、
M					80%を1/20以上の確率で下回らない。	つき 1 回行う。		公的機関での
						なお、テストピースは打設場所で採取し1回		試験とする。
					以上の確率で下回らない。	につき6個(73本、 283本)とす		
					レディミクスコンクリートの場合:	ర .		
					一回の試験結果は指定した呼び強度の値の 85%以上、かつ3回の試験結果の平均値は指			
					05%以上、かり3回の武鞅編集の平均値は指定した呼び強度以上。			
			塩化物総量規制	「コンクリートの		 コンクリートの打設が午前と午後にまたが	 ・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m	3
				耐久性向上」		る場合は、午前に1回コンクリート打設前に		
				うくにして」		行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の		.
						1 / 2 以下の場合は、午後の試験を省略する	-	
						ことができる。(1試験の測定回数は3回と		
						する)試験の判定は3回の測定値の平均値。		
			空気量測定	JIS A 1116	 ±1.5%(許容差)	・荷卸し時	 ・小規模工種で1丁種当りの総使用量が50m	3
				JIS A 1118	11.0%(11142)	「月日 0 FT ・1回 / 日または構造物の重要度と工事の規	3 77072 12 4 12 12 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	
				JIS A 1128		模に応じて20~150㎡ごとに1回、お	-	
						よび荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		~	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
		の他	コンクリートの洗い分析	HC A 4440	 設計図書による。	1 🗇		
			試験	J15 A 1112	改計凶音による。 	'凹 品質に異常が認められた場合に行う。		
			武 級 アルカリ骨材反応対策	「アルカリ骨材反	 同 <i>七</i>	同時に乗るが認められた場合に打り。 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中		+
M・吹	材料	必須		応抑制対策につい	I	1回/6ヶ月以上および産地が変わった場		
付	ተተ	次		て」(平成14年7月		合。		
				31日付け国官技第		H •		
コンクリ				112号、国港環第35				
Ú				号、国空建第78号)」				
		そ			設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変更がある		
7		その他			-	ごとに1回。ただし、覆エコンクリートと同		
Ñ		他				一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇		
A						所または、品質の変更があるごとに 1 回。		
<u> </u>								

ii - 36

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規 格 値	試 験 基 準	1	試験成績表等 による確認
吹付コ	材料	その他	骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104		細骨材は採取箇所または、品質の変更がある ごとに1回。ただし、覆エコンクリートと同 一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇 所または、品質の変更があるごとに1回。		
吹付コンクリート			骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110		細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ごとに1回。ただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		
(NATM)	А Г		骨材の微粒分量試験	JIS A 1103	細骨材:コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0%以下(砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受	細骨材は採取箇所または、品質の変更がある ごとに1回。ただし、覆エコンクリートと同 一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇 所または、品質の変更があるごとに1回。		
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下) 標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。ただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	む細骨材のモルタル圧縮強度による試験	
			モルタルの圧縮強度によ る砂の試験	JIS A 1142		試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137		細骨材は採取箇所または、品質の変更がある ごとに1回。ただし、覆エコンクリートと同 一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇 所または、品質の変更があるごとに1回。		
			骨材中の比重1.95の液体 に浮く粒子の試験	JIS A 1141	細骨材:コンクリートの外観が重要な場合 0.5%以下、その他の場合1.0%以下 粗骨材:コンクリートの外観が重要な場合 0.5%以下、その他の場合1.0%以下	が変わった場合	スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材には適用 しない。	
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更がある ごとに1回。ただし、覆エコンクリートと同 一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇 所または、品質の変更があるごとに1回。	する。	
			粗骨材の粒形判定実績率 試験	JIS A 5005	55%以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変更がある ごとに 1 回。		
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回 / 月以上		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準		試験成績表等 による確認
・吹付コンクリー	材料		ポルトランドセメントの 化学分析		JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
J-F(ZAFE)				合: JIS A 5308附属書3	懸濁物質の量 : 2g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/ℓ以下 塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回/年以上および 水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、 上水道を使用していることを示す資料に よる確認を行う。	
				JIS A 5308附属書3	塩化物イオン量 : 200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で 90%以上	·	その原水は、上水道水及び上水道水以外の 水の規定に適合しなければならない。	
	製造(プラント)	の他	計量設備の計量精度		水 : ±1%以内 セメント: ±1%以内 骨材 : ±3%以内 混和材 : ±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤 : ±3%以内	設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの場合、 印字記録により確認を行う。	
				JIS A 1119 JIS A 8603 <mark>-1,2</mark>	コンクリートの練混ぜ量公称容量の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位容積質差:0.8%以下	工事開始前及び工事中 1 回 / 年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上。	
				土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容積質差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差 :1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上。	

品-38

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等 による確認
吹			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場 合に適用する。	
吹付コンクリ			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上。	レディーミクストコンクリート以外の場 合に適用する。	
i h (NAT	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」		コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	未満の場合は1工種1回以上。	
M)				土木学会規準JSCE	度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の 平均値)	トンネル施工長 4 0 m毎に 1 回 材命 7 日、2 8 日 (2 × 3 = 6 供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で 7 日間および 2 8日間放置後、5 cmのコアを切り取りキャッピングを行う。1回に 6 本 (73 本、283 本、)とする。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上。	材令28日強度 については、 公的機関での 試験とする。
		の他		JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規 模に応じて20~150㎡ごとに1回、お よび荷卸し時に品質変化が認められた時。		
				JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規 模に応じて20~150㎡ごとに1回、お よび荷卸し時に品質変化が認められた時	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡ 未満の場合は1工種1回以上。	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
・ロッ	材料	その他	外観検査(ロックボルト)	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材質は製造会社の試験による。		
クボルト (NA	施工	他	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108		1)施工開始前に1回 2)施工中は、トンネル施工延長50mごとに 1回 3)製造工場または品質の変更があるごとに 1回		
A T M			モルタルのフロー値試験			1)施工開始前に1回 2)性状に変化が見られたとき 3)製造工場または品質の変更があるごとに 1回		
			験	参考資料「ロックボ ルトの引抜試験」に よる	引抜き耐力の80%程度以上。	掘削の初期段階は20mごとに、その後は50mごとに実施、1断面当たり3本均等に行う(ただし、坑口部では両側壁各1本)。		

記 - 39

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準		試験成績表等 による確認
路	材料	必須		舗装調査・試験法便 覧[4]-5	修正CBR20%以上	施工前、材料変更時		
路上再生路盤工			土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧参照 資表-4.7路上再生路盤用骨材の望ましい粒 度範囲による			
盤工			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	塑性指数PI:9以下	当初及び材料の変化時		
		その他	セメントの物理試験		JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
			ポルトランドセメントの 化学分析		JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメント) JIS R 5214(エコセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
	施工	必須		舗装調査・試験法便 覧[4]-191	基準密度の93%以上	1 , 0 0 0 m ² に1回		
				舗装調査・試験法便 覧[4]-68	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
				舗装調査・試験法便 覧[4]-68	設計図書による。	当初及び材料の変化時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生アスファルト乳剤安定処理路盤材料の一軸圧縮 試験を指す。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	1~2/日		
路上	材料	必須	旧アスファルト針入度	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時の データが利用できる場合にはそれらを用 いてもよい。	
路上表層再生工			旧アスファルトの軟化点			当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時の データが利用できる場合にはそれらを用 いてもよい。	
				覧[3]-91		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時の データが利用できる場合にはそれらを用 いてもよい。	
				覧[4]-229		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時の データが利用できる場合にはそれらを用 いてもよい。	
			既設表層混合物のアスフ ァルト量抽出粒度分析試 験			当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時の データが利用できる場合にはそれらを用 いてもよい。	

品-40

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	1	試験成績表等 による確認
路上	材料		既設表層混合物のふるい 分け試験	舗装調査・試験法便 覧[2]-14			十分なデータがある場合や事前調査時の データが利用できる場合にはそれらを用 いてもよい。	
路上表層再生工			新規アスファルト混合物	「アスファルト舗 装」に準じる。	同左	当初及び材料の変化時		
上	施工	必須		舗装調査・試験法便 覧[3]-91	96%以上	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	空隙率による管理でもよい。	
					110 以上	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各 2回)	
				「舗装再生便覧」付 録-8に準じる。		1,000㎡につき1個、最低3個以上		
		စ္	, ,	覧[2]-14	2.36mmふるい: ±12%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
		他		覧[2]-14	75 μ m ふるい: ± 5%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			分析試験	舗装調査・試験法便 覧[4]-238	アスファルト量: ±0.9%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
· 排	材料	須		JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2(3)による。	施工前、材料変更時		
排水性舗装工			骨材の密度及び吸水率試 験	JIS A 1109 JIS A 1110	砕石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重:2.45以上 吸水率:3.0%以下	施工前、材料変更時		
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	施工前、材料変更時		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-45	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	施工前、材料变更時		
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2(4)による。	施工前、材料変更時		
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	施工前、材料变更時		
		٥	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	施工前、材料变更時		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-65		施工前、材料変更時		
				覧[2]-77		施工前、材料変更時		
					砕石・玉砕、製鋼スラグ(SS):30%以下	施工前、材料変更時		
			硫酸ナトリウムによる骨 材の安定性試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	施工前、材料変更時		

工種種		試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
·	材料	Ď	粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下	施工前、材料変更時		
排水性舗装工		他	針入度試験	JIS K 2207	40(1/10mm)以上	施工前、材料変更時		
器 工			軟化点試験	JIS K 2207	80.0 以上	施工前、材料変更時		
			伸度試験	JIS K 2207	50㎝以上(15)	施工前、材料変更時		
			引火点試験	JIS K 2265	260 以上	施工前、材料変更時		
			薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下	施工前、材料変更時		
			薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上	施工前、材料変更時		
			タフネス・テナシティ試 験	舗装調査・試験法便 覧[2]-244	タフネス : 20N・m	施工前、材料変更時		
	-		密度試験	JIS K 2207		施工前、材料変更時		
	プラント	須	, ,	舗装調査・試験法便 覧[2]-14	2.36㎜ふるい: ±12%以内基準粒度	抽出・ふるい分け試験の場合: 1回/日 印字記録の場合:全数		
				舗装調査・試験法便 覧[2]-14	75 μ mふるい: ± 5%以内基準粒度	抽出・ふるい分け試験の場合: 1回/日 印字記録の場合:全数		
				舗装調査・試験法便 覧[4]-238	アスファルト量: ±0.9%以内	抽出・ふるい分け試験の場合: 1回/日 印字記録の場合:全数		
			温度測定(アスファル ト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		
		その	ー ホイールトラッキング試 験	舗装調査・試験法便 覧[3]-39	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確認	
		他	ラベリング試験	= 5 舗装調査・試験法便 覧[3]-17	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐磨耗性の確認	
				= 舗装調査・試験法便 覧[3]-111	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗性の 確認)
35 均 部 記	見場補設	必須	温度測定(初期締固め前)		140 ~ 160	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各 2回)	
討	设							

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準		試験成績表等による確認
· 排	現場舗設	必須		覧[1]-122	X ₁₀ 1000mL/15sec以上 X ₁₀ 300mL/15sec以上(歩道箇所)	1,000㎡につき1箇所、最低3箇所		
排水性舗装工	設			覧[3]-97	基準密度の94%以上。 歩道箇所:設計図書による	1,000㎡につき1個、最低3個以上		
装工			外観検査(混合物)	目視		随時		
				舗装調査・試験法便 覧[4]-238	アスファルト量:±0.9% 粒度 2.36mmふるい:±12%以内 75μmふるい:±5%以内	1,000㎡につき1個、最低3個以上		公的機関での 試験とする。
簡	材料	必須		舗装試験法便覧 2-3-1	下層路盤:10%以上 上層路盤:60%以上	施工前、材料变更時		
簡易舗装工			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「簡易舗装要綱」3-3 による。	施工前、材料变更時		
エ			土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	下層路盤 PI:9以下 上層路盤 PI:4以下	施工前、材料変更時		
				舗装試験法便覧 2-4-3	上層路盤 セメント安定処理: 一軸圧縮強さ[7日間] 2.45N/m㎡(25kgf/c㎡)以上。 石灰安定処理: 一軸圧縮強さ[10日間] 0.69N/m㎡(7kgf/c㎡)以上。	施工前、材料変更時		
			アスファルト混合物	「アスファルト舗 装」に準じる	「アスファルト舗装」に準じる	当初及び材料の変化時	加熱アスファルト混合物を使用する場合	
			カットバックアスファル ト		ASTM D 2027,2028カットバックアスファルト 規格	当初及び材料の変化時	カットバックアスファルトを使用する場 合	
	施工	必須			路盤:基準密度の93%以上 表層:基準密度の94%以上	1,000㎡につき1個、最低3個以上		
			プルーフローリング	舗装試験法便覧 1-7-4		下層路盤仕上げ後全幅、全区間について実施	・下層路盤、マカダムおよび浸透式マカダム路盤に適用する。・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	

		+ 0.54		1			T	L D FA D A +
工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準	損 要 	試験成績表等 による確認
・簡易舗装工	施工		アスファルト量抽出粒度 分析試験	舗装試験法便覧 3-9-6	アスファルト量:±0.9% 粒度 2.36mmふるい:±12%以内 75μmふるい:±5%以内	1,000㎡につき1個、最低3個以上	瀝青安定処理、表層に適用する。	公的機関での 試験とする。
Ĭ			温度測定(敷きならし)	温度計による。	120 以上	随時	・瀝青安定処理,表層に適用する。 ・測定値の記録は、1日4回(午前・午後 各2回)	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000㎡につき2回の割合で行う。	・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路盤に適用す る。	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		異常が認められたとき。		
			 土の液性限界・塑性限界 試験	JIS A 1205	下層路盤:塑性指数PI:6以下 上層路盤:塑性指数PI:4以下	異常が認められたとき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	異常が認められたとき。	・確認試験である。 ・下層路盤、粒度調整路盤に適用する。	
・プ	材料	必須	再生骨材アスファルト抽 出後の骨材粒度	舗装調査・試験法便 覧[2]-14		再生骨材使用量 5 0 0 t ごとに 1 回。		
フント			再生骨材旧アスファルト 含有量	舗装調査・試験法便 覧[4]-238	3.8%以上	再生骨材使用量500tごとに1回。		
プラント再生舗装工			再生骨材旧アスファルト 針入度	マーシャル安定度 試験による再生骨 材の旧アスファル ト性状判定方法	20(1/10mm)以上(25)	再生混合物製造日ごとに1回。 1日の再生骨材使用量が500tを超える 場合は2回。 1日の再生骨材使用量が100t未満の場 合は、再生骨材を使用しない日を除いて2日 に1回とする。		
			再生骨材洗い試験で失わ れる量	舗装再生便覧	5%以下	再生骨材使用量 5 0 0 t ごとに 1 回。	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗前の75μmふるいにとどまるものと、水洗後の75μmふるいにとどまるものを気乾もしくは60以下の炉乾燥し、その質量の差からもとめる。	
			再生アスファルト混合物	JIS K 2207	JIS K 2207石油アスファルト規格	2回以上及び材料の変化		
	プラント	必須		舗装調査・試験法便 覧[2]-14	2.36mmふるい:±12%以内 再アス処理の場合、2.36mm:±15%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧 表-2.8.5による。	抽出・ふるい分け試験の場合: 1回/日 印字記録の場合:全数		
			, ,	覧[2]-14	75μmふるい: ±5%以内 再アス処理の場合、75μm: ±6%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧 表-2.8.5による。	抽出・ふるい分け試験の場合: 1回/日 印字記録の場合:全数		

工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	1	試験成績表等による確認
・プラント再生舗装工	プラント	必須	再生アスファルト量	覧[4]-238	アスファルト量: ±0.9%以内 再アス処理の場合、アスファルト量: ±1.2% 以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧 表-2.8.5による。	抽出・ふるい分け試験の場合:1回/日 印字記録の場合:全数		
生舗装工			水浸ホイールトラッキン グ試験	/舗装調査・試験法便 覧[3]-57	設計図書による。	同左	耐水性の確認	
			ホイールトラッキング詞 験	式舗装調査・試験法便 覧[3]-39	設計図書による。	同左	耐流動性の確認	
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便 覧[3]-17	設計図書による。	同左	耐磨耗性の確認	
	舗設現場	必須	外観検査(混合物)	目視		随時		
	場		温度測定(初期締固め前)温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午後各 2回)	
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便 覧[3]-91	基準密度の94%以上。 再アス処理の場合、基準密度の93%以上。	1,000㎡につき1個、最低3個以上		
			アスファルト量抽出粒度 分析試験		アスファルト量: ±0.9% 粒度 2.36mmふるい: ±12%以内 75μmふるい: ±5%以内	1,000㎡につき1個、最低3個以上		公的機関での 試験とする。
ガス	施工	その他	平面度	目視	設計図書による(日本溶接協会規格「ガス切 断面の品質基準」に基づく)			
・ガス切断工			ベベル精度		設計図書による(日本溶接協会規格「ガス切 断面の品質基準」に基づく)			
			真直度		設計図書による(日本溶接協会規格「ガス切 断面の品質基準」に基づく)			
・溶接工	施工	必須	引張試験:開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状: JIS Z 3121 1号 試験片の個数: 2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 鋼橋編17.4.4溶接施工法図-17.4.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準	油 ツ	試験成績表等 による確認
・溶接工	・溶接工	須	型曲げ試験 (19mm未満裏曲げ) (19mm以上側曲げ):開 先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。 ただし、亀裂の発生原因がブローホールある いはスラグ巻き込みであることが確認され、 かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合は許容す るものとする。		・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 鋼橋編17.4.4溶接施工法図-17.4.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	
			衝擊試験:開先溶接	JIS Z 2242	溶着金属および溶接熱影響部で母材の規格値以上(それぞれ3個の平均)。	試験片の形状 : JIS Z 2202 4号 試験片の採取位置:「日本道路協会道路橋示 方書・同解説」 鋼橋編17.4.4溶接施工法 図-17.4.2衝撃試験片 試験片の個数:各部位につき3	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 鋼橋編17.4.4溶接施工法図-17.4.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	
				JIS G 0553に準じ る。	欠陥があってはならない。	試験片の個数: 1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 鋼橋編17.4.4溶接施工法図-17.4.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	
			非破壊試験:開先溶接	JIS Z 3104	引張側:2類以上 圧縮側:3類以上	試験片の個数:試験片継手全長	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 鋼橋編17.4.4溶接施工法図-17.4.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	

工種	種別	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試 験 基 準	摘要	試験成績表等 による確認
·溶接工	施工	必須	マクロ試験:すみ肉溶接	JIS G 0553に準じ る。	欠陥があってはならない。	試験片の形状:「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 鋼橋編17.4.4溶接 図-17.4.3 すみ肉溶接試験(マクロ試験)溶接方法および試験片の形状 試験片の個数:1	鋼橋編17.4.4溶接施工法 図-17.4.3すみ肉溶接試験(マクロ溶接)溶接方法及び試験片の形状による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	
			引張試験:スタッド溶接	JIS Z 2241	道路橋示方書・同解説による	試験片の形状: JIS B 1198 試験片の個数: 3	なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	
			曲げ試験:スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状:JIS Z 3145 試験片の個数: 3	なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告 書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	
			突合せ継手の内部欠陥に 対する検査	JIS Z 3104	引張側:2類以上 圧縮側:3類以上	R Tの場合はJIS Z 3104による。 U Tの場合はJIS Z 3060による	「鋼道路橋の疲労設計指針H14.3」による継手の設計を行っている場合は、疲労強度等級の条件によること。(等級に応じて、内部キズの規格値は3mm以下あるいは、板厚/6mm以下となる)	
			外観検査(割れ)	目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査する。目視は全延長実施する。ただし、疑わしい場合 は、磁粉深傷法又は浸透液深傷法を用いる		
				目視 <mark>及び</mark> ノギス等によ る計測	道路橋示方書・同解説による			
			外観 <mark>形状</mark> 検査(すみ肉溶 接サイズ)	・目視 <mark>及び</mark> ノギス等 による計測		検査体制、検査方法を明確にした上で目視確認により疑わしい箇所を測定する。目視は前延長実施する。		
			* *	よる計測	主要部材の突合せ継手及び断面を構成する T 継手、かど継手 には、ビード表面にピットがあってはならない。その他のす み肉溶接及び部分溶込み開先溶接には、1継手につき3個 は継手長さ1mにつき3個までを許容するものとする。ただ し、ピットの大きさが1mm以下の場合は、3個を1個として 計算するものとする。			
			外観 <mark>形状</mark> 検査(アンダー カット)	<u>・日視</u> ・ノギス等による計測	アンダーカットの深さは、0.5mm以下でなけ			
			外観検査(オーバーラッ プ)	・目視 ・ノギス等による計測	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検 査する。		
			外観検査(ビート表面の <mark>不整凹凸</mark>)	・目視 ・ノギス等による計測	ビート表面の凹凸は、ビート長さ25mmの範囲で3mm以下。			

品 - 47

工種	種別	試験	試験項目	 試 験 方 法	規 格 値	試験基準	斑 史	試験成績表等
・溶接工	施工	区分 必須	外観 <mark>形状</mark> 検査(アークス タッド)		・余盛り形状の不整:余盛りは全周にわたり 包囲していなければならない。なお、余盛 りは高さ1mm、幅0.5mm以上 ・クラックおよびスラグ巻込み:あってはな らない。 ・アンダーカット:するどい切欠状のアンダ ーカットがあってはならない。ただし、グ ラインダー仕上げ量が0.5mm以内に納まる ものは仕上げて合格とする。 ・スタッドジベルの仕上り高さ:(設計値±		jiej ⊈	による確認
		その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃		外観検査の結果が不合格となったスタッド ジベルについて全数。 外観検査の結果が合格のスタッドジベルの 中から1%について抜取り曲げ検査を行な うものとする。	は、その方向と反対の15°の角度まで曲 げるものとする。	
・工場製作工(鋼橋用鋼材	材料	必須	(主部材 ・代表部)	現物照合、 <mark>帳票、確</mark> <mark>認</mark>		現物立会による目視及びリングマーク照合を行い、一致すること。 その他すべての項目がミルシートで照合して全て一致すること。とミルシートの整合性が確認できること。規格、品質がミルシートで確認できること。		
橋用鋼材)					JISによる	すべての項目がミルシートで照合して全て 一致すること。 JISICよる すべての項目がミルシートで照合して全て	試験対象とする材料は監督職員と協議のうえ選定する。	
			機械試験	JISIE L &		一致すること。 JISによる		

重 区分	試験 区分		試	験 項	目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表領による確請
1)裏埋材	必須	材	質			種類 観察	設計図書による。	施工中適宜		
						品質 設計図書による。	設計図書による。	搬入前、採取地毎1回		
1)敷 砂 2)改良杭材	(砂) 須	材	質			外観観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
2)改良杭材3)置換材(₹						種類、品質及び粒度 JIS A 1102 JIS A 1204	共通仕様書7編1-3-2 図1-1	搬入前、採取地毎に1回		
				シルト以下の細粒含有率 設計図書による。	設計図書による。	設計図書による。				
4)中詰砂	必須	材	質			種類 観察	設計図書による。	施工中適宜		
						外観観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
						最大粒径	設計図書による。	施工中適宜		
						単位体積重量 設計図書による。	設計図書による。	搬入前、採取地毎に1回	湿潤又は飽和状態の材料について 単位体積重量を確認する。	
5)載荷材(少) 必	材	質			外観観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
						種類、品質及び粒度 JIS A 1102 JIS A 1204	設計図書又はJISの規定による。	搬入前、採取地毎に1回		
					単位体積重量 設計図書による。	設計図書による。	搬入前、採取地毎に1回	湿潤又は飽和状態の材料について 単位体積重量を確認する。		
6)砕石	必須	材	質			外観観察	異物の混入のないこと。	施工中適宜		
						粒度 JIS A 1102 JIS A 1204	設計図書による。	搬入前、採取地毎に1回		
						比重 JIS A 1110	設計図書による。	搬入前、採取地毎に1回		
						吸水量 JIS A 1110	設計図書による。	搬入前、採取地毎に1回		
7)石	必須	材	質			外観 観察	共通仕様書7編1-3-4	施工中適宜		
						石の種類 観察	設計図書による。	施工中適宜		
						比重 圧縮強度 吸水率 JIS A 5006	共通仕様書7編1-3-4	産地毎に1回	石質の変化がは、場合は1年以内の護衛が讃表とする(原石山実施・対すのに場所が表表)	Ę
						規定外質量の比率	設計図書及び JIS A 5006 による。	施工中適宜	The state of the s	

급 - 49

	自住空午及び及り	I I I -	(1679 MM/6)	,					
工租	区分	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格	各 値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
鋼材	1)控工 (タイロッド)		分、機械的性質	JIS に適合していること。 製造工場の試験成績表により確認	JIS G 3101		ロット毎		
				機械的性質は共通仕様書7編1-6-5表1-1に、化学成分は設計図書及び承諾した規格に適合していること。 製造工場の試験成績表(検査証明書)により確認	承諾した規格とする。	成分は設計図書及び 。			
				観察	異常が認められない。	-	搬入時、全数		
				設計図書の形状寸法に適合していること。 製造工場の試験成績表(検査証明書)により確認		図面	搬入時		
				設計図書に適合していること。 設計図書による。	設計図書による。		設計図書による。		
	(タイワイヤ -)		分、機械的性質	JISに適合していること。 製造工場の試験成績表(検査証明 書)により確認	JIS G 3502 JIS G 3536 JIS G 3506 JIS G 3521		ロット毎		
				設計図書の規格適合していること。 製造工場の試験成績表により確認	JIS K 6922-2		ロット毎		
				有害な傷、変形等がないこと。 観察	異常が認められない		搬入時、全数		
				設計図書の形状寸法に適合していること。 製造工場の試験成績表(検査証明 書)により確認			搬入時		
				設計図書による。	設計図書による。		設計図書による。		
防食材料	1)電気防食陽極	必須		製造工場の試験成績表(検査証明 書)により確認	監督職員が承諾した		搬入前		
料				製造工場の測定結果表により確認	各陽極の形状寸法の 内とする。)許容範囲は5%以	搬入前、全数		
				製造工場の測定結果表により確認	各陽極の質量の許容 し取付総質量は陽極 和を下回ってはなら 1個の標準質量が3 量の許容範囲は±4	№1個の標準質量の ない。ただし、陽極 80kg未満の陽極質			

品 - 50

HH	自圧率年及び成							
工種	区分	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	1	試験成績表等による確認
防	1)電気防食陽極	須	(陽極電位、発生電流)	設計図書の値に適合していること。 製造工場の試験成績表により確認	9 0 %以上	搬入前		
防食材料	2)塗装材	必須	材質	種類 観察		施工中適宜		
				品質 設計図書による。	設計図書による。	搬入時、ロット毎		
	3)モルタル被覆	必須	材質	種類 観察	設計図書による。	施工中適宜		
				品質 設計図書による。	設計図書による。	搬入時、ロット毎		
	4)保護カバー	必須	材質	種類 観察	設計図書による。	施工中適宜		
				品質 設計図書による。	設計図書による。	搬入時、ロット毎		
防舷材・滑り材	1)ゴム防舷材	必須		験、老化試験等)による材質が共通 仕様書7編1-13-1 表1-3 に適合していること。 製造工場の試験成績表(検査証明書)により確認。耐久性については、 ゴム防舷材耐久性証明事業を実施する機関の証明書により確認。	JIS K 6251 JIS K 6253 JIS K 6257 JIS K 6262 6259	製造前 ロットに使用した練りゴムよ り <mark>姿試</mark> 料 1 セット 搬入前	試験成績表(検査証明書)を 提出。耐久性については、ゴ ム防舷材耐久性証明事業を 実施する機関の証明書を提 出。	
			性能	設計図書による。製造工場の試験成 績表(検査証明書)により確認		10本に1本		
			外観	有害な傷等がないこと。 観察		搬入時、適宜		
			形状寸法	長さ、幅、高さ、内 厚(測定可能なもの) ポルトの穴径及び中心間隔等 製造工場の測定結果表により確認	設計図書及び監督職員が承諾した詳細 図等	搬入前、全数	工場の測定表を提出 製造工場の測定結果表により確認 し、様式・品質1(例)参考	
	2)取付金具	必須	外観	有害な傷等がないこと。 観察	異常が認められないこと。	搬入時、適宜		
			形状寸法	設計図書の形状寸法に適合してい ること。 観察	設計図書及び監督職員が承諾した詳細 図等	搬入時、適宜		
	3)滑り材	必須	材質	設計図書の形状寸法に適合していること。 製造工場の試験成績表(検査証明書)により確認	設計図書及び監督職員が承諾した詳細 図等	搬入前		
			外観	有害な傷等がないこと。 観察	異常が認められないこと。	搬入時、全数		
			形状寸法	設計図書の形状寸法に適合してい ること。 製造工場の測定結果表により確認	設計図書及び監督職員が承諾した詳細 図等	搬入前、適宜		

品 - 51

			(16/5 ///////////////////////////////////		T			1
工種	区分	試験 区分	試験項目	試 験 方 法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認
係船柱	1)係船柱	須	·	製造工場の試験成績表(検査証明 書)により確認				
				有害な傷、変形等がないこと。 観察	異常が認められないこと。	搬入時、全数		
係船環			形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること。 製造工場の測定結果表により確認	共通仕様書7編4-17-2 図4-1 ~4 表4-5	搬入時、全数		
	2)係船環	必須	材質	JIS の規定による。	共通仕様書7編4-17-3	搬入前		
		<i>,</i> ,,		有害な傷、変形等がないこと。 観察	異常が認められないこと。	搬入時、全数		
				設計図書の形状寸法に適合していること。 製造工場の測定結果表により確認	共通仕様書7編4-17-3 表4-5 及び設計図書による。	搬入前、全数		
止	1)車止め(鋼製) (縁金物を含む)		質	製造工場の試験成績表(検査証明 書)により確認		搬入前		
め・縁金物				使用上有害な反り、溶接部の不良個 所等がないこと。 観察	異常が認められないこと。	搬入時、適宜		
杒			形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること。 製造工場の測定結果表により確認	設計図書による。	搬入前、全数		
	2) 車止め(その 他) (縁金物を含む)	必須	材質	設計図書の形状寸法に適合してい ること。 製造工場の測定結果表により確認	設計図書による。	搬入前		
				観察	異常が認められないこと。	搬入時、適宜		
			形状寸法	設計図書の形状寸法に適合していること。 製造工場の測定結果表により確認	設計図書による。	搬入前、全数		
トゥム	アスファルトマ ット (洗掘防 止)	須		ルトの針入度、マットの押抜き強度 が設計図書に適合していること。 製造工場の試験成績表により確認			アスファルト舗装適用	
				補強材の種類は設計図書に適合し ていること。 観察		搬入時、適宜		
				スチールテープ等で測定	設計図書による。	20枚に1枚を2箇所		
				幅及び長さ スチールテープ等で測定	設計図書による。	20枚に1枚を1箇所		

出 - 52

				/									
工種		試験 区分		験 項	目	試 験 方 法		各 値	試験	基準	摘	要	試験成績表等 による確認
マット	2)摩擦増大用 マット (アスファルトマット)	必須	材質				第7編 1-16-1または	は設計図書による。	1 , 0 0 0 m²lc ′	1 回	アスファルトマッ 験成績表及び配合 アスファルト舗装	表を提出	t
			形状寸法	7							1)アスファルトマ を適用する	ット(洗掘防止)
			外観								アスファルトマッ 適用する。	ト(洗掘防止)を	
	3)繊維系マット	必須	材質及び	規格		伸び、引裂、引張強度等が設計図書 に適合していること。 製造工場の試験成績表により確認	設計図書による。		搬入時、適宜		引張試験 JIS L 引裂試験 JIS L		
	4)合成樹脂系 マット	必須	材質及び	規格		伸び、引裂、引張強度、比重、耐海 水引張強度等が設計図書に適合し ていること。 製造工場の試験成績表により確認	設計図書による。		搬入時、適宜		引張試験 JIS k 引裂試験 JIS k 比重試験 JIS k 耐海水試験 JIS k	(6252 (7112	
	5)ゴムマット	須	材質及び	規格		硬度、伸び、引裂、引張強度等が設 計図書に適合していること。 製造工場の試験成績表により確認	設計図書による。		搬入時、適宜		引張試験 JIS k 引裂試験 JIS k		
	6) 摩 擦 増 大 用マット	必須	材質			設計図書による。 製造工場の試験成績表により確認	設計図書による。		設計図書による。				
	(ゴムマット)		形状寸法			スチールテープ等で測定	設計図書による。		設計図書による。				
固結工	1)深層混合処理	必須	土の一軸	庄縮試	験	JIS A 1216	設計図書による。		改良体200本年 低2本、最大5元 試験は、1本の元 て上、中、下それ つ、計3回とする	本。 收良体につい れぞれ1回ず			
	2) C C P I	必須	土の一軸	田圧縮試		JIS A 1216	設計図書による。		改良体 4 0 0 本 低 2 本、最大 5 z 試験は、 1 本の て上、中、下そ つ、計 3 回とする	本。 改良体につい れぞれ1回ず			

編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要				
1	3	3	4		矢板工〔指定仮設・任意仮設 は除く〕	į	基 準 高	± 50	基準高は施工延長40m(測点間隔25 mの場合は50m)につき1箇所、かつ	0					
共通編	般	共通的工種			(鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板)		艮 入 長	設計値以上	1施工箇所につき最低32箇所。 変位は、施工延長20m(測点間隔25	→ 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1					
編	般施工	的工					、 (コンクリート矢板)		变 位	100	mの場合は25m)につき1箇所、かつ 1 施工箇所につき最低32箇所。				
		俚			(広幅鋼矢板) (可とう鋼矢板)				「ルエ四///に クモ 森 仏 タ と 四///。	IRRI IRRI					
										i II I					
1	3	3	5	1	法枠工 (現場打法枠工)	法長	< 10 m	- 100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇		曲線部は設計図書によ				
共通編	般	共通			(現場吹付法枠工)	扙	1 0 m	- 200	所につき最低3箇所。	the state of the s	3				
編	般施工	共通的工種				ţ	ll W	- 30	枠延延長100mにつき1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所。						
		作里				ř	高 さ h	- 30		a h					
						枠	中心間隔a	± 100							
						, ,	近 長 L	- 200	1 施工箇所毎						
1	3	3	5	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)		< 10 m	- 100	施工延長40m(測点間隔25mの場合 は50m)につき1箇所、かつ1施工箇						
共通編	一般施工	共通				(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			法長	1 0 m	- 200	所につき最低3箇所。			
利用	世	共通的工種				3	近 長 L	- 200	1 施工箇所毎						
		11													
					吹付工				施工延長40mにつき1箇所、かつ1施						
1	3	3	6		(コンクリート) (モルタル)	法長	< 3 m	- 50	工箇所につき最低3箇所。 測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定						
共通編	- 般	共通			(=,	長	3 m	- 100	が困難な場合は直線法長とする。						
編	般施工	共通的工種					3 111	- 100	2						
		種					t < 5 c m	- 10	200㎡につき1箇所、かつ1施工箇所 につき最低3箇所をせん孔により測定。	14 "					
						厚さ	t 5cm	- 20							
						t	付厚は、設計厚の	凸がある場合の最小吹 50%以上とし、平均厚							
											は設計厚以上	Γ		7	
						3	延 長 L	- 200	1 施工箇所毎	Tr Y					

出 - 19

編	章	節	条	枝番	工 種	測	定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	7	1	植生工 (種子散布工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生シート工) (植生マット工) (植生筋工) (人工張芝工) (植生穴工)	法 長 延	< 5 m 5 m 長 L	- 200 法長の - 4% - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所 1施工箇所毎			
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	7	2	植生工 (植生基材吹付工) (客土吹付工)		< 5 m 5 m t < 5 cm t 5 cm 但し、吹付面にU 吹付厚は、設計厚 均厚は設計厚以上	- 200 法長の - 4% - 10 - 20 型凸がある場合の最小 配の 50%以上とし、平 - 200	施工延長40mにつき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 施工面積200㎡につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 検査孔により測定。			
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	8		縁石工 (縁石・アスカーブ)	延	長 L	- 200	1 箇所 / 1 施工箇所			
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	9		小型標識工	基礎	置高さH 幅w(D) 高さh 根入れ長	設計値以上 - 30 - 30 設計値以上	1 箇所 / 1 基 基礎 1 基毎	W (D)		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	10		防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	基 礎 高 さ h パイプ取付高 H	- 30 - 30 + 30 - 20	単独基礎10 基につき1基、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 測定箇所は1基につき1箇所測定。 1箇所/1施工箇所	h H	
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	11	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基 幅 W 高 さ h ビーム取付高 H	- 30 - 30 + 30 - 20	施工延長40mにつき1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所。 1箇所/1施工箇所 1施工箇所毎	The state of the s	
1	3	3	11	2	路側防護柵工	延 長 幅 w	- 200 - 30	1箇所 / 1基礎毎	Н	
+ 共通編	一般施工	3 共通的工種	11	2	(ガードケーブル)	幅 W	- 30 - 30 -100 + 30 - 20	1箇所/1施工箇所	h	
						延長	- 200	1 施工箇所毎		
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	12		区画線工	厚 さ t (溶融式のみ) 幅 w	設計値以上	各線種毎に、1箇所テストピースにより測定。		

I

(仮組立による検査を実施す

(シミュレーション仮組立検

桁製作工

る場合)

査を行う場合)

種

測定項目

フランジ幅w(m) 腹 板 高h(m)

腹板間隔b (m)

圧縮材の曲がり

(mm)

条 枝番

14

章

3 3

般施工

共通編

節

摘

要

/ 1000

規格値

w 0.5

0.5 < w 1.0

± 2.....

± 3.....

± 4.....

測

鋼げた等

主げた・主構

床組など

定

各支点及び各支間中央付近を測定。

た部材の中央付近を測定。

構造別に、5部材につき1個抜き取っ

基

準

トラス・アーチ等

測

定

筃

所

規格値のw,に代入する数値はm単位の数値である。

:部材長(mm)

ただし、「板の平面度 , フランジの直角度 , 圧縮材の曲り 」の規格値のh, b, w, に 代入する数値はmm単位の数値とする。

EE
Ď

				1		ı				測 定				
編	章	節	条	枝番	エ種		測定	項目	規格値	 鋼げた等	を 年 トラス・アーチ等	測定箇所	摘	要
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	14	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施す る場合) (シミュレーション仮組立検		全長 支間長		± (10 + L1/10) ± (10 + L2/10)	主げた、主構全数を		L1 L2 L2 L2		
	Ï	種			査を行う場合)		主げた、 間距離	主構の中心 B (m)	±4 ± (3+B/2) B>2	各支点及び各支間の	中央付近を測定。	Interpreted B		
							主構の約	且立高さ h(m)	±5 h 5 ±(2.5+h/2) h>5	-	両端部及び中心部を測定。	hŢŢ		
						仮	主げた、	主構の通り (mm)	5+L/5 L 100 25 L>100	最も外側の主げた 支点及び支間中央の	: 又は主構について の1点を測定。 L: 測線上(m)	± if the		
						精	主げた、	主構のそり (mm)	-5 ~ +5 L 20 -5 ~ +10 20 < L 40 -5 ~ +15 40 < L 80 -5 ~ +25 80 < L 200	各主げたについて 10~12m間隔 を測定。 L:主げたの支間長 (m)	L:主構の支間長	b L		
						度		主構の橋端 る出入差 (mm)	設計値 ± 10	どちらか一方の主! 定。	ずた(主構)端を測	# 11 fr.		
							主げた、 度	主構の鉛直 (mm)	3 + h/1,000	各主桁の両端部を 測定。 h:主げたの高さ (mm)	支点及び支間中央 付近を測定。 h:主構の高さ (mm)	δ —		
							現場継	手部のすき間 1, 2(mm)	設計値±5	定。 1、2のうち大 設計値が5mm以下 を認めない。 側に とする。	の場合は、マイナス ついては設計値以上	まm単位の数値である。		

規格値のL,B,h に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「主げた、主構の鉛直度 」の規格値のhに代入する数値はmm単位の数値とする。

EE	
2	
$^{\circ}$	

	_	_		1					T	1	1		
編	章	節	条	枝番	- - エ 種		測	定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
										鋼げた等 トラス・アーチ等			
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	14	2	桁製作工 (仮組立検査を実施しない 場合)		フラ腹腹	ランジ幅w(m) 板 高h(m) 仮間隔b (m)	±2 w 0.5 ±3 0.5 < w 1.0 ±4 1.0 < w 2.0 ±(3+w/2) 2.0 < w	主げた・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取っ た部材の中央付近を測定。	h w w w w w w w w w w w w w w w w w w w		
							板の平面度	鋼げた等の部材 の腹板	h / 250	主げた 各支点及び各支間中央付近を測定。 h:腹板高(mm) b:腹板又はリブの間隔(mm)	b		
						部	及 (m)	箱げた等のフラ ンジ鋼床版のデ	b / 150	W:フランジ幅(mm)	U T b U		
						材強度	7	ク ランジの直角度 (mm)	w / 200		*/2 1 8		
							部材長 (mm)	鋼げた	±3 10 ±4 >10	主要部材全数を測定。 規格値のw. に代入する数値はm単位			

規格値のw,に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「板の平面度 ,フランジの直角度 」の規格値のh,b,wに代入する数値はmm単 位の数値とする。

編	章	節	条	枝番	工 種	測	定項	目	規格	値	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
1	3	3	14	3	桁製作工 (鋼製ダム製作工(仮組立時)	部材	の水	平度	10		全数を測定。									
共通編	一般施工	共通的工種			(堤	長	L	± 30							L				
利用	置	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11				堤	長		± 10							AII.		787		
		11里				堤	幅	W	± 30						A	-	H /			
						堤	幅	W	± 10						- W	4	-	w J		
						高		Н	± 10		_				100 m 40 子 9月 50	形 砂筋ダム	開加し	スリット		
						高	スプレー	- トの	± 10						**>		1	5		
						本 体	。 の (頃き	± H/5	00	_				T. A	111	M.	Í.		
															1.//	The second	1000			
															14 c	1	18 d	1		
															ダム日	リット I樹	網製し			
1	3	3	15		工場塗装工	塗	膜	厚	均値は、目	標塗膜厚	外面塗装では ントの塗布	後と上	塗り終う	了時に測定						
共通編	一般施工	开 通 め							b.測定值0	の最小値	し、内面塗装 測定。									
利用	工	共通的工種							は、目標塗 値の 70%以	膜厚合計	1ロットの: る。	大きさり	は、5(0 0 ㎡とす						
		11							c .測定値の	分布の標	1ロット当た	たり測定 は 5 回行	数は2 い、そ	5 点とし、 の平均値を						
									厚合計値の 超えない。	20%を	その点の測定	定値とす	る。	o i sie c						
									ただし、測り											
									合計値より)大きい										
									はない。	JPK J C										

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	16		コンクリート面塗装工		鋼道路橋塗装・防食便 覧 -74「表5.5 各塗料の標準使用量 と標準膜厚」の標準 使用量以上。	塗装系ごとの塗装面積を算出・照査して、各塗料の必要量を求め、塗布作業の開始前に搬入量(充缶数)と、塗布作業終了時に使用量(空缶数)を確認し、各々必要量以上であることを確認する。 1 ロットの大きさは500㎡とする。		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	1		一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート)	幅 w 厚さ t1,t2 延 長 L	設計値以上 - 30 各構造物の 規格値による	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。 1施工箇所毎		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	3	1	基礎工(護岸) (現場打)	基準高 w 幅 b h 正 長 L	± 30 - 30 - 30 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。	w h	
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	3	2	基礎工(護岸) (プレキャスト)	基準高 延長L	±30 -200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。 1施工箇所毎		

					1 但(放工小)			 		<u>v</u> . IIIII
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1	3	4	4		既製杭工 (既製コンクリート杭)	基準高	± 50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
共通編	— 般	基 礎 工			(鋼管杭)	根 入 長	設計値以上		*	
編	般 施 工	エ			(日鋼杭)	偏 心 量 d	D/4以内かつ100以内			
						傾 斜	1/100以内		H	
1	3	4	4		既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭)	基準高	± 50	全数について杭中心で測定。		
共通編	— 般	基 礎 工			(調音グイルピググイル)	根 入 長	設計値以上		$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
編	般 施 工	エ				偏 心 量 d	100以内			
						傾 斜	1/100以内		H C	
						杭 径 D	設計値以上		x .	
1	3	4	5		場所打杭工	基準高	± 50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
共通編	般	基 礎 工				根 入 長	設計値以上		*\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
編	般 施 工	I				偏 心 量 d	100以内		0 D IV	
						傾 斜	1/100以内		H	
						杭 径 D	{ 設計径(公称径) - 30 } 以上		-1.80	
1	3	4	6		深礎工	基準高	± 50	全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{\chi^2 + y^2}$	
共通編	般	基 礎 工				根 入 長	設計値以上		1	
編	般 施 工	I				偏 心 量 d	150以内		(2) I v	
						傾 斜	1/50以内		H	
1	3	4	7		オープンケーソン基礎工	基準高	± 100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量につい ては各打設ロットごとに測定。		
共通編	— 般	基 礎 工				ケーソンの長さ	- 50	CIGHTIKE OF CCICMIC.	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
編	般 施 工	エ				ケーソンの幅 w	- 50			
						ケーソンの高さ h	- 100		1 LT LL LL	
						ケーソンの壁厚 t	- 20		A I	
						偏 心 量 d	300以内		H	
									100	

出 - 28

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1	3	4	8		ニューマチックケーソン基礎 工	基準高	± 100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量につい ては各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
共通編	一般施工	基 礎 工			_	ケーソンの長さ	- 50		□ + • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
編	施工	上				ケーソンの幅 w	- 50			
						ケーソンの高さ h	- 100			
						ケーソンの壁厚 t	- 20			
						偏 心 量 d	300以内		H (D)/II+	
									x	
1	3	4	9		鋼管矢板基礎工	基準高	± 100	基準高は、全数を測定。 - 偏心量は、1基ごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
共通編	般施工	基 礎 工				根 入 長	設計値以上		~ m	
利用	置	一				偏 心 量 d	300以内			
									(S) ⇒ y	
									x d	
1	3	5	3	1	コンクリートプロックエ	基準高	±50 (±20)	施工延長40m(測点間隔25mの場		
共通編	ф <u>С</u>	石			(コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張り)	法 < 3 m	- 50	合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。	t ₁ t ₂	
編	般施工	ブロッ				長 3 m	- 100	- 厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。	e # T	
		ッ ク 積				厚さ (ブロック積張) t ₁	- 50		4	
		種(張)				厚さ(裏込)t ₂	- 50		11 11	
		JE I				延 長 L	- 200	1施工箇所毎		
							()は舗装面に接する箇所に適用する。		1,	
									te	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	3 一般施工	5 石・ブロック積 (張) エ	3	2	コンクリートプロック工 (連節プロック張り)	基 準 高 法 長 延 長 L ₁ , L ₂	±50(±20) - 100 - 200 ()は舗装面に接する箇所に適用する。	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。 1施工箇所毎		
1 共通編	3 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	3	3	コンクリートブロック工(天端保護ブロック)	基 準 高 幅 W 延 長 L	±50(±20) -100 -200 ()は舗装面に接する箇所に適用する。	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。	開結かご	
1 共通編	3 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	4		緑化プロック工	基 準 高 法	±50(±20) -50 -100 -50 -50 -50 -200 ()は舗装面に接する箇所に適用する。	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。		

編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定項	目	規格	 値	測	定	———— 基	準	 測	定	箇	所	摘	要
1	3	5	5		石積(張)工		基	準高		±50 (±	20)	施工延長4 合は50m 工箇所につる	0 m (淇		25mの場 かつ1施						
共通編	— 般	石・					法	< 3	m	- 50)	工箇所につる	き最低3	3箇所測定			3	ti ta			
編	一般 施工	・ブロッ					長 —	3	m	- 10	0	厚さは上端 測定。	部及び	ア端部の	02箇別を		/	ĂM7	77		
		ック積					厚さ(石積・引	長) t ₁	- 50)						2/	AJ/			
		() () ()					厚さ	(裏込) t ₂	- 50)					1	Z				
		張(張)工					延	長	L	- 20		1施工箇所名	毎				Q	Kisar I			
										()は舗装る箇所に適用	面に接す lする。							t ₂			
											,, , ,										

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 個々の測定値 (X)	格 値 10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	5	1	アスファルト舗装工 (下層路盤工) -	基準高厚 さ幅	± 40 - 45 - 50	- 15	つ1施工箇所につき最低3箇所とし、上の 道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線2000m毎に1箇所 を掘り起こして測定。	は、個々の測定値が 10 個に 9 년割合で規格値を満足しなけれ いとともに、10 個の測定値の X 10) について満足しなけれ い。ただし、厚さデータが 10 년 場合は測定値の平均値は適用	ばな 平均 ずな 固未	
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	5	2	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	基準高厚さ幅	± 30 - 25 - 50	- 8	道路中心線および端部で測定。 らない 厚さは、各車線200m毎に1箇所を 値(2 5 4 5 5 4 5 5 4 5 5 4 6 6 5 4 6 6 5 4 6 6 6 6	割合で規格値を満足しなけれりいとともに、10 個の測定値の	ばな 平均 ばな 固未	
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	5	3	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工	基準高厚さ	± 30 - 25 - 50	- 8	道路中心線および端部で測定。	割合で規格値を満足しなけれ いとともに、10 個の測定値の ³ X 1 a) について満足しなけれ	ばな 平均 ばな 固未	
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	5	4	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理 - 工)			- 5 Pスファルト安定 成する場合のみ適	道路中心線および端部で測定。 厚さは、1,000m²に1個の割合で コアを採取して測定。 幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。 コアオ 橋 に損	割合で規格値を満足しなけれりいとともに、10 個の測定値の	ば 均 な 固 し	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規個々の測定値	格 値 10個の測定値の平均	測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要
1	3	6	5	5	アスファルト舗装工	基準高	(X) ± 20	(X ₁₀)	基準高は、延長40m毎に1箇所	
共通編	— 般	— 般			(基層工・中間層工)	厚さ	- 9	- 3	つ1施工箇所につき最低3箇所と 道路中心線および端部で測定。	し、 上の割合で規格値を満足しなければな らないとともに、10 個の測定値の平均 合で 値 (X 10) について満足しなければな
編	般施工	般舗装工				幅	- 25		コアを採取して測定。	らない。ただし、厚さデータが 10 個末
							基準高は、基層 成する場合のみ	・中間層で工事完 ・適用する。	幅は、延長80m毎に1箇所、か 施工箇所につき最低3箇所測定。	11.
										コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。
1	3	6	5	6	アスファルト舗装工	基準高	± 20			か 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以
共通編	— 会				(表層工)	厚さ	- 7	- 2	つ1施工箇所につき最低3箇所と 道路中心線および端部で測定。	らないとともに、10個の測定値の平均
編	般施工	般舗装				幅	- 25		コアを採取して測定。	合で 値(X ₁₀)について満足しなければな らない。ただし、厚さデータが 10 個未 つ 1 満の場合は測定値の平均値は適用しな
		I				平 坦 性		3mプ [*] ロフィルメ-タ- ()2.4 mm以下 直読式(足付き) ()1.75 mm以 下	幅は、延長80m毎に1箇所、か 施工箇所につき最低3箇所測定。	い。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を 省略することが出来る。 区間長が100m未満の場合は平坦 性を省略することができる。
1	3	6	6	1	コンクリート舗装工 (下層路盤工)	基準高	± 40		つ1施工箇所につき最低3箇所と	
共通編	一般 施 下	般鋪				厚さ	- 45	- 15	道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線200m毎に1箇	らないとともに、10 個の測定値の平均 所を 値(X ₁₀)について満足しなければな
, rypeg	Ï	般舗装工				幅	- 50		掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎に1箇所、か	らない。ただし、厚さデータが 10 個未 つ 1 満の場合は測定値の平均値は適用しな
									施工箇所につき最低3箇所測定。	l 1 _o

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	個々の測定値	格値 10個の測定値の平均	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	6	2	コンクリート舗装工(粒度調整路盤工)	基準高厚な	± 30 - 25 - 50	- 8	基準高は、延長40m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所とし、 道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線200m毎に1箇所を 掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X_{10})について満足しなければならない。ただし、厚さデータが 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	6	3	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・瀝青)安定 処理工)	基準高厚さ幅	理工に適用する 基準高は、加熱	- 8 スファルト安定処 っ。 アスファルト安定 成する場合のみ適	基準高は、延長40m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所とし、道路中心線および端部で測定。厚さは、1,000m²に1個の割合でコアを採取して測定。幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。	上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均	
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	6	4	コンクリート舗装工(アスファルト中間層)	基準高厚さ	±20 -9 -25 基準高は、中間 場合のみ適用す	- 3 層で工事完成する ⁻ る。	基準高は、延長40m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所とし、道路中心線および端部で測定。厚さは、1,000m²に1個の割合でコアを採取して測定。幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。	上の割合で規格値を満足しなければな らないとともに、10 個の測定値の平均	

出 - 34

								規	格値					_				
編	章	節	条	枝番	エ 種	測定	項目	個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	測 定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
1 共通編	3 一般施工	6	6	5	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工	基準	高	± 20	(11/0)	道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線の中心付近で型枠据付後 各車線200m毎に水糸又はレベールにより1側線当たり横断方向に3箇所以上測定、幅は、延長80m毎、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。 平坦性は各車線毎に版縁から1mの線上、全延長とする。	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個 以上の割合で規格値を満足しなければ							
		般				厚	ਣੇ	- 10	- 3.5		ならないとともに、10 個の測定値の平均値(X ₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10 個未満の場合は 測定値の平均値は適用しない。 維持工事においては、平坦性の項目を							
		般舗装工					幅	- 25										
						平:	坦 性		コンクリートのロフ化後 3m9年によりによりにより合()2.4mm以下 人工									
						目地	段差		±2									
1 共 通 編	3 一般施工	6 一般舗装工	6	6	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工	基準	高	± 40		基準高は、延長40m毎に1箇所、か つ1施工箇所につき最低3箇所とし、 道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線200m毎に1箇所を	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以 上の割合で規格値を満足しなければな							
					下層路盤工	厚	ż	- 45	- 15		らないとともに、10個の測定値の平均							
							幅	- 1 - 50	どし、厚	し、厚さデータが 10 個未 別定値の平均値は適用しな								
										施工箇所につき最			l 1.					
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	9	7	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 粒度調整路盤工	基準	高	± 30		基準高は、延長40m毎に1箇所、か つ1施工箇所につき最低3箇所とし、	厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければな							
						厚	ਣੇ	- 25	- 8	道路中心線および端部で測定。		らないとともに、10 個の測定値の平均値(X ₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さデータが10個未満の場合は測定値の平均値は適用しな						
							幅	- 50										
										施工箇所につき最低			l 1°					

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 個々の測定値 (X)	格 値 10 個の測定値の平均 (X _{1 0})	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	6	8	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント(石灰・瀝青)安定 処理工	基準高厚 さ幅	±30(±20) -25 -50 ()は加熱アン理工に適用する 基準高は、加熱フ	- 8	基準高は、 動工 動工 動工 動工 動工 は、 関わせは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がいまする。 がしる。 がいまする。 がいまする。 がいまする。 がいまする。 がいまする。 がいまする。 がいまする。 がいまる。 がいまする。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 がいまる。 はる。 はる。 はる。 はる。 はる。 はる。 はる。 は	fiにつき 3よび端 0000 て測定。 30m毎	最低 3 部で測 n² に 1 に 1 箇	箇所とし、 記。 個の割合で 所、かつ1	らないとと 値(X ₁₀) らない。た 満の場合は い。 コア採取に 橋面観	規もにだ測 つ等え格につし定 いでる てコ恐	を満足し 10 個の別 1 で満デー 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	だければ 別定値のれ 別定は が 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	6	9	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層	基準高厚さ幅	±20 -9 -25 基準高は、中間 場合のみ適用す	- 3 雪で工事完成する る。	基準高は、類 一一の 一一の 一一の 一一の 一一の 一一の 一一の 一一の 一一の 一一	fiにつき らくび端 りくり いて測定。 りの毎	最低 3 部で測況 n² に 1 に 1 箇	箇所とし、 t。 個の割合で 所、かつ1	上の割合で らない X 1 0) 値 (x 1 0) に ない場合 に 取い に 取い に 表	規もにだ測 つ等え格につし定 いでる値 いし値 てコ恐	を満足し 10個の別 1で満デー で で で で で で で が で が で が で が で が で が で	,なければ知 別定値のれば いなが 10 間 り は が 適 は 適 用 し た り た り た り た が 、 り が 、 り た が 、 り た し 、 り た し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し		
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	6	10	コンクリート舗装工(転圧コンクリート版工)	基準高 厚 さ せ	± 20 - 15 - 35	- 4.5 転圧コンクリートの硬化後 3m プロフィルメーターにより() 2.4 mm以下	基 1 2 2 1 2 2 3 3 4 2 2 1 2 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 4 3 4	fによ線の (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位)	最部心毎た 、定版低で付にりか。縁のいかが、	箇定。 E E E E E E E E E E E E E	上の割合で らない X 1 0) らない。 にい。 にい。 には にい。 はは にい。 はは にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 には にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。	規格にいい おにしい だり にし が が が が が が が が が が い で し で し で し で し で し で し て し し し し し て し て	iを満足し 10 個の別 Nで満足し Pの平均値 は、平坦	,なければな 別定値の平均 いなければな タが 10 個未 値は適用しな		

(下層路盤工) 厚	を準高	± 40 - 45 - 50	10 個の測定値の平均 (X ₁₀) - 15	基準高は、延長40m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所とし、 道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線200m毎に1箇所を 掘り起こして測定。	厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X ₁₀)について満足しなければな	
「下層路盤工) 厚 「 「上層路盤工) 「上層路盤工)	2 5	- 45	- 15	道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線200m毎に1箇所を	らないとともに、10個の測定値の平均値(X ₁₀)について満足しなければな	
(上層路盤工)	幅	- 50			値(X 10) について満足しなければな	
(上層路盤工)			l.		らない。ただし、厚さデータが 10 個未	
(上層路盤工)				幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
	基準高	± 30		基準高は、延長40m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所とし、	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以 上の割合で規格値を満足しなければな	
	 さ	- 25	- 8	道路中心線および端部で測定。 厚さは、各車線200m毎に1箇所を	らないとともに、10個の測定値の平均	
	幅	- 50		掘り起こして測定。	らない。ただし、厚さデータが10個未満の場合は測定値の平均値は適用しな	
				施工箇所につき最低3箇所測定。	ιι _°	
算層カラー舗装工 基. (上層路盤工)	基準高	± 30		基準高は、延長40m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所とし、	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければな	
、工層時盤エリ 2メント(石灰)安定処理工 厚	⊉	- 25	- 8	道路中心線および端部で測定。 厚さは、1,000m ² に1個の割合で	らないとともに、10個の測定値の平均	
	幅	- 50		コアを採取して測定。 幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1	らない。ただし、厚さデータが10個未満の場合は測定値の平均値は適用しな	
				施工箇所につき最低3箇所測定。	ι Ι.	
					コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。	
薄層カラー舗装工 基∶ 〔加熱アスファルト安定処理 ——	基準高	± 20		つ1施工箇所につき最低3箇所とし、	上の割合で規格値を満足しなければな	
厚		- 15	- 5	厚さは、1,000m ² に1個の割合で	値(X10)について満足しなければな	
	** *	- 50	ファラールト党党	コアを採取して測定。 幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1	満の場合は測定値の平均値は適用しな	
		処理で工事完成		施工箇所につき最低3箇所測定。	い。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。	
()	n熱アスファルト安定処理 ——	加熱アスファルト安定処理 厚 さ 幅	加熱アスファルト安定処理 厚 さ - 15 幅 - 50 基準高は、加熱	加熱アスファルト安定処理	加熱アスファルト安定処理	加熱アスファルト安定処理

編	章	節	条	枝番	工 種	測定〕	頁目	規 個々の測定値 (X)	格 値 10個の測定値の平均 (X ₁₀)	測	定	基	準	測	定	置置	所		摘	要
1	3	6	7	5	薄層カラー舗装工 (基層工・中間層工)	基準	高	± 20	(\ 10)	基準高は、延っ つ1施工箇所				厚さは、個上の割合を						
共通編	般	般			()	厚	さ	- 9	- 3	道路中心線お。 厚さは、1 ,(よび端音	ドで測え n ² に 1	定。 個の割合で	らないと。 値(X)。	:もに、) につ	10個の	D測定値 Pしなけ	の平均		
編	般 施 工	般舗装工				幅	İ	- 25		コアを採取して 幅は、延長8	て測定。			らない。 満の場合I	ニだし、	厚さテ	ータが	10 個未		
								基準高は、基層 成する場合のみ	・中間層で工事完 →適用する。	施工箇所につる				(1,	,,,,,, <u>,,</u> ,,		7121072	,,, 0 .0.		
														コア採取した。 横面舗 に損傷を見の方法による	き等で 言える:	コア採E 恐れのる	ある場合			
1	3	6	8	1	ブロック舗装工 (下層路盤工)	基準	高	± 40		基準高は、延 つ1施工箇所				厚さは、個上の割合						
共通編	般	般			(下)自叫血工 /	厚	ċ	- 45	- 15	道路中心線おる厚さは、各車	よび端音	『で測》	Ē.	らないと	こもに、	10個0	D測定値	の平均		
編	般 施 工	般舗装工				幅	i	- 50		掘り起こして 幅は、延長8	測定。			らない。た満の場合し	ニだし、	厚さテ	ータが	10 個未		
		_								施工箇所につき				l 1.						
1	3	6	8	2	ブロック舗装工 (上層路盤工)	基準i	高	± 30		基準高は、延っ つ1施工箇所				厚さは、個上の割合を						
共通編	般	般			粒度調整路盤工	厚	5	- 25	- 8	道路中心線おる厚さは、各車	よび端音	『で測》	Ē.	らないと	こもに、	10個0	D測定値	の平均		
編	般 施 工	般舗装工				幅	i	- 50		操り起こして 幅は、延長8	測定。			らない。た	こだし、	厚さテ	ータが	10 個未		
		_								施工箇所につる				l 1.						
1	3	6	8	3	ブロック舗装工 (上層路盤工)	基準	高	± 30		基準高は、延っ フ1施工箇所				厚さは、個上の割合						
共通編	般	般			(工層超盛工) セメント(石灰)安定処理工	厚	خ	- 25	- 8	道路中心線お。 厚さは、1 ,(よび端音	『で測》	Ē.	らないと	こもに、	10個0	D測定値	の平均		
編	般 施 工	般舗装工				幅	i	- 50		プロス インス インス インス インス インス インス インス インス インス イン	て測定。			らない。た満の場合し	こだし、	厚さえ	ータが	10 個未		
										施工箇所につる				l 1 _°						
														コア採取した場面舗装に損傷を見い方法による	き等で 言える:	コア採E 恐れのる	ある場合			

幺		章	節	条	枝番	工種	測定項目	規個々の測定値	格値 10個の測定値の平均	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
	ţ.	3 一般施工	6 一般舗装工	8	4	プロック舗装工 (加熱アスファルト安定処理 - 工)	基準高厚さ幅	(X) ±20 - 15 - 50 基準高は、加熱	(X ₁ 。) - 5 アスファルト安定 成する場合のみ適	基準高は、到 つ1路中心は 厚さは、1, コアを延延し に が に が に に が に に に に に に に に に に に に	所につき 3よび端 000 して 別定 80m年	を最低3 部で測 m²に1 た なこ1箇	箇所とし、 記。 個の割合で 所、かつ1	上の割合で らない X 100 らない。た 高の場合に い。	ご規格値 :もに、) につい :だし、」 t測定値	を満足 10 個の Iで満足 厚さデー の平均(0 個に 9 個以 しなければな 則定値の平均 しなければな - 夕が 10 個未 直は適用しな		
		3	6	8	5	ブロック舗装工 (基層工・中間層工)	基準高	± 20		基準高は、到	折につき	最低 3	箇所とし、	に損傷を与 の方法によ 厚さは、個 上の割合で	き等でコ うえこと つの測 で規格値	ア採取1 れのある が出来る 定値が1 を満足	0 個に 9 個以 しなければな		
支近 編	LV XET/JFFF	一般施工	一般舗装工				厚 <u>さ</u> 幅	- 9 - 25 基準高は、基層 成する場合のみ	-3 ・中間層で工事完 ・適用する。	道厚コ幅施中は、採延には、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」では、「は、「は、」では、」では、「は、」は、「は、」は、は、は、は、	000 して測定 80m毎	m ² に1 。 まに1箇	個の割合で 所、かつ 1	値(X 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1) につい だり、値 は測定 でついで で で で る で る で る で る で る で る で る で り で り	で満足 厚さデー の平均(ア採取)	· 夕が 10 個未 直は適用しな こより床版等 る場合は、他		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	3 一般施工	7 地盤改良工	2		路床安定処理工	基準高 施工厚さt 幅 w 延 長 L	± 50 - 50 - 100 - 200	延長40m毎に1箇所、かつ1施工箇 所につき最低3箇所で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 - 厚さは中心線及び端部で測定。 1施工箇所毎	G. V V I t	
1 共通編	3 一般施工	7 地盤改良工	3		置換工	基準高 施工厚さt 幅 W 延長L	± 50 - 50 - 100 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所で測定。厚さは中心線及び端部で測定。		
1 共通編	3 一般施工	7 地盤改良工	4		表層安定処理工 (サンドマット海上)	基 準 高 法 長 天 端 幅 W 天 端 延 長 L	特記仕様書に明示 - 500 - 300 - 500	施工延長10mにつき1測線、かつ1 施工箇所につき最低3測線測定。 1測点当たり5点以上測定。 w.(L)は、施工延長40mにつき 1箇所、かつ1施工箇所につき最低3 箇所 1施工箇所毎 (L)はセンターライン及び表裏法肩 で行う。	© © © © e	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	3 一般施工	7 地盤改良工	5		パイルネットエ	基準高厚さt 幅w 延長L	± 50 - 50 - 100 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 - 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。 1施工箇所毎		
1 共通編	3 一般施工	7 地盤改良工	6		サンドマット工	施工厚さt 幅 w 延 長 L	- 50 - 100 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。	q. t	
1 共通編	3 一般施工	7 地盤改良工	7 8		バーチカルドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーパードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工) 締固め改良工 (サンドコンパクションパイ ル工)	位置・間隔 w 杭 径 D 打 込 長 さ h サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン・サンドコンパクションパイルの砂投入量	±100 設計値以上	100本に1箇所、かつ1施工箇所に つき最低3箇所測定。 1箇所に4本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。 全本数 全本数 計器管理にかえることができる。	※ ※ ※ ※ 会長は、 適用除外	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1	3	7	9		固結工 (粉体噴射撹拌工)	基準高	- 50	100 本に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所測定。	w	
共通編	一般施工	地盤			(高圧噴射撹拌工)	位置・間隔w	D/4以内	1箇所に4本測定。	T 9 9 T	
編	施工	地盤改良工			(スラリー撹拌工) (生石灰パイル工)	杭 径 D	設計値以上		w	
		_				深 度	設計値以上	全本数	100	
									w	
1	3	10	5	1	土留・仮締切工 (H鋼杭)	基準高	± 100	基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、	IΔ	
共通編	般	仮 設 工			(鋼矢板)	根入長L	設計値以上	かつ 1 施工箇所につき最低 3 箇所。 (任意仮設は除く)		
編	般施工								[1 # 1	
									100.000	
1	3	10	5	2	土留・仮締切工	削 孔 深 さ	設計深さ以上	全数	4 、	
共通編	— 般	仮設工			(アンカー工)	配置誤差d	100	(任意仮設は除く)	× (С) Т,	
編	般施工	エ								
									×	
									$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
1	3	10	5	3	土留・仮締切工 (連節プロック張り工)			施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施	Li C	
共通編	一般施工	仮 設 工				法長	- 100	工箇所につき最低3箇所。		
利用	置	_						1 施工箇所毎	-/ <i>#</i>	
						延長L1 L2	- 200			
1	3	10	5	4	土留・仮締切工	基準高	- 50	施工延長50mにつき1箇所、かつ1	Le	
共通編		-	3		(締切盛土)	天端幅w	- 100	施工箇所につき最低3箇所。 (任意仮設は除く)	e v	
編	般施工	仮 設 工				法長	- 100			
	_								× / /	
									ISIN	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 共通編	3 一般施工	10 仮設工	5	5	士留・仮締切工 (中詰盛土)	基準高	- 50	施工延長50mにつき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 (任意仮設は除く)		
1 共通編	3 一般施工	10 仮設工	9		地中連続壁工(壁式)	基準高 連壁の長さ 変 位 壁体長 L	±50 -50 300 -200	基準高は施工延長40m(測点間隔2 5mの場合は50m)につき1箇所、 かつ1施工箇所につき最低3箇所。 変位は施工延長20m(測点間隔25mの場合は25m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。	L L	
1 共通編	3 一般施工	10 仮設工	10		地中連続壁工(柱列式)	基 準 高 連壁の長さ 変 位 壁 体 長 L	±50 -50 D/4以内 -200	基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。変位は施工延長20m(測点間隔25mの場合は25m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。		D: 杭径

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	1
1	4	3	2		掘削工	基準高	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施	河川・海岸・砂防		
共通編	圭	共通土工				法 長 <5m	- 200	工箇所につき最低3箇所。 基準高は掘削部の両端で測定。			
利用		主				5m	法長の - 4%	道路土工の基準高は道路中心線及び端 部で測定。			
						幅 W	- 100				
							幅は、道路土工の場合 適用にする。		道 路		
									W V		
1	4	3	3		盛土工			施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施	360		
共通編	圭	共通土工				法 長 < 5 m	- 100	工箇所につき最低3箇所。 基準高は各法肩で測定。			
利用		主				5 m	法長の - 2%				
						幅 W ₁ ,W ₂	- 100		Z//		
									(National National Na		
1	4	3	4		盛土補強工 (補強土(テールアルメ)壁工	基準高	- 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施			
共通編	圭	共通土工			法) (多数アンカー式補強土工法)	厚 さ t	- 50	工箇所につき最低3箇所。 基準高は各法肩で測定。	▽ ▽		
n/lmj		主			(ジオテキスタイルを用いた 補強土工法)	控え長さ	設計値以上		t t		
					,				/		
1	4	3	5			厚 さ t	- 30	施工延長40m(測点間隔25mの場			4
- 共通編	土		5		, ,	F C C	- 30	合は50m)につき1箇所、かつ1施 工箇所につき最低3箇所。	***		
編	1	共通土工						法の中央で測定。 土羽打ちのある場合に適用。	t		
		_							IRIIRI		
											╛

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	4 ± T	4 河川・海岸・砂防土工	6		堤防天端工	厚さt < 15cm t 15cm 幅 W	- 25 - 50 - 100	幅は、施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。-厚さは、施工延長200mにつき1箇所。中央で測定。	t t	
1 共通編	4 ± ±	5 道路土工	3 4		路床盛土工路床盛土工	基準高 法 { 5 m 幅 W ₁ , W ₂	±50 -100 法長の - 2% -100	施工延長40mにつき1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。	W ₁	
1 共通編	5 無筋、鉄筋コンクリート	7 鉄筋工	4		組立て	平均間隔 d か ぶ り i	± ± かつ 最小かぶり以上	d = D n - 1 D:本間の長さ n:10本程度とする :鉄筋径 工事の規模に応じて、1リフト、1ロットを動作で一つで一つで一つで一つで一つで一つで一つで一つで一つででである。最小かぶりは、コンクリート標準示方書(構造性能照査設計編913.2)参照。但し、道路橋仕様書の適用を受ける橋については、道路橋仕様書(コンクリート橋編6.6)による。 重要構造物かつ主鉄筋について適用する。 橋梁コンクリート床版桁(PC橋含む)の鉄筋については第1編6-4-12床版工を適用する。		

出 - 4:

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	1		現場塗装工	塗 膜 厚	a . 平時では、	塗装終了時に測定。 1ロットの大きさは500㎡とする。 1ロット当たりの測定数は25点とし、 各点の測定は5回行い、その平均値をそ の点の測定値とする。		
1 #	6 #	1 #	2		場所打擁壁工	基準高 厚さt	± 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇	W ₁	
共通編	共通施工	共通関係				裏込厚さ	- 20	所につき最低3箇所。	/ 1	
Militi	置	係				_	- 50 - 30		/ h	
									/-	
						高 h h 3 m	- 50			
						h 3 m	- 100		W ₂ W ₃	
						延 長 L	- 200	1 施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	3		プレキャスト擁壁工	基準高延長L	± 50 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 1施工箇所毎		
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	3		盛土補強工 (補強土(テールアルメ)壁 工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた 補強土工法)	基準 高 高され h < 3 m	±50 -50 -100 ±0.03 h かつ ±300以内 設計値以上 -200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。		
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	4		井桁プロックエ	基 準 高 法	± 50 - 50 - 100 - 50 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。	$\begin{array}{c} 1/2 \\$	
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	5		アンカーエ	削 孔 深 さ 設 置 誤 差 d せん孔方向	設計値以上 100 ±2.5度	全数(任意仮設は除く)	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	6		側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝工) (自由勾配側溝) (管渠)	基 準 高 延 長 L	± 30 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 1箇所/1施工箇所	100 - 100 -	
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	7		現場打水路工	基準高厚さt1,t2幅w 高さh1,h2 延長L	± 30 - 20 - 30 - 30 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。	h ₁ W t ₂	
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	8		集水桝工	基準高厚さt ₁ ~t ₅ 幅W ₁ ,W ₂ 高さh ₁ ,h ₂	±30 -20 -30 -30	1箇所毎 - は、現場打部分のある場合 -	ts wi ts hs ts	
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	9		暗渠工	基準高 幅W ₁ ,W ₂ 深さh 延長L	± 30 - 50 - 30 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 (なお、製品使用の場合、製品寸法は、規格証明書等による。)	W s Ment	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	10		刃口金物製作工	刃口高さ h (m) 外周長 L (m)	±2 h 0.5 ±3 0.5 < h 1.0 ±4 1.0 < h 2.0 ± (10+L/10)	図面の寸法表示箇所で測定。	h	
1 共通編	6 共通施工	1 共通関係	11		階段工	幅 W 高 さ h 長 さ L 段 数	- 30 - 30 - 30 ± 0段	1回/1施工箇所		
1 共通編	6 共通施工	2 河川関係	1		(多自然型護岸工) 巨石張り 巨石積み	基 準 高 法 長 延 長 L	± 500 - 200 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。		
1 共通編	6 共通施工	2 河川関係	2		(多自然型護岸工) かごマット	法 長厚 さ t 延 長 L	- 100 - 0.2 t - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項	目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	6 共通施工	2 河川関係	3		(羽口工) じゃかご	長 ——	3 m 3 m t	- 50 - 100 - 50	施工延長40m(測点間隔25mの場合 は50m)につき1箇所、かつ1施工箇 所につき最低3箇所。		
1 共通編	6 共通施工	2 河川関係	4		(羽口工) ふとんかご、かご枠	高 さ 延 長 L 1	h , L ₂	- 100 - 200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。		
1 共通編	6 共通施工	2 河川関係	5		根固めブロック工	基準高	積積積積積積	± 100 ± t/2 - 20 - 20 - t/2 - 200 - t/2	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 幅、厚さは40個につき1箇所測定。		
1 共通編	6 共通施工	2 河川関係	6		沈床工	基 準 高 幅 延 長	w L	± 150 ± 300 - 200	1組毎	▼ W V V V V V V V V V V V V V V V V V V	

編	章	節	条	枝番	工 種	;	則定	項	目	規	格値	測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要
1	6	2	7		捨石工	基	準	高		-	100	施工延長40m(測点間隔25mの場合	
共通編	共通	河川				帽	i		w	-	100	は50m)につき1箇所、かつ1施工箇 所につき最低3箇所。	
編	共通施工	関係				辺		長	L	-	200	1	A 2882
		រភ											No.
													\$ 558
1	6	2	8		護岸付属物工	幅			W	-	30	各格子間の中央部1箇所を測定	w
共通編	共通	河川				旭	ī	さ	h	-	30		
編	共通施工	河川関係											h
													222
1	6	3	1	1	浚渫船運転工					上限	下限	延長方向は、設計図書により指定された	
共通編	共通施工	海岸			(ポンプ浚渫船)		雷	2	200ps	+ 200	- 800	制点毎。 横断方向は、5 m毎。	
編	施工	海岸関係					電気船	5	500ps	+ 200	- 1000	また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ 中間点も加える。ただし、各測定値の平	
	_	ाउर				基準高		1	000ps	+ 200	- 1200	中間点も加える。たたし、音測を値の平 均値の設計基準高以下であること。	<u> </u>
						高	ディ	2	250ps	+ 200	- 800		_
							l ゼ		120ps 300ps	+ 200	- 1000		
							ル船	1	350ps	+ 200	- 1200		
								幅		-	200		
						辺			長		200		
1 #	6 ±	3	1	2	浚渫船運転工 (グラブ <mark>浚渫</mark> 船)	基	準				+ 200	延長方向は、設計図書により指定された 測点毎。	
共通編	共通施工	海岸関係				7:1		幅			200	横断方向は、5 m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ	ν Δ
利用	Ï	係				延	•		長	-	200	┩中間点も加える。ただし、各測定値の平┃	
												均値の設計基準高以下であること。	

編	章	節	条	枝番	工 種	,	測 定 項	目	規格	値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	1		プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプエ)		を準 高幅 高 さ 長 長	w h L	±30 -50 -30 -200		施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 印は、現場打部分のある場合。		
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	2		落石防護柵工	高		h L	± 30 - 200		施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。	L L	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	3		検査路製作工	部材	部材長	(m)	± 3 ± 4	10 > 10	図面の寸法表示箇所で測定。		
1 共 通 編	6 共通施工	4 道路関係	4		鋼製伸縮継手製作工	部材	部材長w 組合せる		0~+30		製品全数を測定。 両端及び中央部付近を測定。	w w	
						仮組立時	装置との差 の差 フィンス 食い違い	の高さ <u>(mm)</u> ガーの	設計値 ±4 ±2	[(実開版) 点:	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	5		落橋防止装置製作工	部材	部材長	(m)	±3 ±4	10 > 10	図面の寸法表示箇所で測定。	STATE OF THE STATE	

編	章	節	条	枝番	工 種	ì	測定項目	規格	値	測 定 基 準	測	定 箇	所	摘	要
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	6		鋼製排水管製作工	部材	部材長 (m)	± 3 ± 4	10 > 10	図面の寸法表示箇所で測定。					
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	7		プレビーム用桁製作工		フ ラ ン ジ 幅 w(m) 腹板高 h (m)	± (3 + w/2)	1.0	各支点及び各支間中央付近を測定。	à	Ⅰ □ □ □ 型解げた			
							フ ラ ン ジ の 直 角 度 (mm)	w / 200		各支点及び各支間中央付近を測定。	ď	x/2			
							部材長 (m)	±3 1 ±4 >1		原則として仮組立をしない部材につい て主要部材全数で測定。	F	Q **			
						仮組立時	主げたのそり	- 5 ~ + 10 20 < L	_ 20	各主げたについて10〜12m間隔を測定。 L : 主げたの支間長(mm)		δ L	L		
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	8		橋梁用防護柵製作工	部材	部材長 (m)	± 3 ± 4	10 > 10	図面の寸法表示箇所で測定。					

編	章	節	条	枝番	I	種)	ij	定	Iļ	頁	目	規	格	値	測定基準	測定箇所	摘	要
1 共	6 共	4 道	9	1	鋳造費 (金属支承工)		上下部	孔	Ø	直	. í	준 差		+ 2 - 0		製品全数を測定。			
共通編	共通施工	道路関係					構造物		セン	ターフ	ボスを	を基準に	ンた孔位!	置のずれ		- 1)片面削り加工も含む。 - 2)ただし、ソールプレート			
							上下部構造物との接合用ボ	中心距離		1	1000m	m		1以下		─ 接触面の橋軸及び橋軸直角方 向の長さ寸法に対してCT13を 適用する。			
							合用ボ:	離	セン	タース	ボスを	を基準に	ンた孔位:	置のずれ					
							ルト孔			> ′	1000m	nm		1.5以下	<u> </u>				
							アンカー	孔の			100mi	m		+ 3 - 1					
							ヿ゙ ボ ル	直 径		>	100mi	m		+ 4 - 2		_			
							ト 孔	孔	の	中	心	距離	JIS	B 0403-9	95 CT13				
							センター	ボ	ス	の)]	直 径		+ 0 - 1					
							ボ ス	ボ	ス	の		高 さ		+ 1 - 0					
								の橋輌	軸及び	直角: 法	方向(の長さ寸	JIS	B 0403-9	95 CT13				
							全移動量			30	Omm			± 2					
							量			> 30	Omm			± /1	00				
									下面加:	工仕_	上げ			± 3					
							組立絶対高さH	コンクリー		Н	300r	mm		±3					
							同 さ H	- 卜構造用		Н >	> 3001	mm	(H/20 小数点	0+3) [以下切り	〕捨て				
							**	鋳	放し長る	さ寸流	去 1)、 2)	JIS	B 0403-9	95 CT14				
							普通寸法		鋳放し	肉厚	寸法	1)	JIS	B 0403-9	95 CT15				
							寸 法			り加コ				B 0405-9					
									ガ	ス切圏	新寸法	<u> </u>	JIS	B 0417-	79 B級				

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項	目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 共通編	6 共済	4 道	9	2	鋳造費 (大型ゴム支承工)	幅 W,L,D	500	0~+5	製品全数を測定。 平面度:1個のゴム支承の厚さ(t) の最大相対誤差	補強材	
編	共通施工	道路関係				長 500 < w 1500 直 径 D	, L , D Omm	0~+1%	の取べ作別成を	t L	
						径 D 1500 < w	, L , D	0 ~ + 15		w	
						t 2	Omm	±0.5			
						厚 さ 20 < t	160	±2.5%			
						160 <	t	± 4		D	
						平 面	度	1			
1 共通編	6 共済	4 道	10		アンカーフレーム製作工	上面水	(mm)	b / 500	軸心上全数測定。	b	
編	共通施工	道路関係					(mm)	h / 500		h THE T S.	
						高 さh	(mm)	± 5		+ AA A	
1	6	4	11		仮設材製作工	部		± 3	図面の寸法表示箇所で測定。		
編共通	施共工通	関道係 路				部 部材長 材	(m)	10 ±4 >10			
1 共	6	4	12		床版工 ・横組工	基準高		± 20	基準高は、1 径間当たり 2 箇所(支点付近)で、 1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅は 1 径間 当たり 3 箇所、厚さは型枠設置時におおむね 1		注)新設のコンクリート構造物(橋梁上・下 部工および重要構造
共通編	共通施工	道路関係				幅	w	0 ~ + 30	0 ㎡に1箇所測定。 (床版の厚さは、型枠検査をもって代える。)		市工のよび里安博垣 物である内空断面積 25㎡以上のボックス
						厚さ	t	- 10 ~ + 20			カルバート(工場製作
						鉄筋のかん		設計値以上	1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。 1断面の測定箇所は断面変化毎1箇所とする。		のプレキャスト製品は全ての工種におい
						鉄筋の有効	高さ	± 10			て対象外))の鉄筋の 配筋状況及びかぶり
						鉄 筋 間	隔	± 20	1 径間当たり3箇所(両端及び中央)測定。 1箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸 直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を		については、「非破壊 試験によるコンクリ
						上記、鉄効高さが	ゲマイ	± 10	測定。		ート構造物中の配筋 状態及びかぶり測定 要領(案)」も併 せて適用する

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	Ē
1 共	6 共	4 道	13	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据付け高さ	舗装面に対し 0~-2	両端及び中央部付近を測定。	¥.		
共通編	共通施工	道路関係				表面の凹凸	3				
	エ	係				仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2		越 装面 77777 7777		
1	6	4 `*	13	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガージョイン	高 据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部各3点 計9点。			
共通編	共通施工	道路関係			F)	車線方向各点 誤差の相対差	3	縦方向及び横方向間隔は両端、中央部の計3点。			
利用	旭工	係				表面の凹凸	3	i i i う。	c c		
						歯型板面の歯咬み 合い部の高低差	2				
						縦方向間隔₩1	±2		W.		
						横方向間隔₩2	±5		m s		
						仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2		MA SOLITO AL TOTAL		
1	6	4	14		地覆工	地覆の幅w₁	- 10 ~ + 20	1 径間当たり両端と中央部の3箇所測定。	W1 WE		
共通編	共通	道路				地覆の高さh	- 10 ~ + 20	た。	Fir.		
編	共通施工	道路関係				有効幅員w₂	0 ~ + 30		h h		
1	6	4 `≠	15		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	幅 w	- 5 ~ + 10	1 径間当たり両端と中央部の3箇所測定。			
共通編	共通施工	道路関係			Heavier (1914)	高 さ h	- 20 ~ + 30				
為兩	加工	係									
1	6	4	16		検査路工	幅	±3	1 ブロックを抽出して測定。			\exists
共通編	共通	道路				高 さ	± 4				
編	共通施工	道路関係									
				l							

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
1 共通編	6 共通施工	4 道路	17	1	支承工 (鋼製支承)	据付け高さ 注1)	±5	支承全数を測定。 B:支承中心間隔(m)						
編	施工	道路関係				可動支承の移動 可能量 注2)	設計移動量 ±10 以上	支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。 なお、支承を勾配なりに据付ける場合を						
						支 承 中 心 間 隔 (橋軸直角方向)	±5 4+0.5× (B-2)	除く。 注1)先固定の場合は、支承上面で測定す る。 注2)可動支承の遊間(La,Lb)を計測し、						
						下沓 橋 軸 方 向	1 / 100	支承据付時のオフセット量 を考慮して、移動可能量が道路橋支承便 覧の規格値を満たすことを確認す						
						水 平 度 橋軸直角方向		る。 注3)可動支承の移動量検査は、架設完了 後に実施する。						
						可動支承の橋軸方 向のずれ同一支承 線上の相対誤差	5	詳細は、道路橋支承便覧参照。 						
						可 動 支 承 の 移動量 注3)	温度変化に伴う移動 量計算値の1/2以上							
1 共	6 #	4	17	2	支承工 (ゴム支承)	据付け高さ注1)	±5	支承全数を測定。 上部構造部材下面とゴム支承面との接 触面及びゴム支承と台座モルタルとの						
共通編	共通施工	道路関係				可動支承の移動 可能量 注2)	設計移動量 ±10 以上	接触面に肌すきが無いことを確認。 支承の平面寸法が300mm 以下の場合 は、水平面の高低差を1mm 以下とする。						
						支 承 中 心 間 隔 (橋軸直角方向)	±5 4+0.5× (B-2)	なお、支承を勾配なりに据付ける場合を 除く。 注1)先固定の場合は、支承上面で測定す る。						
						下沓の 水平 度 橋軸直角方向	1 / 300	注2)可動支承の遊間 (La,Lb)を計測し、 支承据付時のオフセット量 を考 慮して、移動可能量が道路橋支承便						
						水 平 橋軸直角方向 度	17 000	覧の規格値を満たすことを確認する。 注3)可動支承の移動量検査は、架設完了						
						可動支承の橋軸方 向のずれ同一支承 線上の相対誤差	5	後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。						
						可動支承の 移動量 注3)	温度変化に伴う移動 量計算値の1/2以上							

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	18		架設工(鋼橋) (クレーン架設) (ケーブルクレーン架設) (ケーブルエレクション架	全 長 L 1 (m) 支間 長 L 2 (m)	± (20 + L1/5) ± (20 + L2/5)	各けた毎に全数測定。 L:主げた・主構の支間長(m)	±R La		
	I	係			設) (架設桁架設) (送出し架設) (トラベラークレーン架設)	通り (mm)	± (10 + 2L/5)	L:主げた・主構の支間長(m)	± iff the transfer of the tran		
						そり (mm)	± (25 + L/2)	主げた、主構を全数測定。 L:主げた・主構の支間長(m)	L S		
						主げた、主構の 中 心 間 距 離 B(m)	±4 ± (3+B/2) B > 2	各支点及び各支間中央付近を測定。			
						主げたの橋端に お け る 出 入 差 (mm)	設計値 ±10	どちらか一方の主げた(主構)端を測定。	b		
						主げた、主構の 鉛 直 度 (mm)	3 + h/1,000	各主げたの両端部を測定。 h:主げた・主構の高さ(mm)	$\delta = \int h$		
						現場継手部のすき間 1,2(mm)	設計値 ±5	主げた、主構の全継手数の1/2を測定。 1,2のうち大きいもの 設計値が5mm以下の場合は、マイナス を認めない。側については設計値以上とする。	δ: 1		
								は仮組立検査を実施しない工事に適 用。			

			1	I					1	
編	章	節	条	枝番		測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	19	1	プレテンション桁製作工 (購入工) (けた橋)	桁 長 L (m) 断面の外形寸法 橋 桁 の そ り 横方向の曲がり	±L/1000 ±5 ±8 ±10	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS製品のマーク表示品を使用 する場合は、 JIS 認証工場 製品工場 の発行するJISに基づく試験成績表 に替えることができる。 JIS製品以外はJIS製品に準ずる。		
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	19	2	プレテンション桁製作工 (購入工) (スラブ桁)	桁長L(m) 断面の外形寸法 橋 桁 の そ り 横方向の曲がり	±10 ±L/1000 L>10m ±5 ±8 ±10	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS製品のマーク表示品を使用 する場合は、JIS 認証工場製品工場 の発行するJISに基づく試験成績表 に替えることができる。 JIS製品以外はJIS製品に準ずる。	δ_1 L δ_1	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	20		ポストテンション桁製作工	幅 (上) W ₁ 幅 (下) W ₂ 高 さ h 桁 長 間 長	+10 -5 ±5 +10 -5 <15±10 15±(-5) かつ -30mm以内	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 なお、JIS製品のマーク表示品を使用する場合は、JIS 認証工場製品工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。 : 支間長(m)	w ₁	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	21		プレキャストセグメント製作 工(購入工)	桁 長 断面の外形寸法 (mm)		桁全数について測定。桁断面寸法測定箇 所は、図面の寸法表示箇所で測定。		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	22		プレキャストセグメント主桁 組立工	桁 長 支 間 長 横方向最大タワミ	<15±10 15±(-5) かつ -30mm以内	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 : 支間長(m)		
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	23		PCホロースラブ製作工	基準高 幅 W1, W2 厚さt 析表 長	±20 -5~+30 -10~+20 <15±10 15±(-5) かつ -30mm以内	析全数について測定。 基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で1箇所当たり両端と中央部の3 点、幅及び厚さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 : 支間長(m) 鉄筋の出来型管理基準については 第1編6-4-12床版工に準ずる。	W1 W2	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	24		PC箱桁製作工	基準高 幅(上) W1 幅(下) W2 内空幅W3 高さh1 内空高さh2 桁支 長間	±20 -5~+30 -5~+30 ±5 +10 -5 +10 -5 <15±10 15±(-5) かつ-30mm以内	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で1箇所当たり両端と中央部の3 点、幅及び高さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 :支間長(m) 鉄筋の出来型管理基準については 第1編6-4-12床版工に準ずる。	h ₁ w ₂ w ₃	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	25		P C 押出 し箱桁製作工	幅 (上) W1 幅 (下) W2 内空幅W3 高さh1 内空高さh2 析 長	- 5~ +30 - 5~ +30 ±5 +10 - 5 +10 - 5 <15±10 15±(-5) かつ-30mm以内	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 :支間長(m) 鉄筋の出来型管理基準については 第1編6-4-12床版工に準ずる。	hı w ₂	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	 値	測 定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
1	6	4	26		架設工(コンクリート橋)	全長・支間		各桁毎に全数測定。								
共通編	共通施工	道路関係			(クレーン架設) (架設桁架設)	桁の中心間距離		一連毎の両端及び支 上下間を測定。	間中央に	こついて各						
利用	置工	係			架設支保工	そり		主桁を全数測定。								
					(固定) (移動)											
					架設桁架設 (片持架設) (押出し架設)											
					(0. = : : : : : : : : : : : : : : : : : :											

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規	格值	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
利用	早	티	示	仅留	<u>上</u> 性	- 別た頃日	個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	川	/則 Æ 固 //I	拘 安
1	6	4	27	1	半たわみ性舗装工	基準高	± 40		基準高は延長40m毎に1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所とし、道	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以 上の割合で規格値を満足しなければな	
共通	共通施	道路関			(下層路盤工)	厚さ	- 45	- 15	路中心線および端部で測定。	らないとともに、10個の測定値の平均	
編	施一	関係				幅	- 50		厚さは各車線200m毎に1箇所を掘り起こして測定。	値(X ₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さデータが 10 個末	
	_	IV)							幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1	満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
									施工箇所につき最低3箇所測定。	V 1 ₀	
								1			
1	6	4	27	2	半たわみ性舗装工 (上層路盤工)	基準高	± 30		基準高は延長40m毎に1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所とし、道	厚さは、個々の測定値が10個に9個以 上の割合で規格値を満足しなければな	
共通編	通	道路			粒度調整路盤工	厚き	- 25	- 8	路中心線および端部で測定。	らないとともに、10個の測定値の平均	
編	共通施工	路関係				幅	- 50		厚さは各単線 2 0 0 m毎に 1 箇所を掘 り起こして測定。	値(X ₁₀)について満足しなければな らない。ただし、厚さデータが 10 個未	
									幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
									爬上画的 に ノ己 取 似 3 固 的 例 た。		
_			07	_	 半たわみ性舗装工	##=	00	-	甘淮京けび巨40m気に1笠底 かつ		
1 #	6 ±	4	27	3	(上層路盤工)	基準高	± 30		1施工箇所につき最低3箇所とし、道	上の割合で規格値を満足しなければな	
共通編	共通施工	道路関			セメント(石灰)安定処理	· 厚 さ	- 25	- 8	路中心線および端部で測定。 厚さは 1 000m²に1個の割合で	らないとともに、10 個の測定値の平均 値(X ₁₀)について満足しなければな	
利用	工	係					- 50		コアを採取もしくは掘り起こして測		
									定。 幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1	何の場合は魚を他の十均他は過用しな い。	
									施工箇所につき最低3箇所測定。		
1	6	4	27	4	 半たわみ性舗装工	基準高	± 20		基準高は延長40m毎に1箇所、かつ	 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以	
		1 -			(加熱アスファルト安定処 工)		- 15	- 5	1施工箇所につき最低3箇所とし、道路中心線および端部で測定。	上の割合で規格値を満足しなければな らないとともに、10 個の測定値の平均	
共通編	共通施工	道路関				幅	- 50		厚さは、1,000m²に1個の割合で	値(X ₁₀)について満足しなければな	
		係						 快アスファルト安定	コアを採取して測定。 幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1	らない。ただし、厚さデータが 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しな	
							処理で工事完 用する。	成する場合のみ適	施工箇所につき最低3箇所測定。	l 1 ₀	
							7.57 00			コア採取について	
										橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他	
										の方法によることが出来る。	
		-					1				

//亡	<u> </u>	~~	47	++ ==	_	種	201 ch 12		規	格 値	Soil		+	進	201	_	~~	cr	+立	
編	章	節	余	枝番	I	≇	測定項	貝日	個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	測	定	基	华	測	定	箇	所	摘	要
1	6	4	27	5	半たわみ性舗装工		基準高	高	± 20		基準高は延長 つ1施工箇所							0 個に 9 個以		
共通編	共通施工	道 路 関			(基層工・中間層	(上)	厚	5	- 9	- 3	道路中心線ま	うよび端	部で測	Ē.	らないとと	もに、	10 個の	測定値の平均		
編	施	関係					幅	l	- 25		厚さは、1, コアを採取し			個の割合で	値(X 1 0 ご)につい ·だし、	1て満足 厚さデ -	しなければな - タが 10 個未		
		រភ							基準高は、基層 成する場合のみ	・中間層で工事完 ・適用する。	幅は、延長を 施工箇所につ	3 0 m 包	-。 まに1箇					値は適用しな		
																き等でこ うえる恐	コア採取 恐れのあ	により床版等 る場合は、他 3。		
1	6	4	27	6	半たわみ性舗装工	<u>-</u> -	基準高	盲	± 20									0個に9個以		
共通編	共通	道路関			(表層工) 		厚	t	- 7	- 2	路中心線およ	び端部	で測定。		らないとと	もに、	10 個の	しなければな 測定値の平均		
編	共通施工	関係					幅		- 25		厚さは、1, コアを採取し			個の割合で				しなければな - タが 10 個未		
	Τ.	isk					平 坦	性		3mプ [®] ロフィルメ-タ- ()2.4 mm以下 直読式(足付き) ()1.75 mm以 下	幅は、延長を施工箇所につ	3 0 m fa	月に 1 箇所)	則定。	満い コ にの場合に ア橋損方持略区を 採面傷法工す間省 性を 性を	は測定値で設定してごます。これではあることができることができることができることがあることがすることがすることがすることがあることがあることがあることがあることがあることがある。	in の平均 in Try In Try	値は適用しなにより床版のである。 とはの項目を はない項目を はないではないではない。		
1	6	4	28	1	排水性舗装工 (下層路盤工)		基準高	高	± 40		基準高は延長 1 施工簡所に	長40n こつき	n毎に1 e低3筒	箇所、かつ 所とし、道	厚さは、個上の割合で	々の測 ・ 規格値	定値が1 まを満足	0個に9個以 しなければな		
共通	共通	道 路					厚	ਣੇ	- 45	- 15	路中心線およ	び端部	で測定。		らないとと	:もに、	10 個の	測定値の平均		
編	施工	関係					幅	ı	- 50		厚さは各単級 り起こして測) m毎に	1箇所を掘	らない。た	:だし、	厚さデ-	しなければな - タが 10 個未		
											幅は、延長 8 施工箇所につ				満の場合にい。	は測定値	重の平均	値は適用しな		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規個々の測定値	格 値 10 個の測定値の平均	測	定	基	準		測	定	筃	所	摘	要
					+46-12-14-5-24-7- 			(X)	(X ₁₀)	+ *	1 =	—	4 77 55 1			m 4 ~ ~:	<u></u>	10 /EII= 0 /EIII	1	
1	6	4	28	2	排水性舗装工 (上層路盤工)		基準高	± 30										I0 個に 9 個以 しなければな		
共通編	月 一 通	道路関			粒度調整路盤工		厚さ	- 25	- 8	路中心線は	よび端	部で測定	Ξ.	5	ないと	ともに、	10 個の	測定値の平均		
編	共通施工	関係					幅	- 50		厚さは各国 り起こして		0 m毎	こ1箇所を	を掘 値	(X ₁₀ ない。)につい とだし、	1て満足 厚さデ-	しなければな - タが 10 個未		
		IN.								幅は、延長施工箇所は	₹80 m			***	の場合			値は適用しな		
1 ##	6 ±	4 道	28	3	(上層路盤工)		基準高	±30(±20)		1施工箇戶	斤につき	最低36	箇所とし、	道上	の割合	で規格値	直を満足	0 個に 9 個以 しなければな		
共通編	共通施工	道路関係			セメント(石灰・	瀝青)安定処	厚 さ		- 8	路中心線は								測定値の平均 しなければな		
利用	一世	係			理工		幅	- 50		アロは、コアを採取				5	ない。た	ただし、	厚さデー	- 夕が 10 個未		
								理工に適用する 基準高は、加熱	'スファルト安定処 る。 - アスファルト安定 成する場合のみ適	幅は、延長施工箇所は	こつき最	低3箇所	刊定。	コにの	。 ア採取り 橋面舗: 損傷を 方法に。	こついて 装等でニ 与える恐 よること	コア採取 れのあ が出来る			
1	6	4	28	4	排水性舗装工(加熱アスファ	11. 6 空空加强	基準高	± 20										0 個に 9 個以 しなければな		
共通編	共通施	道路関			【加熱ゲスファー 工)	ルト女正処理	厚さ	- 15	- 5	路中心線は	および端	部で測定		5	ないと	ともに、	10 個の	測定値の平均		
編	施	関係					幅	- 50		厚さは、1 コアを採耳			1個の割台	合で 値 ら	(X ₁₀ ない。)につい とだし、	1て満足 厚さデ-	しなければな - タが 10 個未		
		igv.							(アスファルト安定 成する場合のみ適	幅は、延長施工箇所は	€80m	毎に11		つ1 満い コ に	の場合 ア採面舗 損傷を	は測定値 について 装等でニ 与える恐	が の平均 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	値は適用しな により床版等 る場合は、他		

							規	格 値			
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 #	6 #	4 道	28	5	排水性舗装工 (基層工・中間層工)	基準高厚さ	± 20	- 3	基準高は延長40m毎に1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所とし、道	上の割合で規格値を満足しなければな	
共通編	共通施	道路関				序 C	•	- 3	路中心線および端部で測定。 厚さは、1,000m ² に1個の割合で	らないとともに、10 個の測定値の平均 値(X ₁₀)について満足しなければな	
MIII	Ĭ	係					- 25	 ・中間層で工事完	コアを採取して測定。	らない。ただし、厚さデータが 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しな	
							成する場合のみ		幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	何の場合は別た他の十分他は週刊のな い。	
										コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。	
1	6	4	28	6		基準高	± 20		基準高は延長40m毎に1箇所、かつ		
共通編	共通施工	道路関			(表層工)	厚さ	- 7	- 2	路中心線および端部で測定。	上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均	
編	施工	関係				幅	- 25		厚さは、1,000m ² に1個の割合で コアを採取して測定。	値(X _{1 0})について満足しなけれはな らない。ただし、厚さデータが 10 個未	
		120				平 坦 性		3mプ ロフィルメ-タ- ()2.4 mm以下 直読式(足付き) ()1.75 mm以 下	幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。 区間長が100m未満の場合は平坦性を省略することができる。	
1	6	4	29	1	│グースアスファルト舗装工 │(加熱アスファルト安定処理	基準高	± 20		基準高は延長40m毎に1箇所、かつ 1施工筒所につき最低3筒所とし、道	厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以 上の割合で規格値を満足しなければな	
共通編	共通施工	道路関			工)	厚さ	- 15	- 5	路中心線および端部で測定。	らないとともに、10個の測定値の平均	
編	施工	関係				幅	- 50		厚さは、1,000m ² に1個の割合で コアを採取して測定。	但(X _{1 0})について満足しなければな らない。ただし、厚さデータが 10 個未	
		ix						アスファルト安定 成する場合のみ適	国アを採取して例だ。 幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。	

/r <u>+</u> -	÷-	**	A-7	44.47	T 45	Antora C		格 値	701 P + 34	NII	±÷ ≖
編	章	節	杀	枝番	工 種	測定項目	個々の測定値 (X)	10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	がある 単一の	測定箇所	摘 要
1	6	4	29	2	グースアスファルト舗装工 (基層工・中間層工)	基準高	± 20		基準高は延長40m毎に1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所とし、道		
共通編	共通	道路関			(基僧 土・ 甲间僧 土 <i>)</i> 	厚さ	- 9	- 3	路中心線および端部で測定。	らないとともに、10個の測定値の平均	
編	共通施工	関係				幅	- 25		厚さは、1 , 0 0 0 m ² に 1 個の割合で コアを採取して測定。	値(X ₁₀)について満足しなければな らない。ただし、厚さデータが10個未	
		រភ					基準高は、基層 成する場合のみ	・中間層で工事完 ・適用する。	幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	満の場合は測定値の平均値は適用しない。	
										コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。	
1	6	4	29	3	グースアスファルト舗装工	基準高	± 20		基準高は延長40m毎に1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所とし、道		
共通編	共通施工	道路関			(表層工)	厚さ	- 7	- 2	路中心線および端部で測定。	らないとともに、10個の測定値の平均	
編	施	関係				幅	- 25		厚さは、1 , 0 0 0 m ² に 1 個の割合で コアを採取して測定。	値(X _{1 0})について満足しなければな	
		135				平 坦 性		3mプ ロフィルメ-タ- ()2.4 mm以下 直読式(足付き) ()1.75 mm以 下	幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。	満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。 区間長が100m未満の場合は平坦性を省略することができる。	
1	6	4	30	1	透水性舗装工 (路盤工)	基準高	± 50		基準高は片側延長40m毎に1箇所、 かつ1施工箇所につき最低3箇所測		
共通編	共通施工	道路関係			(四盖工)	厚さ	t < - 30 15cm - 30 t - 45	- 10 - 15	定。 厚さは、片側延長200m毎に1箇所掘り起こして測定。		
						幅	- 100		幅は片側延長80m毎に1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所測定。 歩道舗装に適用する。		
1	6	4 `≠	30	2	透水性舗装工 (表層工)	基準高	± 20		基準高は片側延長40m毎に1箇所、 かつ1施工箇所につき最低3箇所測		
共通編	共	追路			(北海工)	厚さ	- 9	- 3	定。		
編	共通施工	道路関係				幅	- 25		厚さは、200m毎に1箇所の割合で コアを採取して測定。		
									幅は、延長80m毎に1箇所、かつ1 施工箇所につき最低3箇所測定。 歩道舗装に適用する。		

編	章	節	条	枝番	工種	浿	定項目	規 個々の測定値 (X)	格 値 10 個の測定値の平均 (X ₁₀)	測	定	基	準	測	定	箇	所		摘要
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	31		路面切削工	厚幅	t èt w	- 7 - 25	- 2	厚準調子 (本本の) は40 に 準高定はをです。 連記ではます。 単心長のではます。 一種ではまする。 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで	算出する。 道中心線 未満の場 る。 間隔、	。 、車道 合は、 測点数	端及びその 3箇所 / 施 を変えるこ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	¥ *	<u> </u>		
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	32		舗装打換え工	路盤高舗設工	幅 W 延長 L 厚さt 幅 W 延長 L 厚さt	該	- 50 - 100 当工種 - 25 - 100	各層毎1箇戶	斤 / 1 施	工箇所		w	L	/		w	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	33		オーバーレイエ	幅延	さt W 長L		- 9 - 25 - 100 3 mプ ロフィルメーター ()2.4mm以下 直読式 (足付き) ()1.75mm以下	厚さは40r 別では40r 別でではなのは 関いでではないでは、 関いででは、 関いでは、 関いでは、 関いでは、 関いでは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	i i i i i i i i i i i i i i	で算出 、車道 合は、 に1箇	する。 端及びその 3箇所 / 施 所の割合と	+	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			.	
1 共通編	6 共通施工	4 道路関係	34		落橋防止装置工	ト孔	/カーボル Lの削孔長 /カーボル D 定 着 長		計値以上かつ - 1 D以内	全数測定 全数測定 D:アンカー	ボルト征	₹ (mm)							

					1970年(一放上不)					-1 <u>17</u> : mm
編	章	節	条	枝番		測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
2	1	8	8		杭出し水制工	基準高	± 50	1組毎		
河川編	築 堤	水制工				幅 w	± 300			
編	· 罐	Ï				方 向	±7°		w	
	護岸					延 長 L	- 200			
									r	
									7.77	
									111	
									IIII	
2	1	11	3		配管工	埋設深t	0 ~ + 50	接続部(地上機器部)間毎に1箇所。		
河川編	築 堤	光ケー				延 長 L	- 200	接続部(地上機器部)間毎で全数。 【管路センターで測定】	9 1	
編	護							【昌昭ピンターで別た】	100100 001	
	護岸	ル							00 00 00	
		ブル配管工							- A	
									L 4	
									核桃花 核桃花	
									(地上機器部) (地上機器部)	
					ハンドホールエ	++ >+-		1箇所毎		
2 श्व	1	11 ¥	4		ハンドホールエ	基準高	± 30	は現場打部分のある場合		
河川編	築 堤 •	光ケー				厚さt ₁ ~t ₅	- 20			
利用	護岸					幅 W ₁ ,W ₂	- 30		t s	
	岸	ブル配管工				高さh ₁ ,h ₂	- 30		1,1	
		管工							t Wz tz	
									h i ha	
									15	

/	ヘルノロ	724	十八	O'MI	路値(一般土木)													単位:m	
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規	格	値	測	定	基	準	測	定	筃	所	摘	要
2	3 樋門	3 樋門	6	1	函渠工 (本体工)	基準高		± 30		柔構造樋門(に測定する。	の場合に	は埋戻前	ī(載荷前)		+	W ₁	4		
河川編		•				厚 さt ₁ ~t	8	- 20		函渠寸法は、 図面の寸法					to I		7		
	樋管	樋管本体工				幅 W₁,W	12	- 30		門柱、操作的					**=		-11		
		本体				内空幅w	3	- 30		所で測定。 プレキャス	ト製品値	東田の場	음년 制유		·•=				
		I				内空高h	1	± 30		寸法を規格	証明書	で確認	するものと		h ₁	لعا			
						延長し	_	- 200		し、『基準院	も』と	" 処長』	を測正。		-	- wa	⊢ ta		
														to I		L			
2 河	3 樋 門	3 樋門	6	2	函渠工 (ヒューム管)	基準高		± 30		施工延長4 合は50m 工箇所につる) につき	き1箇所	§ 25mの場 、かつ1施						
河川編	•	•			(PC管) (コルゲートパイプ)	延 長 し	_	- 200		1施工箇所		J 四1/11。					(
	樋管	樋管本体工			(ダグタイル鋳鉄管)														
2	3	3	7		翼壁工	基準高		± 30		図面の寸法	表示箇戶	所で測定	-0	4	t w	L			
河川	樋門	樋門	8		水叩工	厚さは	t	- 20						Ī	1	П	T		
編	・樋管	•				幅v	v	- 30									h		
	管	管本					า	± 30		<u> </u>						- L	1 .		
		樋管本体丁				延 長 し	_	- 50						,			3		
		+													\mathbb{N}		ī.		

編	章	節	夂	枝番	工 種	測定項目		測 定 基 準	測 定 箇 所	 摘 要
				似笛	床版工			図面の寸法表示箇所で測定。	炽	16月 女
2 词	4 7k	4 7k	7 8			基準高	± 30	図画の引法表示固別で測定。		
河川編	水門	水門本体工	9		門柱工	厚さt	- 20			
利用		体	10		ゲート操作台工 胸壁工	幅 w	- 30			
		工	11		1922	高 さ h	± 30			
						延 長 L	- 50			
2	4	4	13		 開門工	基準高	± 30	図面の寸法表示箇所で測定。		
河川編	水門	水門	14		土砂吐工	厚 さ t	- 20			
編	' '	水門本体工				幅 w	- 30			
		工				高 さ h	± 30			
						延 長 L	- 50			
2	5	5	8		堰本体工 水叩工	基準高	± 30	基準高、幅、高さ、厚さは両端、施工 継手箇所及び構造図の寸法表示箇所で		
河川編	堰	固定	9 10		土砂吐工	厚 さ t	- 20	測定。		
編		固定堰本体工	10			幅 w	- 30		w	
		体工				高 さ h	± 30			
						堰 L < 20m	- 50		h	
						L L 20m	- 100		11.	
2	5	6	3		 魚道本体工	基準高	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場		
	堰		3		. 然是本件工			合は50m)につき1箇所、かつ1施		
河川編		漁 道 工				厚 さt ₁ , t ₂ 幅 w	- 20	工箇所につき最低3箇所。	tı w tı	
河門		エ					- 30	(なお、製品使用の場合の製品寸法は、 規格証明書等による)		
						高 さh ₁ ,h ₂	- 30		h ₁	
						延 長 L	- 200		"	
									4.	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
2	5	7	2		管理橋橋台工	基準高	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端	W2 W1 W2 W1	
河川編	堰	管理				延 長 L	- 20	部、その他は図面の寸法表示箇所で測定。		
編		管理橋下部工				天 端 幅w₁ (橋軸方向)	- 10		h ₂ h ₂	
		部工				天 端 幅 W ₂ (橋軸方向)	- 10		t hi	
						敷 幅 w ₃ (橋軸方向)	- 50			
						高 さh ₁	- 50		Wa Wa	
						胸壁の高さh2	- 30		w ₂ w ₃	
						天端長1	- 50		취Im 취Im	
						敷 長 2	- 50		hi hi	
						胸壁間距離	± 30			
						支 点 長 及 び 中心線の変化	± 50		W3 W1	
2	6	3	6		本体工	基準高	± 30	図面の表示箇所で測定。	L.	
河川編	排水機場	機場本体工				厚 さ t	- 20			
編	機場	本体				幅 w	- 30			
		Ĭ				高 さh1,h2	± 30		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
						延 長 L	- 50		, in the second	
									ha D hi	
2	6	3	7		燃料貯油槽工	基準高	± 30	図面の表示箇所で測定。	L L	
河川編	排水	機場				厚 さ t	- 20			
編	排水機場	機場本体工				幅 w	- 30			
	190	土				高 さ h	± 30			
						延 長 L	- 50			
									[
									<u> </u>	

2				- ~	O 7961	合値(一放工不)					21V:MM
	編	章	節	条	枝番		測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
A				7		コンクリート床版工	基準高	± 30	図面の表示箇所で測定。	L	
A	河	排水	沈砂				厚 さ t	- 20			
A	編	機場	池				幅 w	- 30		w	
2 7 3 3		-70	-				高 さ h	± 30			
(床止め本体工)							延 長 L	- 50			
(床止め本体工)										h	
(床止め本体工)											
(床止め本体工)										1	
大				6	1				図面に表示してある箇所で測定。 	Li .	
・ 床 面 め 工 ・	川川	上:	上			(WILLS THEL)				1	
2 7 3	編		め エ							A W	
2 7 3		床固						- 100			
		め					水通し幅 1,2	± 50		L ₂ w ₂	
「川橋」 か・床園 め ・ 下 間	2	7	3	8	1	水叩工	基準高	± 30	基準高、幅、延長は図面に表示してあ	\cap	
・ 床間 め 工 延長し -100 2 7 4 6	河川	床止	床止				厚 さ t	- 30			
正	編	め	夢				幅 w	- 100			
2 7 4 6 側壁工 基準高 ±30 1.図面に表示してある箇所で測定。 河 床 床 山 固 め め 丁 出 し 協 め ・ 丁 出 し 協 の か 平 延 長 端幅・大 画 に表示してある箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所の標準は、天 端幅・天 端幅・天 端幅・子 に測定。 2.上記以外の測定箇所の標準は、天 端幅・子 に測定。 3. 長さけ、天 端中小線の水平延長							延 長 L	- 100			
河 床 床 川 止 固 編 め め ・ 丁 世 幅 w 2 - 30 2 . 上記以外の測定箇所の標準は、天 端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3 . 長さけ、天端中心線の水平延長		め									
河 床 床 川 止 固 編 め め ・ 丁 世 幅 w 2 - 30 2 . 上記以外の測定箇所の標準は、天 端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3 . 長さけ、天端中心線の水平延長										w	
河 床 床 川 止 固 編 め め ・ 丁 世 幅 w 2 - 30 2 . 上記以外の測定箇所の標準は、天 端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3 . 長さけ、天端中心線の水平延長											
河 床 床 川 止 固 編 め め ・ 丁 世 幅 w 2 - 30 2 . 上記以外の測定箇所の標準は、天 端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3 . 長さけ、天端中心線の水平延長	2	7	1	e		 個 母丁	甘 淮 宁	± 30	1 図面に表示してある箇所で測定		
・ T				0					2 . 上記以外の測定箇所の標準は、天		
・ T	川編	上め	固め				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		│ 端幅・天端高で各測点及びジョイン │ │ ト毎に測定。	T WI	
- 一	MAIN	•	Ĭ						3.長さは、天端中心線の水平延長、	y 7	
		床固め					tx c L	- 100	Xは、測点に直用な水平延長を測定。 	1\ 1\ /1	
		CO									
W2										w2	

ᆸ - 72

編	章	節	条	枝番	工 種	7	測定	項	目	規	格	値	淨	則 定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
3	1	3	5		場所打コンクリート工	基	基準	高			± 30		施工延長	4 0 m ((測点間隔	扇25mの場			23759	701		
河川	堤 防	護岸				帽			W		- 30		工箇所に	こうき最低	13 箇所。	斤、かつ1施	/	BY	乐	극		
河川海岸編	•	護岸基礎工				高	3	さ	h		- 30						No.	49		L		
編	護岸	置				延	<u>E</u>	長	L		- 200)						h		w		
																		26.7 (7)	.6			
3	1	3	6		海岸コンクリートブロックエ	基	基準	高			± 50		ブロック 一 つ 1 施工	個数40	個につき	き1箇所、か			n	į.		
河川	堤 防	護岸						ック厚			- 20		基準高、	延長は旅	五延長 4	40m(測点		/	B			
河川海岸編	•	護岸基礎工				7	ブロッ	ク縦幅 ク横幅	量W ₁ 忌W。		- 20 - 20		間隔25	mの場合 つ 1 施 T	は50n 一角所に1	n)につき 1 Dき最低 3 箇		TV	27			
編	護岸	置				延		長	L L		- 200		所。	- 1,161		アロ政队の国	-	_	Н.			
																		П	11			
																		11	w,			
																		Щ]			
																		w ₂	4			
3	1	4	4		海岸コンクリートブロックエ	基	基準	高			± 50					扇25mの場 fi、かつ1施			À	_		
河川	堤 防	護岸工				法		<5r	m		- 100)	工箇所に			// // // // //			18	>		
河川海岸編	• 護	エ				長		5r	n	;	× (- 2	%)						2/	SI			
編	岸					厚		t	t		- 50							18	1/			
						延	<u>E</u>	長	L		- 200)					79					
3	1	4	5		コンクリート被覆工	基	基準	高			± 50		施工延長	4 0 m ((測点間隔	扇25mの場 fi、かつ1施						
河川海岸編	堤 防 •	護岸工				法長		< 3r	m		- 50		工箇所に	つき最低	13 箇所。 13 箇所。	ハ、かフェル			~			
海岸	護	Ï				IX.		3r	n		- 100)					/	13	3			
編	岸					厚さ		t < 10	00		- 20							1				
						t		t 10			- 30							<i>y</i>		\nearrow_{∇}		
								才厚 t	t '		- 50								//			
						延	<u>E</u>	長	L		- 200)						/	///	//		
																		Ň		,		

	·///		<u> </u>	O 7961	MU(一般土木)														単位:mm	
編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規	格	値	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
3	1	6	2		コンクリート被覆工	基	基 準 高		± 50		施工延長 40m 50m) につき					-				
河川	堤 防	天端				φį	≣ W		- 50		につき最低3		にかり	1 加工国別	1:1		7	-		
河川海岸編	•	天端被覆工				厚	見 さ t		- 10						/:/=	8 8	# //	== [] \		
編	護岸	置				基	基礎厚 t '		- 45						/::/		1	1.		
						Į.	E 長 L		- 200						1.1					
3	1	7	3		波返工	基	基 準 高		± 50		施工延長40 合は50m)					W ₁ W ₁	į.			
河川	堤 防 ・	波返工				φį	$\mathbf{B} \mathbf{W}_1, \mathbf{W}_2$		- 30		工箇所につき	最低3	箇所。	、ガン・ル	T	K	70.			
河川海岸編	護岸	Ĩ					高 さh<3m h₁ ,h₂,h₃		- 50						h ₀) h ₃			
						言	る さん 3m h₁ , h₂, h₃		- 100		-				-	//				
						Ą	E 長 L		- 200						\checkmark	ro.				
3	2	3	4		捨石工		本 均 し		± 50		施工延長10		き、1	測点当たり						
河川	突 堤 •	突担					表 面 均 し		± 100		5 点以上測定	•								
河川海岸編	一人工岬	突堤基礎工				基	異形プロック据 付面(乱積)の 高 2 2 3 3 4 7 1 3 7 1 3 7 1 3 7 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3		± 500							2 0	0			
	ШФ					準高	刊朗(礼傾)以 外 の 高 さ		± 300						0/		7	D		
							異形プロック据 被付面(乱積)の 高 さ 均 異形プロック据		± 500						λ	w ₁ , (L	4			
							均 異形プロック据 し 付面(乱積)以 外 の 高 さ		± 300						*//		7	>		
						Ì	去 長		- 100		幅は施工延長の場合は50	4 0 m	(測点	間隔25m						
					- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	₹	F 端 幅w1		- 100		1施工箇所に	つき最	低3箇	所、延長は						
						Ŧ	天端 延 長L1		- 200		センターライ									
3	2	3	5			ΦĒ			- 300		施工延長40 合は50m)	m (測につき	点間隔	25mの場 かつ1施		L	→			
川	突 堤 •	· 吳 堤				Į.	E 長 L		- 500		工箇所につき	最低 3	箇所。	(73 - 1 75			門可	.		
河川海岸編	・人工岬	突堤基礎工																w		

	V/// E			O 7961		•		,		₽1以:MM	
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
3 河 川	2 突堤	4 突堤	2		捨石工	異形プロック据付面 基準 (乱積)の高さ	± 500	施工延長10mにつき、1測点当たり 5点以上測定。	© © ®		
河川海岸編	・人工岬	突堤本体工				高 異形プロック据付面 (乱積)以外の 高	± 300		1		
	WT					法 長	- 100	幅は施工延長40m(測点間隔25m	×		
						天端幅w1	- 100	1施工箇所につき最低3箇所、延長は	4/		
						天端延長L₁	- 200	センターライン及び表裏法肩。	4		
3 河	2 突 堤	4 突 _埋	5		海岸コンクリートブロックエ	基 (層積) ブロック 規格 2 6 t 未満準	± 300	幅は施工延長40m(測点間隔25m の場合は50m)につき1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所。延長は、			
河川海岸編	•	突堤本体工				年 (層積)ブロック 高 規格26t以上	± 500	センターラインで行う。			
編	人工岬	<u>т</u>				(乱 積)	± ブロックの 高さの1/2		w L		
						天 端 幅 W	- ブロックの 高さの1/2				
						天端延長L	- ブロックの 高さの1/2				
							同でW1/2				
3	2	4	9		石砕工	基準高	± 50	幅は施工延長40m(測点間隔25m	t		
河川	突堤	突提				厚 さ t	- 50	の場合は50m)につき1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所。			
河川海岸編	•	突堤本体工				高 h < 3 m	- 50		<u>*</u>		
編	人工岬	Ï				h h 3 m	- 100		n		
	шт					延 長 L	- 200	1施工箇所毎			
3	2	4	10		場所打コンクリートエ	基準高	± 30	幅は施工延長40m(測点間隔25m			
河川	突堤	突堤				幅 w	- 30	の場合は50m)につき1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所。	w		
河川海岸編	•	突堤本体工				高 さ h	- 30		h T		
編	人工岬	Ĩ				延 長 L	- 200				
	ΨΨ										
				l	l					1	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 河川海岸編	2 突 堤	4 突堤本体工	11	1	ケーソン工 (ケーソン工製作)	バラス 砕石、砂	± 100	各室中央部 1 箇所		
岸編	人工岬	体工				基準高	± 50		h,	
						壁 厚t ₁	± 10	底版完成時、各壁1箇所	Lights ha	
						幅 w	+ 30 , - 10	各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端		
						高 さh ₁	+ 30 , - 10	完成時、四隅		
						長 さ L	+ 30 , - 10	各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端		
						底版厚さt1	+ 30 , - 10	底版完成時、各室中央部 1 箇所		
						フーチング高さ h₁	+ 30 , - 10	底版完成時、四隅	L	
3 河川海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤本体工	11	2	ケーソン工 (ケーソン工据付)	法線に対する出入 1 、 2	ケーソン重量 2000 t 未満 ± 100 ケーソン重量 2000 t 以上 ± 150	据付完了後、両端 2 箇所	1' 2]	
עיוויי	暉	_				据付目地間隔 1 '、 2 '	ケーソン重量 2000 t 以上 100 以下 ケーソン重量 2000 t 以上 200 以下	据付完了後、天端 2 箇所		
3	2	4	11	3	ケーソン工 (突堤上部工)	基 陸 上 高 水 中	± 30	1室につき1箇所(中心)	- w	
河川海岸編	突 堤 •	突堤本体工			場所打コンクリート	高 水 中	± 50			
海岸		体			海岸コンクリートブロック	厚 さ t	± 30			
利用	人工岬	_				幅 w	± 30			
						長さし	± 30			
3 河	2 宓	4 宓	12	1	セルラー工 (セルラー工製作)	壁 厚 t	± 10	型枠取外し後全数 -	w 1 1 5	
川海	突 堤 ・	突堤本体工			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	幅 w	+ 20 , - 10			
川海岸編	· 人工岬	体上				高 さ h	+ 20 , - 10		h t - 1	
利用	神	土				長さし	+ 20 , - 10		t t	

и		724	十八	ンがむ	各個(一般工不)							単位:mm	1
編	章	節	条	枝番	工 種	浿	定 項	目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
3 河	2 突堤	4 突	12	2	セルラーエ (セルラー工据付)	法約	限に対すると 1 、2	出入	± 50	据付後ブロック1個に2箇所(各段毎)	1'		
河川海岸編	•	突堤本体工				隣接 間隔	gブロック。 隔 1 ′、2	との 2 '	50 以下				
制	人工 岬	Τ.									2'		
3 :a	2	4 \$\times\$	12	3	セルラーエ (突堤上部工)	基準	<u></u> 陸	上	± 30	1室につき1箇所(中心)	w		
河川海岸編	突 堤 •-	突堤本体工			場所打コンクリート 海岸コンクリートブロック	高	水	中	± 50		ı. []		
戸編	人工岬	1 <u>4</u>				厚	ਣੇ	t	± 30				
	岬					幅		W	± 30				
						長	خ	L	± 30				
3 河	2 突	5 根	2		捨石工	準	異形プロック排 (乱積)のア	高さ	± 500	施工延長10mにつき、1測点当たり 5点以上測定。			
川海岸編	突堤・	根固め工					異形プロック排 乱積)以外(± 300		N A A		
編	人工岬	土				法	長		- 100	幅は施工延長40m(測点間隔25m の場合は50m)につき1箇所、かつ	Sandy .		
	岬					天	端幅	W	- 100	1施工箇所につき最低3箇所、延長は	Samany		
						天	端 延 長	L	- 200	センターライン及び表裏法肩。			
3 河	2 突 堤	5 根	3		根固めブロック工	基準高	層	積	± 300	幅は施工延長40m(測点間隔25m の場合は50m)につき1箇所、かつ	Li		
河川海岸編	•	根固め工				局	乱	積	± t/2	1 施工箇所につき最低 3 箇所。			
編	人工岬	_				厚	ਣੇ	t	- 20	幅、厚さは40個につき1箇所測定。	W2 5 5 5 5 5 5		
	岬					幅 W ₁	層	積	- 20				
						W 2	乱	積	- t/2				
						延 長	層	積	- 200	1 施工箇所毎			
						L ₁ L ₂	乱	積	- t/2				

		***	_				35.1 =		_	45	1.5				_				New 1					1-4-	
編	章	節		枝番			測定	項	<u> </u>	規	格	値			定	基	準		測	定	置		所	摘	要
3 河川海岸編	2 突 堤	6 消波工	3		消波工	基準高	層 — 乱		積 —— 積		± 300		幅は施工 の場合は 1施工筐	t 5 0 i	m) [こつき	1 箇所、	25 m 、かつ	1 1	w ₁	1 п		1		
芦岸編	· 人工岬					<u></u>	 	さ	t		- 20		幅、厚さ	は4	0個	こつき	1箇所	測定。	w ₂	57	ᅱ	국	긤ㅣ		
wim	褲					ф	幅	W ₁ ,	W ₂		- 20									ᅶ	_1				
						3	延長	L 1 ,	L ₂		- 200								Lı	ΤГ	一几		ПП		
																			1 1	7.			# 3_		
3	3	3	3		捨石工		本	均	U		± 50		施工延長			つき、	1 測点	当た							
河川海岸編	海域堤防	海域堤基礎工					荒の	付面高さ	ロック (乱積)		± 500		り5点り	人上測	l定。										
編	の(人工リ	礎工				基礎高	し舞り	付面 外のi	ロック (乱積) 高さ		± 300								0	5	0 0	0	-		
	リーフ、						被覆の	付面高さ	プロック (乱積)		± 500								-	wı	. (L,)				
	離岸堤)						し 振	付面 外のi	'ロック (乱積) 高さ		± 300								2	<u> </u>		1.			
						ì	法	長			- 100		幅は施工 の場合は	延長	4 0 r	n(測.	点間隔 1 角 6 6	2 5 m	-						
						-	天 端	幅	W 1		- 100		1施工筐	i所に	つき	侵低 3 1	箇所、	延長は							
						-	天 端	延長	ξL ₁		- 200		センター	・ライ	ン及び	が表裏	法肩。								

<u> </u>		1-4-4	<u> </u>	O ALI	8個(一般工不) 																	里位	<u> </u>	
編	章	節	条	枝番	工種	ì	則定	項	目			値	測	定	基	準		測	定	箇	所	- 1	摘	要
4 砂防編	1 砂防ダム	3 工場製作工	4		鋼製ダム仮設材製作工	部材	部材	才 長	(m)	±3 ±4		10 > 10	図面の寸法を	表示箇所	所で測え	Ē.								
4 砂防 編	1 砂防	6 コン	4		コンクリートダム本体工			W ₁	, W ₃ 冨W ₂		± 30		図面の表示値	箇所で	則定。				tiv.					
編	砂防ダム	コンクリ							1 2		± 50							+	£,		W			
		ı				提	長	L ₁	, L ₂		- 100						7	Z.	V /	7	A CW			
		トダムエ																	Lz	-	₩2			
4 70	1 #/b	6	6		コンクリート側壁工		準				± 30		1 .図面の寸 2 .上記以外	の測定	箇所の	標準は、天端	岩							
砂防編	砂防ダム	コンクリ				恒長		w₁ さ	, W ₂		- 30 - 100		幅・天端 毎に測定。		則点及で	ゾジョイント	^		1.	'n	W1			
riging	À	リートダムエ				Ţ.	ξ	c	L		- 100		3.長さは、i は、測点に	天端中こ直角で	な水平の	延長を測定。				V				
4	1	6	8		水叩工		準	高			± 30		基準高、幅、る箇所で測定	延長I 定。	は図面に	こ表示してあ	5							
砂防編	砂防ダム	コンクリ				幅			W		- 100		厚さは目地が		の中間に	点で測定。			- 1	∇.	<u> </u>			
AI AI AI AI AI AI AI AI AI AI AI AI AI A	7) J				厚延		き長	t L		- 30 - 100						-	$-\Box$	1		\angle			
		トダムエ				~	-													w				

編	章	節		枝番	宇旭(一放エホ) エ 種		測定項目	規	格 値	測定基準	測	定 箇		≢1⊻:∭ 摘	要
<u> </u>	·						I	-				上 固	нт —	抽	- 安
4	1	7	5	1	鋼製ダム本体工 (不透過型)	71	堤高		± 50	1.図面の表示箇所を測定する。 2.ダブルウォール構造の場合は、堤			Wi		
砂防編	砂 防 ダ	鉄 製 ダ			(1221)	水通-	長 さ		± 100	高、幅、袖高は+の規格値は適用し	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- /	the wa		
編	ダム	ダム				部	幅 W ₁ ,W ₃		± 50	ない。	TE T	كعال	Ø: H:		
		T T					下流側倒れ	±	0.02H1		٦-		/ Пн.		
						**	袖高		± 50				4		
						袖部	幅 W ₂		± 50				w A		
							下流側倒れ	±	0.02H2						
4	1	7	5	2	鋼製ダム本体工 (透過型)	均	是 長 L(m) 格		± 50	(備考) 格:格子型鋼製砂防ダム		1/			
砂防編	砂 防 ダ	鉄 製 ダ			(近過至)	均	是 長 (m)		± 10	A:鋼製スリットダム A型	A	到" -	T		
編	ダ	ダ				均	格・B・L 是幅W(m)		± 30	B:鋼製スリットダム B型	all	Vit I			
	ム	Ь Т				均	格			L:鋼製スリットダム L型	W				
						木	各 · B · Ĺ		± 10		10 a 格子形	D 8	さら R製スリット		
						均	是幅w(m) A		±5		\$4.90 xis	B/F A 9	プルA型		
						[-	高 さ H(m)		± 10		- San	a + 6	A		
						村高	各 · B · L 高 さ H(m)		±5		11	H " B			
							Α		± 5		1 11 "	I make			
											86 c	14			
											解製スリ ダムお型	ット 解 ス	質し型 リットダム		
4	1	7	6		鋼製側壁工		堤 高		± 50	1.図面に表示してある箇所で測定。 2.ダブルウォール構造の場合は、堤		L			
砂防編	砂 防 ダ	鉄 製 ダ					長 さ L		± 100	高、幅、袖高は+の規格値は適用し		'n	-i -		
編	ダム	ダム					幅 W ₁ ,W ₂		± 50	ない。	d-		ЛП		
	_	T T					下流側倒れ	±	0.02H		/\	- 1	\		
						高	h < 3 m		- 50						
						ਰ h	h 3 m		- 100				W2		
4	2	4	8		魚道工		基準高		± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施		tı w	t ₂		
砂防編	流路	根固め					幅 w		- 30	工箇所につき最低3箇所。なお、製品 使用の場合は、製品寸法については規	7				
編	₩	め				_	高 さh ₁ ,h ₂		- 30	使用の場合は、製品寸法については規格証明書等による。	hi	ha			
							厚 さt ₁ ,t ₂		- 20	THEOTICS OF	**		1		
							延 長 L		- 200		1.4.				

	*** —				す吧(以上小丿				<u> </u>	· 177 · IIIIII
編	章	節	条	枝番	工種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
4	3	5	4		山腹明暗渠工	基準高	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1角に	ti w ta	
砂防編	斜面対策	山腹水路工				厚 さt ₁ ,t ₂	- 20	合は50m)につき1箇所、かつ1施 工箇所につき最低3箇所。(なお、製	TOTA	
編	対策	水路				幅 w	- 30	品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による)	hı V	
		Ĩ				幅 W ₁ ,W ₂	- 50	,	MAIN MAIN	
						高 さh ₁ ,h ₂	- 30		ho ho	
						深 さh₃	- 30			
						延 長 L	- 200		- W= -	
									(F	
4	3	6	4		集排水ボーリング工	削孔深さ	設計値以上	全数	d \	
砂防編	斜面	地下排				配置誤差d	100			
編	斜面対策	排水				せん孔方向	±2.5度		() I , "	
		水 工							$\bigcup_{i=1}^{n}$	
									$d = \sqrt{y^2 + y^2}$	
									$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
4	3	6	5		集水井工	基準高	± 50	全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	d w	
砂防編	斜面対策	地下排				編 心 量 d	150		SO 7 P= '	
編	対策	排水				長 さ L	- 100		<u>Ф</u>	
		Ĭ				巻立て幅w	- 50		Н —	
						巻立て厚さ t	- 30		*	
									$d = \sqrt{\chi^2 + y^2}$	
4	3	8	6		合成杭工	基準高	± 50	全数測定。		
砂防編	斜	抑				編 心 量 d	D/4以内	 D:杭径		
編	斜面対策	抑止杭工					かつ100以内	o . Mile		
	朿									
								l		

	トハント	774		O Ati	各個(一般工不)					<u>년1</u> 고 : mm	
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
5	1	4			コンクリートダムエ	天 端 高	± 20	1.図面の寸法表示箇所で測定。	The same and		
ダム	コンク	ダム			(本体)	天 端 幅	± 20	2.上記以外の測定箇所は、下記を標準 とする。	天端報		
ム編	クリ	ムコン				ジョイント間隔	± 30	天端高(越流部堤頂高を含む)は、 各ジョイントについて測定。	R		
	Í	ンクリ				リフト高	± 50	堤幅、リフト高は、各ジョイント			
	ダム	ĺ				堤幅	- 30 , + 50	について 5 リフトごとに測定。 (注)堤幅、リフト高の測定は、	1000		
	Д	보				堤長	- 100	上下流面枠と水平打継目の接	1811 1811 1811		
								触部とする。(堤幅は、中心線 又は、基準線との関係づけも含	相談報話		
								ರ)	提長		
								ジョイント間隔(横継目)は、5 リフトごと上流端、下流端を対象			
								に測定。 堤長は、天端中心線延長を測定。	NIIIIX		
								3.			
								越流提頂部、天端仕上げなどの平 坦性の測定方法は、監督職員の指	ジョイント開展		
								示による。	(注)1. j:ジョイント		
								監査廊の敷高、幅、高さ、平坦性 などの測定方法は、監督職員の指	TEM. 1: NETZP		
								示による。			
5	1	4			コンクリートダムエ	天 端 高	± 20	1.図面の寸法表示箇所で測定。			
ダム	コン	ダム			(水叩)	ジョイント間隔	± 30	2.上記以外の測定箇所は、下記を標準 とする。	様き		
ム編	ンクリ	ゴン				幅	± 40	天端高(敷高)は、ジョイント間	V V		
	Ĭ	クリ				長さ	- 100 , +60	・ は各ジョイント、各測点の交点部 を測定。			
	ダ	ĺ						長さは、各ジョイントごとに測 定。	n:		
	ム	上						幅は、各測点ごとに測定。			
								3.水叩の平坦性の測定は監督職員の 指示による。	1		
								343.000	, the same of the		
									1 (21) 付入間間 2 / 開心		
									長き 別点 別点		
									44 1 2077		
<u> </u>	1	1		<u> </u>		1					

H - 82

<u>田</u> ź	ベルショ	坯垫	华汉	ひ死化	洛値(一般土木)					単位:mm	l
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
5 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリートH			コンクリートダム工(副ダム)	天端 高 ジョイント間隔 リフト高 堤 幅 堤 長	±20 ±30 ±50 -30,+50 ±40	1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 天端高は、各ジョイントごとに測定。 堤幅、リフト高は、各ジョイントについて3リフトごとに測定。 (注)堤幅、リフト高の測定は、上下流面枠と水平打継目の接触部とす基準線との関係づけも含むしまる。(との関係なむ)ジョイント間隔は、3リフトごと上流端、下流端を対象に測定。 堤長は、各測点ごとに測定。	現		
5 ダム 編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリートエ			コンクリートダム工(導流壁)	天端高 ジョイント間隔 リフト高 長っさ	±30 ±20 ±50 ±100 ±20	1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 天端幅は、各測点、又はジョイントごとに測定点、入りでは、各別に、人のでは、といりでは、といりでは、行面、背面型枠設置後からとする。なお、前面では、前面では、前面では、前面では、前面では一次に対してがある。なが、前面では、前面では一次に対して、対が、対が、対が、対が、対が、対が、対が、対が、対が、対が、対が、対が、対が、	東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
5	2	3	5		コアの盛立	基準高	0 設計値以上	各測点について5層毎に測定。			
ダム	フィ	盛立工				外 側 境 界 線	- 0 , +500	外側境界線は標準機種(タンピング ローラ)の場合			
占編	ルダム	土									
5	2	3	6		フィルターの盛立	基準高	- 0	各測点について5層毎に測定。	q.		
ダム	フィ	盛立工				外 側 境 界 線	- 0 , + 1000		フィルター幅		
ム編	ルダ	Ĭ				盛立幅	- 0 , + 1000				
	À								コック幅		
5	2	3	7		ロックの盛立	基準高	- 100	各測点について5層毎に測定。			
ダム編	フィ	盛立工				外 側 境 界 線	- 0 , +2000				
編	ルダム	I									
5	2				フィルダム (洪水吐)	基準高	± 20	1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.1回/1施工箇所			
ダム	フィ				(洪小吐)	ジョイント間隔	± 30	2.1四71施工固州	, w		
ム編	ルダ					厚 さ t	± 20				
	۵					幅 w	± 40	_	/ Juzia		
						リフト 高さ	± 20				
						長 さ L	± 100	_	ジョイント開解		
5	3	3			ボーリングエ	深 度 L	設計値以上	ボーリング工毎	Αт		
ダム	ボー					配置誤差	100	配置位置の規定はコンクリート面で 行うカーテングラウトに適用する。			
ム編	リングエ								L		

	1			<u> </u>	10世(一放エイ)					1 <u>V</u> : MM	
編	章	節	条	枝番		測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
6 道路編	1 道路改良	3 工場製作工	2	1	遮音壁支柱製作工	部材長 (m)	±3 10 ±4 > 10	図面の寸法表示箇所で測定。			
6	1	7	6		場所打函渠工	基準高	± 30	両端、施工継手及び図面の寸法表示箇			
道路編	道路	カル				厚さt ₁ ~ t ₄	- 20	- 所で測定。	10401 SW 14401		
編	道路改良	カルバー				幅(内法)w	- 30	1	11 w 12 L		
	R	۲ ۲				高 さ h	± 30				
						延 L < 20m	- 50		(T V		
						L 20m	- 100				
6 当	1	9 兹	4		落石防止網工	幅 w	- 200	1 施工箇所毎			
道路編	道路改良	石二				延 長 L	- 200	4			
MH	良	落石雪害防止工									
6 道路編	1 道路改良	9 落石	6		防雪柵工	高 さ h	± 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。	L L		
編	改良	落石雪害防止工				延 長 L	- 200	1 施工箇所毎			
		堂				基 幅W ₁ , W ₂	- 30	基礎 1 基毎			
						礎 高さh	- 30	_			

II - 8:

ЩЛ		-14	- 1/2		各個(一般工不)						型1立:mm
編	章	節	条	枝番			測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6 道路編	1 道路改	9 落石	7		雪崩予防柵工	ř	高 さ h	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。		
編	設良	落石雪害防止工				Ž	延 長 L	- 200	1 施工箇所毎		
		防止				基礎	幅W ₁ ,W ₂	- 30	基礎 1 基毎		
		Ϊ					高 さ h	- 30			
						アンカー	打込み	- 10%	全数		
						長	埋 込 み	- 5%			
6	1	10	4		遮音壁基礎工	1	唱 w	- 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施	W	
道路編	追路	遊音				_	高 さ h	- 30	工箇所につき最低3箇所。		
編	道路改良	遮音壁工				ž	延 長 L	- 200	1 施工箇所毎	h	
6	1	10	5		遮音壁本体工		間隔w1、w2	± 15	施工延長5スパンにつき1箇所、かつ 1施工箇所につき最低3箇所。	Zi .	
道路編	道 路	遮音				₹	ず れ a	10	一(加工固所につき転低3固所。	d L	
編	道路改良	遮音壁工				支柱	ねじれb - c	5		<u>k d</u> → <u>w1</u> →	
							倒 れ d	h × 0.5%		⟨\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
						ř	高 さ h	+ 30 , - 20			
						Z X	延 長 L	- 200	1 施工箇所毎	\ <u>\</u>	
										— W2 — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
										 a	
										, *** c	
										b (*)	
l											
						_					

EE - 86

ЩИ	ハルロ	生 坐:	干火(ノルだ们	8値(一般土木)												半	位:mm	
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規個々の測定値	格値 10個の測定値の平均	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
6	2	3			步道路盤工		基準高	(X) ± 50	(X ₁₀)	基準高は延長									
道路編	舗装	舗装工			取合舗装路盤工 路肩舗装路盤工			t < - 30	- 10	- 1施工箇所に 厚さは各車級	泉200	低 3 箇 m毎に	所。 1箇所を掘	らないと	ともに、	10 個の	しなければな 則定値の平均		
編		I					厚っさ	t 15cm - 45	- 15	り起こして測幅は、延長8	3 0 m 套			らない。7	こだし、	厚さデー	しなければな · タが 10 個未 直は適用しな		
							幅	- 100		一施工箇所につ			則定。	何の場合	は別た』	四平均	直は週出 しな		
										両端部2点	で測定	する。							
6	2	3			歩道舗装工		基準高	± 20						厚さは、化	固々の測	定値が 1	0 個に 9 個以		
道路編	舗装	舗装工			取合舗装工 路肩舗装工		厚 さ	-	- 3	_				らないと	ともに、	10個の	しなければな 則定値の平均		
編	200	Ĩ			表層工		幅	- 25		-				らない。7	とだし、	厚さデー	しなければな · タが 10 個未 直は適用しな		
									1					何の場合	は別た』	四十四	直は週出 しな		
															装等でこ 与える2	コア採取I 恐れのある	こより床版等 る場合は、他 s。		

出来形管理基準及び規格値(一般土木)

**/			
単	177	•	mn
-	111		111111

				• .	<u>各恒(一放工不)</u>					<u>117</u> : mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6 道路編	2 舗装工	4 排水構造物	9		排水性舗装用路肩排水工	基 準 高 延 長 L	±30 -200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所 1箇所/1施工箇所		
6	2	6	4		踏掛版工 (コンクリートエ)	基準高	± 20	1箇所 / 1踏掛版		
道路編	舗装	踏掛			(コングリードエ)	各部の厚さ	± 20	1箇所 / 1踏掛版		
編		踏掛版工				各部の長さ	± 30	1 箇所 / 1 踏掛版		
					(ラバーシュー)	各部の長さ	± 20	全数		
						厚さ				
					(アンカーボルト)	中心のずれ	± 20	全数		
						アンカー長	± 20	全数		
6	2	8	4	1	大型標識工 (標識基礎工)	幅 W ₁ ,W ₂	- 30	基礎 1 基毎	Wr	
道路編	舗装	標識工				高 さ h	- 30			
6 道路編	2 舗装	8標識工	4	2	大型標識工 (標識柱工)	設置高さH	設計値以上	1 箇所 / 1 基	Н	

EE - 88

		性坐	千八	プタルで	各個(一般工不)				+	型 <u>位:mm</u>	
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
6	2	11	5	1	ケーブル配管工	埋設深t	0 ~ + 50	接続部間毎に1箇所			
道路編	舗装	道路付属施設工				延 長 L	- 200	接続部間毎で全数	/1991/201/ A		
編	20	付									
		施							G t		
		設工							000		
									i		
									<mark>k L</mark> →		
									ou do ou do		
									接続部 接続部 (地上機器部)		
					/			10000	(地上懷靜印) (地上懷靜印)		
6 **	2	11 **	5	2	ケーブル配管工 (ハンドホール)	基準高	± 30	1 箇所毎 印は、現場打ちのある場合	ta II		
道路編	舗装工	路位			(厚さt ₁ ~t ₅	- 20	-	w ₁		
為兩		道路付属施設工				幅 W ₁ , W ₂	- 30	4	t ₄		
		施設				高さh ₁ ,h ₂	- 30	-	t ₁		
		I							h ₁ h ₂		
									- COCCOCO 1 14		
6	2	11	6		照明工	幅 w	- 30	1箇所 / 1施工箇所	w w		
道路編	舗装	道路付属施設工			(照明灯基礎工)	高 さ h	- 30				
編		付屋									
		施設							-A- A		
		Ï							h h		

L - 89

				各個(一般工不)							単位:™		
章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格	値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要	
3 橋梁下部	3 工場製作工	3		鋼製橋脚製作工	部	レートの鉛直度	w / 500)	各脚柱、ベースプレートを測定。	り 押柱 ペースプレート			
					材	ベースプ 孔の位置	±2		全数を測定。	0,008			
						レ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0~5			<u></u>			
					Į.	柱の中心間隔、 対角長 L (m)	± 10 10 < L ± (10 + (L - 20	10m 20m 0)/10)	両端部及び片持ばり部を測定。				
					組立	一及ひ杆の冊か	L/1,000		各主構の各格点を測定。				
					時	柱の鉛直度 (mm)	H/1,000	H 10 H > 10	各柱及び片持ばり部を測定。 H:高さ(m)	Marine 18d The united			
	章 3	章 節 3 3	章 節 条 3 3	章 節 条 枝番 3 3 3	章 節 条 枝番 工 種 3 3 鋼製橋脚製作工	章 節 条 枝番 工 種 3 3 鋼製橋脚製作工 市 財場 本 財場 本 財場 本 大 本 <td rowsp<="" td=""><td>章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 3 高標梁下部 3 工場製作工 脚柱とへの鉛直度 材 1 の 位置 利 の 径 d 社の中心間隔、対角長 L (m) 仮 組 立 (mm) はりのキャン曲がりのが性の助りまする。 柱の鉛直度 対角長 L (m)</td><td>章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 規格 3 3</td><td>章 節 条 枝番 工 種 測定項目 規格値 3</td><td>章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 規 格 値 測 定 基準 3 3 1 場製作工 御製橋脚製作工 脚柱とベースブレートを測定。 7 1 日製作工 1 の 位 置 ま2 全数を測定。 7 2 1 日の位置 ま5 … L 10m ±10 … 10 < L 20m /td><td>章 節 条 枝番 工程 測定項目 規格値 測定基準 測定箇所 3 3 工場製作工 材 工場製作工 材材 工場製作工 本分 上 の部直度 (mm) 本分 上 のの部直度 (mm) 本分 上 のの部直度 (mm) 本方 上 10m 生 10 … 20m < L 20m 生 10 … 日本版の各格点を測定。</td> 本の部直度 (mm) 上 の部直度 (mm) 上 10 … 日本版の各格点を測定。 各主標の各格点を測定。 社の部直度 (mm) 上 2 … 日本版の各格点を測定。 各社及び片持ばり部を測定。 社の部直度 (mm) 日 10 … 日本版の会格点を測定。 日本版の会格点を測定。 社の部直度 (mm) 日 10 … 日本版の会権点を測定。日本版の会権に対し、日本版の会権に対し、日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定</td> <td>車 節 条 枝番 工機 測定項目 規格値 測定基準 測定箇所 摘 第 13 3 3 3 4 調製機関製作工 材</td>	<td>章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 3 高標梁下部 3 工場製作工 脚柱とへの鉛直度 材 1 の 位置 利 の 径 d 社の中心間隔、対角長 L (m) 仮 組 立 (mm) はりのキャン曲がりのが性の助りまする。 柱の鉛直度 対角長 L (m)</td> <td>章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 規格 3 3</td> <td>章 節 条 枝番 工 種 測定項目 規格値 3</td> <td>章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 規 格 値 測 定 基準 3 3 1 場製作工 御製橋脚製作工 脚柱とベースブレートを測定。 7 1 日製作工 1 の 位 置 ま2 全数を測定。 7 2 1 日の位置 ま5 … L 10m ±10 … 10 < L 20m /td> <td>章 節 条 枝番 工程 測定項目 規格値 測定基準 測定箇所 3 3 工場製作工 材 工場製作工 材材 工場製作工 本分 上 の部直度 (mm) 本分 上 のの部直度 (mm) 本分 上 のの部直度 (mm) 本方 上 10m 生 10 … 20m < L 20m 生 10 … 日本版の各格点を測定。</td> 本の部直度 (mm) 上 の部直度 (mm) 上 10 … 日本版の各格点を測定。 各主標の各格点を測定。 社の部直度 (mm) 上 2 … 日本版の各格点を測定。 各社及び片持ばり部を測定。 社の部直度 (mm) 日 10 … 日本版の会格点を測定。 日本版の会格点を測定。 社の部直度 (mm) 日 10 … 日本版の会権点を測定。日本版の会権に対し、日本版の会権に対し、日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定。日本版の会権点を測定	章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 3 高標梁下部 3 工場製作工 脚柱とへの鉛直度 材 1 の 位置 利 の 径 d 社の中心間隔、対角長 L (m) 仮 組 立 (mm) はりのキャン曲がりのが性の助りまする。 柱の鉛直度 対角長 L (m)	章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 規格 3 3	章 節 条 枝番 工 種 測定項目 規格値 3	章 節 条 枝番 工 種 測 定 項目 規 格 値 測 定 基準 3 3 1 場製作工 御製橋脚製作工 脚柱とベースブレートを測定。 7 1 日製作工 1 の 位 置 ま2 全数を測定。 7 2 1 日の位置 ま5 … L 10m ±10 … 10 < L 20m	章 節 条 枝番 工程 測定項目 規格値 測定基準 測定箇所 3 3 工場製作工 材 工場製作工 材材 工場製作工 本分 上 の部直度 (mm) 本分 上 のの部直度 (mm) 本分 上 のの部直度 (mm) 本方 上 10m 生 10 … 20m < L 20m 生 10 … 日本版の各格点を測定。	車 節 条 枝番 工機 測定項目 規格値 測定基準 測定箇所 摘 第 13 3 3 3 4 調製機関製作工 材

-					1910(一放エネ)																	甲Ⅲ:Ⅱ	
編	章	節	条	枝番	工種		測	定項目	■	規	格	値	測	定	基	準	測		定	筃	所	摘	要
6	3	4	8		橋台躯体工		基	準高			± 20		橋軸方向の	断面寸流	法は中央	投び両端							
道路編	橋梁	橋台工					厚		t		- 20		部、その他! 箱抜き形状の			は「道路橋							
編	橋梁下部	ヹ				-	(榰	端 幅 w 喬軸 方 向))		- 10		支承便覧」				Wa	Wi		Wr W	VI		
						-	天	端 幅w	V ₂		- 10						h _i	$\overline{\Gamma}$		# AV			
							敷 ([‡]	幅 w 橋軸方向)	V ₃		- 50							, /	hı		1		
							高	さ h	1 ₁		- 50						÷Γ	,	1	儿	1:		
							胸壁	≝の高さh	1 ₂		- 30						- A		-				
							天	端 長	1		- 50							Wa		٧	Wis		
						_	敷	長	2		- 50						Write }-	W1		Wz 1	wa 4		
						_		壁間距離			± 30						7		hr		∏ ha		
						_	支巾巾巾	間 長 及てい線の変句	び 位		± 50						hi		hi		1		
							支承部	計 画	高	- 20	0 ~ + 1	0					14		<u>+</u>	-	W ₃		
							箱抜き規格値 支承部アンカー ボルー	平面位	五置		± 20						1	5	RECEN	1	Л		
							1世 ルトの	アンカーホ [・] ル の 鉛 直	ト孔 i 度	1/5	50以下]	L			

	7717			O 790	哈旭(一放工不)																平122:	
編	章	節	条	枝番	工種	測	定	項目		規	格	値	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
6	3	5	9	1	橋脚躯体工	基	準	高		:	± 20		橋軸方向の	断面寸	法は中央	:及び両端						
道路編	橋梁	R C			(張出式)	厚	5				- 20		部、その他は箱抜き形状の	はり伝むの詳細に	い回別。 こついてに	は「道路橋						
編	橋梁下部	RC橋脚工				天 (端喬軸方	幅 w ₁ 方 向)			- 20		支承便覧」					W.	11	4		
		Ï				敷		幅w ₂ 方向)			- 50						_∇	ÄΤ		1		
						高	خ خ				- 50						1	71.		7:		
						天	端	長 1			- 50						+	w	1 2 2	4.1		
						敷		長 2			- 50							W ₁	. 4,	-		
						橋脚中				:	± 30						▽ (7 1		ブ		
						支巾巾巾	間長は線に	及 び の 変 位		:	± 50								h			
							計		高	- 20)~ +1	0					-	Wa		1 [‡]		
						箱抜き規格値 支承部アンカーボルト	平	面位:	置	:	± 20							X8		T		
						トの	アンカ	ーボルト: 鉛 直 ノ	孔度	1/5	50以下						Ц	5				

					哈旭(一放上 <i>木)</i>			1		1 <u>11</u> : mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6	3	5	9	2	橋脚躯体工	基準高	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。	WE	
道路編	橋梁下	R C			(ラーメン式)	厚 さ t	- 20	節、その他は「太祝小園所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋	H	
編	下部	で橋脚工				天 端 幅 ₩ 1	- 20	支承便覧」による。		
	ш	I				敷 幅w₂	- 20		"	
						高 さ h	- 50		w ₂	
						長さ	- 20			
						橋脚中心間距離	± 30		1	
						支間長及び中心線の変位	± 50		$h \longrightarrow t \longrightarrow t$	
						支剤の部	- 20 ~ + 10		w _s w _s w _s	
						支承部アンカー 位 置 中面 位 置 アンカーボルト孔の	± 20			
						格・ボーグ・ボート・ボート・ボール・ボール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1/50以下			
6	3	6	9	1	橋脚フーチングエ	基準高	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。	1,12	
道路編	橋梁下	鋼製橋脚工			(I型・T型)	幅 w (橋軸方向)	- 50	品、での個は引み扱が固加。	<u></u> # # ±,	
編	下部	橋脚				高 さ h	- 50		F-w-1 F-	
		Ï				長さ	- 50		17/	
									11 4,	
									- + n	
6	3	6	9	2	橋脚フーチング工 (門型)	基準高	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。	11	
道路編	橋梁	剿製				幅 W ₁ ,W ₂	- 50	III. COIDIO JARADINI.	h <u>T</u> - 📙	
編	橋梁下部	鋼製橋脚工				高 さ h	- 50		W _Y	
		I								
									W ₃ W ₃	

H- 9.

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	10	1	橋脚架設工 (I型・T型)	基準高 橋脚中心間距離 支間長及び 中心線の変位	± 20 ± 30 ± 50	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。		
6 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	10	2	橋脚架設工 (門型)	基準高 橋脚中心間距離 支間長及び 中心線の変位	± 20 ± 30 ± 50	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。		
6 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	11		現場継手工	現場継手部のすき間 1 , 2(mm)	5 ±5	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 は耐候性鋼材(裸使用)の場合		
6 道路編	4 鋼橋上部工	3 工場製作工	9		橋梁用高欄製作工	部 部材長 (m)	±3 10 ±4 >10	図面の寸法表示箇所で測定。		
6 道路編	5 コンクリート橋上部	5 プレビーム桁製作工	2		プレビーム桁製作工 (現場)	幅 w 高 さ h 桁 長 ス パ ン 長 横方向最大タワミ	±5 +10 -5 <15±10 15±(-5) かつ-30mm以内	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 : スパン長	h w	
6 道路編	6 トンネル (NATM)	4 支保工	3		吹付工	吹付け厚さ	設計吹付け厚以上。 ただし、良好な岩盤 で施工端部、突出部 等の特殊な箇所は 設計吹付け厚の1/3 以上を確保するもの とする。	施工延長40m毎に図に示す。ただし、 1施工箇所につき最低3箇所。 (1)~(7)及び断面変化点の検測孔を測定。 注)良好な岩盤とは、道路トンネル技術基準(構造編)にいう地盤等級A又はBに該当する地盤とする。	(4) (1) 年 (3) 横エコングリート (5) 8 · L (7) インバート	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
6	6	4	4		ロックボルトエ	位置間隔		施工延長40mにつき、かつ1施工箇 所につき最低3箇所で断面全本数検			
道路編	トン・	支保工				角度		測。			
綸	ネル (I				削 孔 深 さ					
	N A T					孔 径					
	-⊠)					突 出 量	プレート下面から 10cm以内				
6	6	5	3		覆エコンクリートエ	基準高 (拱頂)	± 50	(1)基準高、幅、高さは、施工40 mにつき1箇所、かつ1施工箇			
道路編	トン	覆工				幅 w(全幅)	- 50	所につき最低3箇所。	111		
編	ネル					高さh(内法)	- 50	(2)厚さ (イ)コンクリート打設前の巻立空間	p (1) (3) WI =>+ 1- 1		
	(N					厚 さt1 , t2	設定値以上	を1打設長の終点を図に示す各 点で測定。中間部はコンクリー	(2)		
	A T					延 長 L		ト打設口で測定。 (ロ)コンクリート打設後、覆エコン	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		
	M)							クリートについて1打設長の端 面(施工継手の位置)において、	(81 (90 (10)		
								図に示す各点の巻厚測定を行う。			
								(八)検測孔による巻厚の測定は図の (1)は40mに1箇所、(2)~(3)			
								は100mに1箇所の割合で行 う。			
								なお、トンネル延長が100m 以下のものについては、1トン			
								ネル当たり3箇所以上の検測孔			
								による測定を行う。 ただし、以下の場合には、左記			
								の規格値は適用除外とする。 ・良好な地山における岩 又は 吹付コ			
								ンクリートの部分的な突出で、設計			
								覆工厚の3分の1以下のもの。なお、 変形が収束しているものに限る。			
								・異常土圧による覆工厚不足で、型枠 の据付け時には安定が確認されかつ			
								別途構造的に覆工の安全が確認され			
								ている場合。 ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突			
								出。			

4	編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
	6 道路編	6 トンネル (NATM)	5 覆工	5		床版コンクリート工	幅 w 厚 さ t	- 50 - 30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所		
	6 道路編	6 トンネル (NATM)	6 インバートエ	4		インバート本体工	幅 W(全幅) 厚 さt1 ,t2 延 長 L	- 50	(1)基準高、幅、高さは、施工40 ・	(4) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10	

編	章	節	条	枝番	I ;		測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 身	要
6 道路編	6 トンネル (N A T M)	8 坑門工	4		坑門本体工		基準高 幅w1,w2 高h A 3m h 3m 延長 L	±50 - 30 - 50 - 100 - 200	図面の主要寸法表示箇所で測定。	h L		
6 道路編	6 トンネル(NATM)	8 坑門工	5		明り巻工		基準高 (拱頂) 幅 w (全幅) 高さh (内法) 厚 さ t 延 長 L	±50 -50 -50 -20	基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長40mにつき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所を測定。なお、厚さについては図に示す各点でおいて、厚さの測定を行う。	(アーチ部) (6 o 6 o 6 o 6 o 6 o 6 o 6 o 6 o 6 o 6		

出来形管理基準及び規格値(一般土木)

**/ /		
里⑰	•	mm

					1910年 一般エイ)															单位:000	
編	章	節	条	枝番	工種	測	定項	目	規	格 値		測		基	準	測	定	箇	所	摘	要
6	12	5	2		現場打躯体工	基	準 高			± 30	<u> </u>	両端・施口 表示箇所で	C継手箇所	〒 及び	図面の寸法						
道路編	共同溝	現場打構築工				厚	≥	t		- 20		仅小自力(C /则Æ。				1	W			
編	溝	打構				内	空幅	W		- 30							[80	00			
		築				内	空高	W	:	± 30									11		
		_				ブロ	ックも	Ęι		- 50							ሰሰ	(h)	1		
																Į	لها لها	60) F	<u> </u>		
6	12	5	4		カラー継手工	厚	ਟੇ	t		- 20	[図面の寸法	去表示箇所	「で測定	Ē.			11	-1		
道路編	共同溝	現場				幅		W		- 20						t]			7.		
編	溝	打構				長	خ	L		- 20						-	-	I.			
		現場打構築工															IL	1			
		_																	3		
																	*	w	→		
6	12	5	5	1	防水工 (防水)	幅		W	設定	值以上	j	両端・施工 坂で測定。	継手箇所	で 底層	版・側壁・頂						
道路編	共同溝	現場			(例外)							IX CAIRE.									
編	溝	打構														=		-	=		
		現場打構築工															k-,	w			
6	12	5	5	2	防水工	厚	t	t	設定	運値以上	Ī	両端・施工	継手箇所	iの「四	隅」で測定。						
道路編	共同溝	現場			(防水保護工)																
編	溝	打構														t					
		現場打構築工																			
6	12	5	5	3	防水工	高	<u>さ</u>	h		- 20		図面の寸法	去表示箇所	「で測定	Ē.						
道路編					(防水壁)	幅		W		± 50								J			
路 編	共同溝	現場打構築工				厚	ਣੇ	t		- 20											
		稱築															Ш				
		エ															-	w			
																	I	וחר			
																	116				
ь				<u> </u>					l												

36 - III

出来形管理基準及び規格値(一般土木)

単位:mm

<u> </u>		1-2-2	<u>十八</u>	O ALT	Mill (一般工不)					単位:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
6 道路編	12 共同溝	6 プレキャスト構築工	2		プレキャスト躯体工	基準高延長 L	±30 -200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 ただし、基準高の適用は据付後の段階審査時のみ適用する。 延長:1施工箇所毎	L	
6	13	5	2		管路工(管路部)	埋 設 深	0 ~ + 50	接続部(地上機器部)間毎に1箇所。	BERTINE .	
道路編	電線共同溝	電線共同溝工				延 長 L	- 200	接続部(地上機器部)間毎に全数。【管路でセンターで測定】		
6 道路編	13 電線共同溝	5 電線共同溝工	3		プレキャストボックス工(特殊部)	基準高	±30	接続部(地上機器部)間毎に1箇所。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
6	13	6	2		ハンドホール工		基準高	± 30	1 箇所毎		
道路編	電線	付票					厚さt ₁ ~t ₅	- 20	は現場打部分のある場合	v _i	
編	電線共同溝	付帯設備工					幅 W ₁ , W ₂	- 30		1.	
	溝	置					高さh1,h2	- 30		tı Wz tz	
										h. h.	

編	章	節	条	枝番		涯	定項目	規 格 値 個々の測定値 10個の測定値の平均 (X) (X ₁₀)	測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要
6 道路編	15 道路維持	4 舗装工	5		切削オーバーレイエ	超	I さ t W W E 長 L U 性	- 9 - 25 - 100 3 mプロフィルメーター ()2.4 mm以下 直読式 (足付き) ()1.75 mm以下	厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。なお、施工延長が100m以下の場合は、3箇所/施工箇所とする。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80.m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	機は工事においては、現場はの下日本
6 道路編	15 道路維持	4 舗装工	7		路上再生工	路盤工	厚e W E L	- 30 - 50 - 100	幅は延長80m毎に1箇所、かつ1施工箇所につき最低3箇所で測定。 厚さは、各車線200m毎に左右両端及び中央の3点を掘り起こして測定。	ï

編	章	節	条	枝番	I	種	測定	項目	規格値	測 定	基準	別 定 箇 所	摘	要
744119	_	IZI3	'n.	IV III		1=	//.3 ~C	-X I	790 TO 1E	鋼げた等	トラス・アーチ等		11-9	•
6 道路編	17 道路修繕	3 工場製作工	4		桁補強材製作工		腹板間隔		$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	床組など	各支点及び各支間 中央付近を測定。 構造別に、5部材 につき1個抜き取 った部材の中央付 近を測定。	h		
							フランジ	の直角度 (mm)		主げた	各支点及び各支間 中央付近を測定。			
							圧縮材(の曲がり (mm)	/1000		主要部材全数を測定。 :部材長(mm)			

単位:mm

編	章	節	条	枝番		I	種		測	定項	目		規格	値		測 定	基	準		測	定	箇	所		摘要
7 港湾・漁	4 一般 施	3 浚 渫工	1		浚渫工				底面				+ 0 - 規定しない			水深による区分	又は	レッドによる未 未側 砂又は泥質 海底の場合	削深幅 深幅 岩盤海底の 場合	を	の表に従 作成する。 測定単位	0			
港編	Ī	+						水深	法面				+ 0 - 規定しない			計画水深4mを超える区域 計画水深4m以下の区域 施工区域内に計画水深4	こりも	6 m未満 1 0 m未満 浅 l箇所が1点でも	3 m未満 5 m未満 あってはならな						
7 港湾•漁港編	4 一般 施工	5 海上地盤改良工	2		床堀工			水深	法面				±300 外側 2000 (法面に直角) 内側 300 (法面に直角)		3m	ア測深機又はレッド 以下で測定。 E単位 10cm	יוב\$	る未測深幅は	-						
7 港湾・漁港	4 一般施工	5 海上地盤改良工	6		置換工(置換材均	IJU)		延長				陸上部	+ 規定しない - 0 天端高 ±500)	測別	完了後 E単位 10cm 課間隔 20m以下 記間隔 10m以下 E単位 天端高1cm	天:	端幅10cm							
編		I						天端帽				水中部	天端高 ± 500)	音響測線測点	評測深機又はレッド _{限間隔 20m以下 取間隔 20m以下 E単位 10cm}	等[5	より測定							
7 港 湾	4 一 般	5 海上地	7	1	圧密・排水 (サンドド)	位置					± 100	cm	定	<mark>移動</mark> 毎及び監督職 E単位 1cm	員の	が指示により測	場合、 ば不要。	そ の作	動状況が	が確認	している Bされてに	れ	•
· 漁 港	施工	海上地盤改良下						天端高	5				+規定しない - 0		測定	対測定 E単位 10cm				: 設計	値より淵	楽い(1) ことを (低い) ō		
編		_						先端沒	渡				+ 0 - 規定しない			対測定 E単位 10cm									
								砂の投	込量				+規定しない - 0			対測定 ≦単位 0.1m³									

± - 10:

単位:mm

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港	4	5 海	7		圧密・排水工 (敷砂均し)	延長		+規定しない - 0	施工完了後 測定単位 10cm		
湾·漁港	般 施 工	海上地盤改良工				天端高 .	陸 上 部	天端高 ±300	測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下 測定単位 天端高1cm 天端幅10cm		
編		+				天端幅	水中部	天端高 ±300	音響測距機又はレッド等により測定 測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下 測定単位 10cm		
7 港	4	5 海	7	4	圧密・排水工 (載荷土砂)	延長		+規定しない - 0	施工完了後 測定単位 10cm		
湾 漁 港	般 施 工	海上地盤改良工				天端高	陸 上 部	天端高 ± 500	測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下 測定単位 天端高1cm 天端幅10cm		
編		_				天端幅	水中部	天端高 ±500	音響測距機又はレッド等により測定 測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下 測定単位 10cm		
7 港	4	5 海	7	5	圧密・排水工 (ペーパードレーン)	位置		± 10cm	<mark>転船移動</mark> 及び監督職員の指示により測定 測定単位 1cm	(自動位置決め装置 を使用しているの場合、そ の作動状況が確認されていれば不要。)	
湾·漁港	般 施 工	海上地盤改良工				天端高		+ 規定しない - 0	全数測定 測定単位 10cm	+:設計値より浅い(高い)ことをいう。:設計値より深い(低い)ことをいう。()は陸上。	
編		良工				先端深度		+ 0 - 規定しない	全数測定 測定単位 10cm	でい <i>う。</i> () は座上。	
						ドレーン材の打込長		+ 規定しない - 0	全数測定 測定単位 10cm		
7 港	4	5 海	7	6	圧密・排水工 (グラベルマット)	延長		+規定しない - 0	施工完了後 測定単位 10cm		
湾·漁港	般 施 工	海上地盤改良工				天端高	陸 上 部	天端高 ±300	測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下 測定単位 天端高1cm 天端幅10cm		
編						天端幅	水中部	天端高 ±300	音響測距機又はレッド等により測定 測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下 測定単位 10cm		

10

編	章	節	条	枝番	工	測定項目	規格値	測定基準	測 定 箇 所	摘要
7 港 湾	4 一 般	5 海	7		圧密・排水工 (グラベルドレーン)	位置	± 10cm	転船毎及び監督職員の指示により測定 測定単位 1cm	(自動位置決め装置 を使用しているの 場合、そ の作動状況が確認されていれ ば不要。)	
· 漁 港	施工	海上地盤改良下				天端高	+ 規定しない - 0	全数測定 測定単位 10cm	+:設計値より浅い(高い)ことをいう。:設計値より深い(低い)ことをいう。()は陸上。	
編		I				先端深度	+ 0 - 規定しない	全数測定 測定単位 10cm		
						砕石の投入量	+規定しない - 0	全数測定 測定単位 0.1m ³		
7 港	4	5 海	8	1	締固工 (ロッドコンパクション)	位置	± 10cm	転船毎及び監督職員の指示により測定 測定単位 10cm		
湾漁	般施	海上地盤改良下				天端高	+規定しない - 0	全数測定 測定単位 10cm	+:設計値より浅い(高い)ことをい う。:設計値より深い(低い)こと	
港編	エ	茂 良 工				先端深度	+ 0 - 規定しない	全数測定 測定単位 10cm	をいう。()は陸上。	
						充填材の投入量	+規定しない - 0	全数測定 測定単位 1.0m ³		
7 港	4	5 %=	8		締固工 (サンドコンパクションパイル)	位置	± 10cm	転船毎及び監督職員の指示により測定 測定単位 1cm	(自動位置決め装置 を使用しているの場合、 その作動状況が確認されていれば不要。)	
湾・漁	般施	海上 地 般				天端高	+規定しない - 0	砂杭全数測定 測定単位 10cm	+:設計値より浅い(高い)ことをい う。:設計値より深い(低い)こと	
港編	I	海上地盤改良下				先端深度	+ 0 - 規定しない	砂杭全数測定 測定単位 10cm	をいう。()は陸上。	
Paling						鉛直度	± 2°	転船毎測定。 測定単位 1分又は1cm		
						砂の投入量	+規定しない - 0	砂杭全数測定 測定単位 0.1m³		
						盛上り量		音響測距機又はレッドで測定 完了後 測定単位 10cm		
7 港 湾·	4 一 般	5 海上地	8		締固工 (盛上士砂撤去)			レベル、音響測深機又はレッドにより測定 完了後 測定単位 10cm		
漁港編	施工	海上地盤改良工				撤去量				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港湾•漁	般施	5 海上地盤改良工	9		固化工 (深層混合処理杭)	位置		海上施工は改良杭全数測定 測定単位 1cm	(自動位置決め装置 を使用しているの場合、 その作動状況が確認されていれば不要。)	
						天端高	+規定しない - 0	改良杭全数について、深度計、ワイヤー繰出長さ、潮位計、乾舷及び処理機等により 一測定	+:設計値より浅い(高い)ことをい う。:設計値より深い(低い)こと をいう。()は陸上。	
港編						先端深度	+ 0 - 規定しない	改良杭全数測定 測定単位 1cm		
						鉛直度、接合	± 2°	改良杭全数について、トランシット及び傾斜計等により処理機の鉛直度を測定。深度方向に2~5mごと。引抜きと貫入時改良杭全数測定測定単位 1分又は1cm		
						固化材吐出量	+規定しない - 0	改良杭全数について、流量計等により硬化 材のm当たり吐出量を測定。 改良杭全数測定 測定単位 1 又は1t		
						盛上り量		改良前、改良後 音響測距機又はレッドで測定。 測定単位 10cm		
7 港	4	5	9	5	固化工 (事前混合処理)	延長	+ 規定しない - 0	施工完了後 測定単位 10cm		
尼湾·漁港編	般 施 工	海上地盤改良工			(李州)(此口及生)	天端高天端幅 水中部	=	測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下 測定単位 天端高1cm 天端幅10cm		
							a	音響測深機又はレッド等により測定 測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下 測定単位 10cm		
7 港湾•漁港編	4 一般施	5 海上地盤改良工	9	6	固化工 (表層固化処理)	延長	+規定しない - 0	施工完了後 測定単位 10cm		
						天端高 天端幅 厚さ		測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下 測定単位 天端幅10cm 天端高・厚さ1cm		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港	4 –	6 基 礎 工	2	2	基礎盛砂工 (盛砂均し)	延長	+規定しない - 0	施工完了後 測定単位 10cm		
湾·漁港編	施工					天端高 天端幅 法面勾配	天端高 ±300	測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下 測定単位 10cm 天端幅、法面勾配は設計図書による。		
7 港湾・漁港編	4 一般施工	6 基 礎 工	3		(メスファルドマッド) (繊維系マット) (合成樹脂系マット) (ゴムマット)	敷設位置		始、終端及び変化する箇所毎並びに20mつ き1箇所以上測定 測定単位 10cm		
						重ね幅	500以上(アスファルトマット、繊維系マット、 ゴムマット) 300以下(合成樹脂系マット)	測定単位 1㎝		
						延長	+ 規定しない - 100	マットの中心を区間毎及び全長 測定単位 10cm		
7 港湾・漁港編	4 一般施工	6基礎工	4		基礎捨石工 (基礎捨石) 均しを行わない面	天端高	陸上 ±500 水中 -15m以浅: ±700 -15m~-25m: ±1000 -25m以深: ±2000	音響測深機、レッド又はレベルで測定 測線及び測点間隔は10m以下 測定単位 10cm		
						法面		音響測深機、レッド又はレベルで測定 測定間隔は10m以下とし、3点以上を測定 但し、マウント厚2m以下の場合は、2点以 上を測定 測定単位 10 cm		
						天端幅	陸上 ± 500 水中 ± 700	測線間隔10m以下 測定単位 10cm		
						延長	陸上 ± 500 水中 ± 700	法線上 <mark>又は監督職員の指示による</mark> 測定単位 10cm		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港 湾·	4 一 般	6 基 礎	4	2	基礎捨石工 (捨石本均し)	天端高	±50	レベルで測定 測線及び測定間隔10m以下 測定単位 1cm		
漁港	施工	エ				天端幅	+規定しない - 100	測線間隔10m以下 測定単位 10cm		
編						延長	+ 規定しない - 100	法線上 <mark>又は監督職員の指示による</mark> 測定単位 10cm		
7 港	4	6 基	4	3	基礎捨石工 (捨石荒均し)	天端高	±500 (±300)	音響測深機、レッド又はレベルで測定 測線及び測点間隔は10m以下 - 異形プロックの据付面 (整積) の高さは		
湾·漁港	般 施 工	礎 工				岸壁前面の天端 及び天端肩から1mの法面	± 100	()の規格値とする 測定単位 10cm		
編						法面	±500 (法面に直角) (±300) (法面に直角)	音響測深機、レッド又はレベルで測定 測点間隔は10m以下とし、3点以上を測定 但し、マウンド厚2m以下の場合は、2点以 上を測定 測定単位 10cm 異形プロックの据付面(整積)は()の 規格値とする		
						天端幅	+ 規定しない - 100	測線間隔10m以下 測定単位 10cm		
						延長	+ 規定しない - 100	法線上 <mark>又は監督職員の指示による</mark> 測定単位 10cm		
7 港	4	6 基	6	1	基礎プロック工 (基礎プロック製作)	幅	+20 -10	型枠取外し後全数 測定単位 1cm		
湾・漁	般施	· 礎 工			(高さ	+ 20 - 10			
港編	エ					長さ	+ 20 - 10			
						壁厚	±10			
						型枠形状寸法 (異形プロック)		型枠搬入後適宜 観察		
						型枠外観 (異形プロック)		全数測定観察		

単位:mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港 湾	4 一 般	6 基 礎	6	2	基礎プロック工 (基礎プロック据付)	法線に対する出入り	±50	据付後プロック1個につき2箇所(最下段、最上段) 測定単位 1cm		
漁港	施工	T.				隣接ブロックとの間隔	ブロック (方塊) 3cm以下	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段) 測定単位 1cm		
編						延長		据付完了後、法線上(最上段のみ) 測定単位 1cm		
						天端高		レベル等により測定 据付後ブロック 1 個につき 2 箇所 (最上段 のみ) 測定単位 1cm		
7 港	4	7	2		ケーソン製作工	摩擦増大用マット敷設位置	設計図書による	始・終端及び変化する箇所毎 測定単位 10cm		
湾・漁港	般施工	体 工(高さ	+30 -10	完成時 四隅測定 測定単位 1cm		
編		ケーソ				幅	+30 -10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端を測定 測定単位 1cm		
		ン式)				長さ	+30 - 10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端を測定 別定単位 1cm		
						壁厚	±10	各層完成時、各壁の1箇所を測定 測定単位 1cm		
						底版厚さ	+30 - 10	レベル、スチールテープ等で測定 底版完成時、各室の中央部 1 箇所 測定単位 1cm		
						フーチング高さ	+30 -10	底版完成時、四隅測定 測定単位 1cm		
						バラスト	砕石・砂 ± 100 コンクリート ± 50	レベル、レッド等により測定 各室の中央部1箇所を測定 投入量管理 測定単位 1cm		

± - 100

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目		規格値	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘要
7 港湾・漁港	4 一般 施工	7 本体工(3		ケーソン進水据付工	法線に対する出入	渡	ケーソン重量 2,000 t 未満 ±200 2,000 t 以上 ±300	据付完了後 両端の2箇所を測定 測定単位 1cm					
編		ケー ソン式)				/広旅に対する山八		ケーソン重量 2,000 t 未満 ±100 2,000 t 以上 ±150						
						据付目地間隔	防波堤	ケーソン重量 2,000 t 未満 200以下 2,000 t 以上 300以下	据付完了後 天端の2箇所を測定 測定単位 1cm					
						括19日20间隔	一	ケーソン重量 2,000 t 未満 100以下 2,000 t 以上 200以下						
						天端高さ			レベル等により測定 据付完了後、四隅測定 中詰完了後、四隅測定 測定単位 1cm					
						延長			据付完了後、法線上 測定単位 1cm					
7港湾•漁	4 一般施 	7 本体工(4	1	中語工 (砂・石材中語)		陸上部	±50	1室につき1箇所(中心) 測定単位 1cm					
港編	エ	ケーソン式)				天端高	水中部	±100						

編	章	節		枝番	工種	測定項目		規格値	測 定 基 準	測	定	箇 月		摘要
7 港湾・漁港	4 一般施工	7 本体工(5	4	2 3	中詰工 (コンクリート中詰) (プレパックドコンクリート 中詰)		陸上部	±30	1室につき1箇所(中心) 測定単位 1cm					
編		ケーソン式)				天端高	水中部	±50						
7 港湾・漁港	4 一般施工	7 本体工(5	5		蓋コンクリート工		陸上部	±30	1室につき1箇所(中心) 測定単位 1cm					
編		ケーソン式)				天端高	水中部	±50						
7 港 湾	4 一 般	7 本 体	6	1	蓋ブロック工 (蓋ブロック製作)	幅		+ 20 - 10	型枠取外し後全数 測定単位 1cm					
湾·漁港編	施工	エ(ケー				き		+ 20 - 10						
		・ソン式				長さ		+20 -10						
)				壁厚		±10						

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
7 港湾・漁港編	4 一般施工	7 本体工(6	2	蓋ブロック工 (蓋ブロック据付)		陸上部	±30	1室につき1箇所 測定単位 1cm		
rypy		ケーソン式)				天 端 高	水中部	±50			
7	4	8	2		本体プロック製作工	幅		+20 -10	型枠取外し後全数 測定単位 1cm		L型ブロック セルラーブロック
港湾	般施	本 体 工				高さ		+20 -10	MUCTU IOII		プロック(方塊) 直立消波プロッ
漁港	工	1(ブ				長さ		+20 -10			7
編		ロッ				壁厚		± 10			
		ク 式				型枠形状寸法 (異形プロック)			型枠搬入後適宜 観察		
)				ブロック外観 (異形ブロック)			全数観察		
7 港	4	8	3		本体プロック据付工	法線に対する出入り		±50	据付後プロック1個につき2箇所(最下段、 最上段)		
湾・漁	般施	体工				L型プロ 隣接プロック セルラー		50以下	測定単位 1cm		
港編	エ	ヘブロ				との間隔 直立消波 ブロック		30以下			
		ッ				延長			据付完了後、法線上(最上段のみ) 測定単位 1cm		
		ク式)				天端高			レベル等により測定 据付後ブロック1個につき2箇所(最上段の み) 測定単位 1cm		

単位:mm

編	章	節	条	枝番	工種	測	定項目	規格値	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘 要
7港湾•漁	4 一 般 施	9 本体工(2		場所打コンクリート工 (防波堤)	天端高又は厚	天端幅10m以下 の場合 天端幅10mを超え る場合	±20 +50 -20	レベル等により測定 天端面は、1スパンにつき4箇所以上測定 パラペット頂部は、1スパンにつき2箇所以 上測定 測定単位 1cm					
港編	I	場 所				天端幅	天端幅10m以下 の場合 天端幅10mを超え	± 30 + 50	1スパンにつき3箇所測定 測定単位 1cm					
		打士					る場合	- 30						
		式)				延長		+ 規定しない - 0	法線上 測定単位 1cm					
						法線に対すると	出入り	± 50	1スパンにつき2箇所測定 測定単位 1cm					
7 港	4	9 本	2	4	場所打コンクリート工 (岸壁)	天端高又は厚る	<u> </u>	±20	1スパンにつき3箇所測定 測定単位 1cm					
湾	般	体				天端幅		± 20	1スパンにつき3箇所測定 測定単位 1cm					
漁港	施 工	工(場				延長		+ 規定しない - 0	法線上 測定単位 1cm					
編		所 打				法線に対すると	出入り	±30	1スパンにつき2箇所測定 測定単位 1cm					
		式				防舷材ベッド			スパン毎測定 測定単位 1cm					
7 港	4	10 本	4	1	捨プロックエ	幅		+ 20 - 10	型枠取外し後 10個に1個以上全数 測定単位 1cm					
湾・漁	般	体			(捨ブロック製作)	高さ		+20 -10						
漁	施 工	$\stackrel{\sim}{\Box}$				長さ		+20 -10						
港編		捨石				壁厚		±10						
hilin		•				対角線			型枠取外し後全数					
		捨ブロック式				型枠形状寸法(異形プロック	ל)		型枠搬入後適宜 観察					
		Ĭ)				型枠外観寸法(異形プロック	(ל		全数10個に1個以上測定 観察					

出 - 11:

単位:mm

編	章	節		枝番		測		規材	 各 値	測	定 基	進	測	 定	 <u></u> 所	摘要
7 港湾・	4 一 般	10 本 体	4		治プロック工 (捨プロック据付)	法線に対する		± 50	<u></u>	据付後ブロック 最上段) 測定単位 1cm		15			 	3.5 🗵
漁港編	施 工	工(捨石				隣接ブロック	との間隔	ブロック(テ	ī塊)3cm以下	据付後ブロック 最上段) 測定単位 1cm	1個につき2億	箇所 (最下段、				
		・捨ブロッ				延長				据付完了後、法 測定単位 1cm	線上(最上戶	受のみ)				
		ラク式)				天端高				レベル等により 据付後ブロック み) 測定単位 1cm		箇所(最上段の				
7 港	4	10 本	5		場所打コンクリート工		天端幅10m以下 の場合	± 20		レベル等により 天端面は、1ス/ パラペット頂部	パンにつき4億					
湾 · 漁	般施工	体 工 (天端高	天端幅10mを超え る場合	+50 -20		八ラベット] 真部 上測定 測定単位 1cm	は、バハン	に ブラ2国別以				
港編	エ	場所打ち					天端幅10m以下 の場合	±30		1スパンにつき3 測定単位 1cm	箇所測定					
		場所打ちコンクリ				天端幅	天端幅10mを超え る場合	+ 50 - 30								
) - -				延長		+ 規定した - 0	î l Jî	法線上 測定単位 1cm						
						法線に対する	出入り	± 50		1スパンにつき2 測定単位 1cm	箇所測定					
7 港湾・	4 一 般	11 本体工	2	1	鋼矢板工 (先行掘削)	位置		設計図書に	こ る	トランシット、 定。 全数 測定単位 10cm		- プ等により測				
漁	施工	十(鋼矢板式)				掘削長 掘削深度		設計図書に	こ る	レベル等により 全数 測定単位 10cm	測定。					
		IJ IJ				掘削径		設計図書に。	さる	スチールテープ 合はケーシング 全数 (水中の 測定単位 10cm	径等により研	隺認)。				

出 - 11/

				ı	恰値(港湾・漁港) □		T	1					<u>1√ : mm</u>
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測	定	筃	所	摘要
7 港	4	11	2	2	鋼矢板工	打込記録		40枚(20本)に1枚(1本)					
湾	般	本 体 工			(鋼矢板、鋼管矢板) ():鋼管矢板	矢板壁延長	+ 矢板 1 枚幅 - 0	施工中適宜、打込完了時 測定単位 1cm					
漁港編	施工	1 (鋼矢板式)				矢板法線に対する出入り	± 100	トランシット、スチールテープ等により測定。 打込完了時、20枚(10本)につき1枚(1本)及び計画法線の変化点。 測定単位 1cm					
						矢板法線に対する傾斜	10/1000以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により 測定。 打込完了時、20枚(10本)につき1枚(1本)及 び計画法線の変化点。 測定単位 1/1000					
						矢板法線方向の傾斜	上下の差が矢板 1 枚幅未 満 10/1000以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により 測定。 施工中適宜、打込完了時(両端部)。 測定単位 1cm 1/1000					
						矢板天端高	± 100	レベルにより測定。 打込完了時、20枚(10本)につき1枚(1本)。 測定単位 1cm					
						矢板継手部の離脱		全数 観察 (水中部は潜水士)					
7	4	11	3		控工	打込記録		40枚に1枚					
港湾・	— 般	本体工		2	(控鋼矢板)	矢板壁延長	+ 矢板 1 枚幅 - 0	施工中適宜、打込完了時 測定単位 1cm					
漁港編	施工	土 (鋼矢板式)				矢板法線に対する出入り	± 100	トランシット、スチールテープ等により測定。 打込完了時、20枚につき1枚及び計画法線の変化点。 測定単位 1cm					
						矢板法線に対する傾斜	10/1000以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により 測定。 打込完了時、20枚につき1枚及び計画法線 の変化点。 測定単位 1/1000					
						矢板法線方向の傾斜	上下の差が矢板 1 枚幅末 満 10/1000以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により 測定。 施工中適宜、打込完了時(両端部) 測定単位 1cm 1/1000					
						矢板天端高	± 100	レベルにより測定。 打込完了時、20枚につき1枚 測定単位 1cm					
						矢板継手部の離脱		全数 観察 (水中部は潜水士)					

単位:mm

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港	4	11	3	3	控工	打込記録		20本に1本		
た湾・漁 港	般施工	本体工 (鋼		3	(控鋼杭)	杭頭中心位置	100以下	トランシット、スチールテープ等により測定。 打込完了時、全数 測定単位 1cm		
編		鋼矢板式)				杭天端高	± 50	レベルにより測定。 打込完了時、全数 測定単位 1cm		
						杭の傾斜	直杭2°以下 斜杭3°以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により 測定。 打込完了時、全数 測定単位 1°		
7 港	4	11	3	3	控工	幅	+20 -10	型枠取外後全数 測定単位 1cm		
湾	般施	本 体 工			(プレキャストコンクリート 控壁)	高さ	+20 -10			
漁港	I	一(鋼矢板式)				長さ	+20 -10			
編		板式)				壁厚	± 10			
						法線に対する出入	±50	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、 最上段) 測定単位 1cm		
						隣接ブロックとの間隔	設計図書による	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、 最上段) 測定単位 1cm		
						延長		据付完了後、法線上(最上段のみ) 測定単位 1cm		
						天端高		レベルにより測定。 据付後ブロック1個につき2箇所 測定単位 1cm		
7 港	4	11	3	3	控工	天端高又は厚さ	± 20	1スパン3箇所 測定単位 1cm		
湾	般施	本 体 工			(場所打コンクリート控壁)	天端幅	± 20	1スパン3箇所 測定単位 1cm		
漁港	工	$\overline{}$				延長	+規定しない - 0	法線上 測定単位 1cm		
編		鋼矢板式)				法線に対する出入	±30	トランシット、スチールテープ等により測定。 1スパン2箇所 測定単位 1cm		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港	4 一 般	11	3	4	控工 (腹起)	取付高さ		レベル等により測定。 取付完了時、両端(継手毎)全数。 測定単位 1cm		
湾 漁	施工	本体工 (細				継手位置		取付完了時、全数 観測		
港編	_	鋼矢板式)				ボルトの取付け		取付完了時、全数 観測		
		Ð				矢板と腹起しとの密着		タイロッド毎、全数 観測		
7 港湾:	4 一般施	11 本体工	3	5	控工 (タイ材) タイロッド取付	取付け高さ及び水平度		レベル等により測定 締付け後両端 全数 測定単位 1cm 腹起しに取付ける場合は不要		
漁海編	工	一(鋼矢板式)				矢板法線に対する取付け角度及び 取付け間隔		締付け後両端 全数 測定単位 1cm		
		笠				定着ナットの締付け	ねじ山が3つ山以上突き 出していること	全数観察		
						ターンバックルのねじ込み長さ	定着ナットの高さ以上	全数 観察 測定単位 1cm		
						リングジョイントのコンクリート への埋込み		全数 観察		
						支保材の天端高		レベル等により測定 適宜 測定単位 1cm		
7 港 湾·漁	4 一般施	11 本体工	3	5	控工 (タイ材) タイワイヤー取付	取付け高さ		レベル等により測定 締付け後両端 全数 測定単位 1cm 腹起しに取付ける場合は不要		
港編	I	(鋼矢板式)				矢板法線に対する取付け角度及び 取付け間隔		締付け後両端 全数 測定単位 1cm		
		프				定着ナットの締付け	ねじ山が3つ山以上突き 出していること	銀 奈		
						定着具端部栓の取付け		全数 観察		
						トランペットシースの取付け		全数 観察		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘要
7 港	4	12 本	2		コンクリート矢板工	矢板壁延長	+ 矢板 1 枚幅 - 0	施工中適宜 打込完了時 測定単位 1cm					
湾·漁港	般 施 工	体工(口				矢板法線に対する出入り	設計図書による	トランシット、スチールテープ等により測定 打込完了時 20枚につき1枚及び計画法線の変化点 測定単位 1cm					
編		コンクリート				矢板法線に対する傾斜	設計図書による	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定 打込完了時 20枚につき1枚及び計画法線の変化点 測定単位 1/1000					
		矢板式)				矢板法線方向の傾斜	上下の差が矢板 1 枚幅未満 2/100以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定 施工中適宜 打込完了時(両端部) 測定単位 1cm 1/1000					
						矢板天端高	± 50	レベルにより測定 打込完了時、20枚につき1枚 測定単位 1cm					
						矢板継手部の離脱		全数 観察 (水中部は潜水士)					
7	4	13	2		鋼杭工	打込記録		支持杭は全数、支持杭以外は20本に1本					
港湾・漁	般施	本体工(2	(鋼杭)	杭頭中心位置	100以下	トランシット、スチールテープ等により測定 打込完了時、全数 測定単位 1cm					
港編	エ	(鋼杭式				杭天端高	± 50	レベル <mark>等</mark> により測定 打込完了時、全数 測定単位 1cm					
)				杭の傾斜	直杭2°以下 斜杭3°以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定 打込完了時、全数 測定単位 1°					
7	4	14	2		コンクリート杭工	打込記録		支持杭は全数、支持杭以外は20本に1本					
港湾·漁	一 般 施	本体工((コンクリート杭)	杭頭中心位置	100以下	トランシット、スチールテープ等により測定 打込完了時、全数 測定単位 1cm					
港編	I	コンクリ				杭天端高	± 50	レベル <mark>等</mark> により測定 打込完了時、全数 測定単位 1cm					
		1 ト杭式)				杭の傾斜	直杭2°以下 斜杭3°以下	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定 打込完了時、全数 測定単位 1°					

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測	定	箇	所	摘要
7 港湾:漁	4 一 般	15 被 覆	2	2	被覆石工 (被覆石均し)	天端面	± 500	音響測深機、レッド又はレベル等で測定 測線及び測点間隔は10m以下 測定単位 10cm					
漁港編	施工	根固				岸壁前面の天端 及び天端肩から1mの法面	± 100						
		I				法面	±500 (法面に直角) (±300) (法面に直角)	音響測深機、レッド又はレベル等で測定 測点間隔は10m以下とし、3点以上を測定 但し、マウンド厚2m以下の場合は、2点以 上を測定 異形プロックの据付面(整積)は()の規格値と する 測定単位 10cm					
						天端幅	+規定しない - 200	測線間隔10m以下 測定単位 10cm					
						延長	+ 規定しない - 200	天端中心上 <mark>又は監督職員の指示による。</mark> 測定単位 10cm					
7港湾•漁	4 一 般	15 被覆•桿	4	1	被覆ブロック工 (被覆ブロック製作)	型枠形状寸法 (異形プロック)		型枠搬入後適宜 観察					
漁港編	施工	根固工				プロック外観 (異形プロック)		10個に1個以上測定 観察					
7 港湾・漁港編	4 一般施工	15 被覆・根固工	4	2	被覆ブロック工 (被覆ブロック据付)	延長		据付完了後、法線上(最上段のみ)を測定 測定単位 1cm					

単位:mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測	官項目	規格	各値		定			測	定	箇	所	摘要
7	4	15	5		根固プロック工	幅		+20 -10)	10個に1個以上測定	型枠取外	トし後全数測定	定					
港	_	被		1	(根固ブロック製作)	高さ		+20 -10)	測定単位 1cm								
湾	般施	覆・				長さ		+20 -10)									
漁港	工	根田				壁厚		± 10										
編		固工				対角線												
7 港湾•漁港編	4 一般 施工	15被覆・根固工	5	2	根固プロック工 (根固プロック据付)	延長				据付完了後、法線 測定単位 1cm	上(最上	段のみ)を測	定					
7 港	4	16 上	2		上部コンクリート工 (防波堤)	天端高又は	天端幅10m以下 の場合	± 20		レベルにより測定 天端面は、1スパン	ノにつき4							(注)本体がケ
湾	般	部			(厚さ	天端幅10mを超 える場合	+ 50 - 20		パラペット頂部は、1スパンにつき2箇所以上測定 測定単位 1cm 1スパンにつき3箇所測定 測定単位 1cm	以上測定					ーソンの場合		
漁	•	I				天端幅	天端幅10m以下	± 30								ケーソン質量		
							の場合 天端幅10mを超									2000t未満		
							える場合	- 30 + 規定しな	SI I	法線上					± 200			
						延長		- 祝庭Uる - 0		測定単位 1cm								2000t以上
						法線に対する出	入门	± 50		トランシット、ス 1スパンにつき2箇 測定単位 1cm		ープ等により)測定					± 300
					上部コンクリートエ	天端高又は厚さ		± 20		1スパンにつき3箇 測定単位 1cm	所測定							
					(岸壁)	天端幅		± 20		1スパンにつき3箇 測定単位 1cm	所測定							
						延長		+ 規定しない - 0	,1	法線上 測定単位 1cm								
						法線に対する出	入り	± 30		トランシット、ス 1スパンにつき2箇 測定単位 1cm		ープ等により)測定					
						防舷材ベッド				スパン毎測定 測定単位 1cm								
					上部コンクリート					上部コンクリート								
					(桟橋)					梁(高さ、幅)、	床版厚は	型枠検査によ	:る。					

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港 湾	4 一 般	16 上 部	3	1	上部プロック工 (上部プロック製作)	幅高さ	+20 -10 +20	型枠取外し後全数 測定単位 1cm		
漁港	施工	I				長さ	- 10 + 20 - 10			
編						壁厚	± 10			
7 港 湾	4 一 般	17 付 属	2		係船柱工		曲柱 ±20 直柱 ±20	レベルにより測定 据付完了時、中心部、全数 測定単位 1cm		
湾·漁港編	施工	エ				岸壁前面に対する出入り		トランシット、スチールテープ等により測定 据付完了時、全数 測定単位 1cm		
						中心間隔		据付完了時、各スパン毎、中心部を各基 測定単位 1cm		
						基礎コンクリート (幅)		完了時、全数、天端両端 測定単位 1cm		
						基礎コンクリート(長さ)		完了時、全数、前後面 測定単位 1cm		
						基礎コンクリート(高さ)		レベルにより測定 完了時、全数、中心点 測定単位 1cm		
7 港湾•漁港編	4 一般施工	17 付 属 工	3		係船環工	取付位置		取付完了時、中心部、全数 測定単位 1cm		
7 港 湾	4 一 般	17 付 属	4		防舷材工	取付高さ		取付完了時、中心部、全数測定 測定単位 1cm		
漁港編	施工	I				中心間隔		取付完了時、中心部、全数測定 測定単位 1cm		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	測定基準	測	定	筃	所	摘要
7 港 湾	4 一 般	17 付 属	5		車止め・縁金物工	天端高		レベルにより測定 取付完了時、中心部、全数 測定単位 1cm					
漁港編	施工	I				岸壁前面に対する出入り	±30	トランシット、スチールテープ等により測定 取付完了後中心部を1点測定 測定単位 1cm					
						取付間隔		上部エ1スパンにつき2箇所測定 測定単位 1cm					
						塗装		目視による観察					
						警戒色(シマ模様)		完了時適宜測定					
7 港	4	17 付	6	1	防食工 (電気防食)	取付位置		取付完了後、全数 目視 (潜水士による)					
湾·漁港編	般施工	属工				電位測定	飽和かんこう電極基準 - 770m V 海水塩化銀電極基準 - 780m V 又は飽和硫酸銅電極基準 - 850m V	取付完了後、測定端子取付箇所毎 測定単位 1m V					
7 港湾・漁港編	4 一般施工	17 付属工	6	2	防食工 (FRPモルタルライニング)	取付高さ		レベル等により測定 取付完了後、上端高さ 鋼管杭は、全数 矢板は、1打設3箇所以上					
7 港湾•漁港編	4 一般 施 工	17 付 属 工	6	3 4 5	防食工 (ペトロラタムライニング) (コンクリート被覆) (防食塗装)	高さ		レベル等により測定 完了後、上端・下端高さ 鋼管杭は、全数測定。 矢板は、1打設3箇所以上。					
7 港湾・	4 一 般	18 消 波	3	3	消波プロック工 (消波プロック製作)	型枠形状寸法 (異形プロック)		型枠搬入後適宜 観察					
漁港編	施工	I				プロック外観 (異形プロック)		10個に1個以上測定 観察					

単位:mm

/ <u>/</u>	ᇁ	22	45	++	T 1∓		+B +6 /±	m = + *	Soil	-	~~	55	+± ===
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測	定	箇	PIT	摘要
7 港	4	18 消	3	2	消波ブロック工 (消波ブロック据付)	延長		据付完了後、法線上(最上段のみ) 測定単位 1cm					
湾	般施	波 工				天端高(層積)		適宜 測定単位 1cm					
港編	Ĭ					天端高(乱積)	+ 規定しない - プロック高の1/3						
7 港湾•漁	4 一般施工	19 裏 込・裏	2	3	裏込工 (裏込均し)	天端面	±200 場所打下面 ±50 エプロン (水叩)下面 + 0 - 100	測線及び測点間隔は10m以下 測定単位 陸上 1cm 水中 10cm					
海	4	埋工				法面	±200 (法面に直角) 均しを行わない面は±500	音響測深機、レッド又はレベルで測定 測定間隔は10m以下とし、3点以上を測定 但し、マウンド厚2m以下の場合は2点以上 を測定。 測定単位 10cm					マット等を 使用する 場合を含む
						天端幅	+ 規定しない - 100	測線間隔 10m以下 測定単位 10cm					
						延長	+ 規定しない - 100	天端中心上 <mark>又は監督職員の指示による。</mark> 測定単位 10cm					
7 港 湾	4 —	19 裏 込	2	4	裏込工 (吸出し防止材)	敷設位置		始、終端及び変化する箇所毎並びに20mつ き1箇所以上測定 測定単位 10cm					
汽·漁 港 編	般施工	・裏埋工				重ね幅	500以上(アスファルトマット、繊維系マット、ゴムマット) 300以上(合成樹脂系マット)	測定単位 1㎝					
						延長	+ 規定しない - 100	マットの中心を区間毎及び全長 測定単位 10cm					
7 港湾・	4 一 般	19 裏 込	3		裏埋工 (裏埋材)	地盤高 (陸上部)	+ 100 - 0	測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下 測定単位 1cm					
漁港編	施工	・裏埋工				地盤高 (水中部)	+ 規定しない - 0	音響測深機又はレッドで測定 測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下 測定単位 10cm					

4/1	7// P		<u> </u>	O ME	格値(港湾・漁港)					☑:mm
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
7 港 湾	4 一 般	19 裏 込	4	1 2	裏埋土工 (土砂掘削) (土砂盛土)	基準地盤高		レベルにより測定 法肩、法尻及び中心を延長20mに1箇所以上 測定単位 1cm	一般土木の規程を適用する	
漁	施工	・裏		_	(10m1)	幅		延長20mに1箇所以上 測定単位 10cm		
港編	_	埋工				法長		延長20mに1箇所以上 測定単位 10cm		
						延長		両端及び中心 測定単位 10cm		
7 港 湾	4 一 般	23 舗装工	3		コンクリート舗装工 (下層路盤)	高さ	± 40	レベルにより測定 中心及び両端部の3点を延長20m毎に1箇所 測定単位 1cm		道路舗装
· 漁 港	施工	+				厚さ	+ 規定しない - 45	レベルにより測定 1000㎡に1箇所 測定単位 1mm		は一般土
編						幅	+ 規定しない - 50	延長20m毎に1箇所 測定単位 1cm		を適用す る。
						延長	+ 規定しない - 0	両端 2箇所 測定単位 1cm		00
7 港 湾	4 一 般	23 舗装工	3		コンクリート舗装工 (上層路盤)	厚さ	+ 規定しない - 25	レベルにより測定 1000㎡に1箇所 測定単位 1mm		道路舗装は一般土
漁	施	Τ				幅	+ 規定しない - 50	延長20m毎に1箇所 測定単位 1cm		木の規程を適用す
港編	エ					延長	+ 規定しない - 0	両端 2箇所 測定単位 1cm		る。 る。
7 港 湾·	4 一 般	23 舗装丁	3		コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版)	厚さ	+ 規定しない - 10	レベルにより測定 中心及び両端部の3点を延長20m毎に1箇所 測定単位 1cm		道路舗装は一般土
漁	施工	Т				幅	+ 規定しない - 25	延長20m毎に1箇所 測定単位 1mm		木の規程を適用す
港編	_					延長	+ 規定しない - 0	両端 2箇所 測定単位 1cm		る。
7 港	4 —	23 舗装工	4		アスファルト舗装工 (下層路盤)	高さ	± 50	レベルにより測定 中心及び両端部の3点を延長20m毎に1箇所 測定単位 1cm		道路舗装
湾·漁 港	般 施 工	Ĩ				厚さ	+ 規定しない - 45	レベルにより測定 1000㎡に1箇所 測定単位 1mm		は一般土
編						幅	+ 規定しない - 50	延長20m毎に1箇所 測定単位 1cm		を適用す
						延長	+ 規定しない - 0	両端 2箇所 測定単位 1cm		ప 。

単位:mm

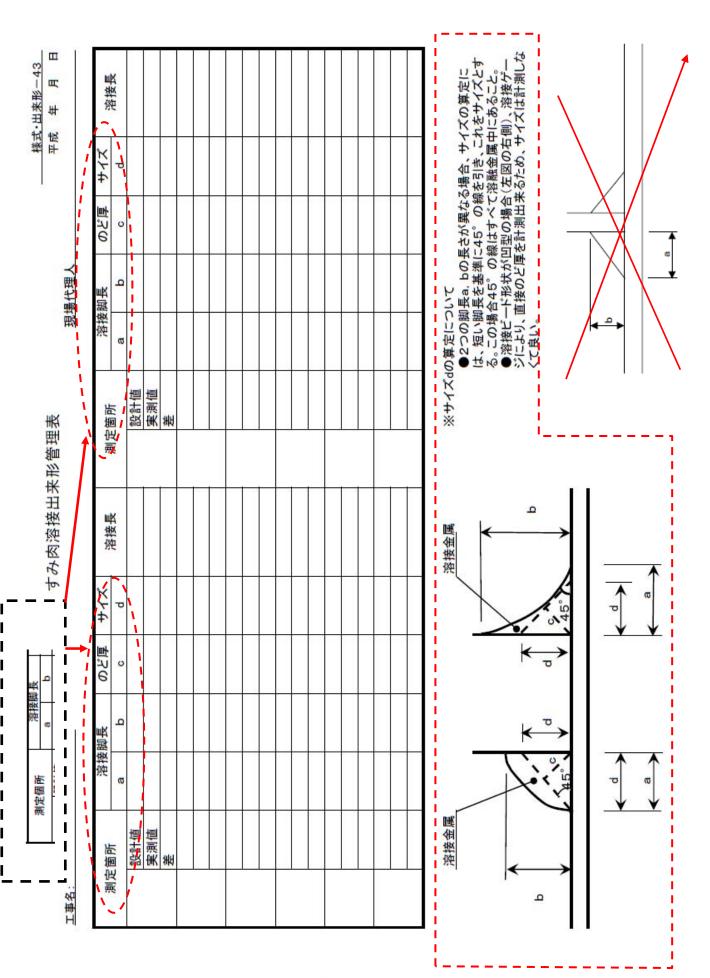
編	章	節			工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測定箇所	摘要
7 港	4 一 般	23 舗装工	4		アスファルト舗装工 (上層路盤)	厚さ	+ 規定しない - 30 + 規定しない	レベルにより測定 1000㎡に1箇所 測定単位 1cm 延長20m毎に1箇所		道路舗装は一般土
· 漁 港	施 工					幅	- 50 + 規定しない	測定単位 1cm 両端 2箇所		木の規程を適用す
編						延長	- 0	測定単位 1cm 抜き取りコアをスチールテープ等で測定		వ 。
7港	4 —	23 舗装工	4		アスファルト舗装工 (基層)	厚さ	+ 規定しない - 12			道路舗装 は一般土
湾 漁	般 施 工	エ				幅	+ 規定しない - 25	延長20m毎に1箇所 測定単位 1mm		木の規程
港編	_					延長	+ 規定しない - 0	両端 2箇所 測定単位 1cm		を適用す る。
7 港 湾	4 一 般	23 舗装工	4		アスファルト舗装工 (表層)	厚さ	+ 規定しない - 9	抜き取りコアをスチールテープ等で測定 1000㎡に1箇所 測定単位 1mm	区間長が100m未満の場合は平坦性を 省略することができる。	道路舗装は一般土
漁	施工	_				幅	+ 規定しない - 25	延長20m毎に1箇所 測定単位 1mm		木の規程
港編	_					延長	+ 規定しない - 0	両端 2箇所 測定単位 1cm		を適用す る。
7 港 湾·	4 一 般	24 維 持	2	1 2	維持塗装工 (係船柱塗装) (車止塗装)			塗装完了後、全数 目視(承諾された図面により確認)		
漁港編	施工	補 修 工			(縁金物塗装)	塗装箇所				
7 港湾•漁	4 一般施工	25 構造物撤去工	2		取壊し工	外観		全数目視による観測		
港編	エ	I								

L - 125

編	章	節	条	枝番		測定項目	規格	値	測定基準	 定	箇 月	Ť	摘要
7 港湾・	4 一 般	25 構造物撤去工	3		撤去工	幅、高さ、延長			トランシット、スチールテープ等により測 定				
漁港編	施工	撒 工				外観			全数 潜水士による観察				
7 港 湾	4 一 般	25 構造物撤去工	3	2	撤去工 (鋼矢板等切断撤去) (鋼矢板・H形鋼杭引抜き撤去)	形状寸法			全数 測定単位 1mm				
漁港編	施工	撤去工				外観			全数目視又は潜水士による観察				
7 港湾:	4 一般施	25 構造物撤去工	3	3	撤去工 (腹起・タイ材撤去) (ケーソン撤去) (ブロック撤去)	形状寸法			全数				
漁港編	工	施加数一7工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	,	(プロック館会)	外観			全数目視又は潜水士による観察					
7 港 湾·	4 一 般	25 構造物撤去工	3	4	撤去工 (舗装版撤去)	幅、高さ、延長			トランシット、スチールテープ等により測 定				
漁港編	施工	撤去 工				外観			全数目視による観察				
7港湾・	4 一 般	25 構造物撤去工	3		撤去工 (石材撤去)	幅、高さ、延長			トランシット、スチールテープ等により測 定				
漁港編	施工	小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小小				外観			全数目視又は潜水士による観察				

出来高管理基準及び規格値

編	章	節	条	枝番	 工 種	測定項目	規	格	値	測 定 基 準	測	 定	 所	摘要
7 港湾・漁港編	4 一般施工	27 雑 工	2		現場鋼材溶接工 (現場鋼材溶接)	形状寸法 (のど厚、脚長、溶接長等) ひずみ 有害な欠陥の有無				適宜 スチールテープ、ノギス、溶接ゲージ 等により測定 測定単位 1mm 全数 目視による観察 適宜 目視による観察				
7 港湾・漁港編	4 一般施工	27 雑 工	2		現場鋼材溶接工 (被覆溶接(水中)) (スタッド溶接(水中))	形状寸法 (のど厚、脚長、溶接長等) 外観				スチールテープ、ノギス、溶接ゲージ 等により測定 適宜 測定単位 1mm 溶接長は 1cm 全数 潜水士による観察				
7 港湾・漁港編	4 一般施工	27 雑 工	3		現場鋼材切断工 (陸上現場切断)	形状寸法外観				全数 測定単位 1mm 全数 目視による観察				
7 港湾・漁港編	4 一般施工	27 雑 工	3		現場鋼材切断工 (水中切断)	形状寸法外観				全数 測定単位 1mm 全数 目視又は潜水士による観察				
7 港湾・漁港編	4 一般施工	27 雑 工	4		その他雑工(清掃)	幅、長さ、延長 外観				全数 測定単位 1mm 全数 目視又は潜水士による観察				
7 港湾・漁港編	4 一般施工	27 雑 工	4		その他雑工 (削孔)	形状寸法 外観				全数 測定単位 1mm 全数 目視又は潜水士による観察				



様 - 86

